地域づくり 2月号別冊

小さな拠点＋ネットワークによる地域活性化

平成28年度 地域活性化ガイドブック










一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

我が国では、総人口の減少に加え少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少による地域経済の衰退や、生活に必要な機能の担い手の減少など、様々な影響を危ぶむ声が聞かれて久しい状況となっています。特に中山間地域においてはこの傾向が顕著で、生活機能の維持に苦慮する地域も出てきています。

こうした中で、小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービス等を繋ぎ、いわば合わせ技によって地域運営の仕組みをつくる「小さな拠点」づくりと、それと周辺居住地などをネットワークで結ぶ取組が注目を集め、全国各地で実施されています。

当センターでは、小さな拠点の形成やそれを通じた地域の活性化に向けた取組の一助にしていただくことを目的として、道の駅を中心として小さな拠点を形成・発展させた事例、住民出資の合同会社により生活に必要な機能を維持する事例、廃校を活用して地域文化の継承や特産品開発等に取り組むことで、高齢者の生きがいづくりに繋げる事例など、特徴的な10事例を盛り込んだガイドブックを作成することといたしました。

本書は総論、政策解説、事例紹介の3部構成となっております。総論として明治大学 農学部食料環境政策学科 専任教授の小田切徳美氏に『「小さな拠点」と農山村再生』と題する論文をお寄せいただきました。政策解説については、内閣府・総務省・国土交通省の施策担当の方に最新の動向を踏まえた解説をご執筆いただきました。また、事例紹介では、各事例における小さな拠点形成のきっかけ、具体的な取組内容、成果、課題、今後の展望等をまとめました。

本書が、地域づくりに取り組む皆様の参考となり、お手元に置いてご活用いただければ幸いに存じます。

最後になりますが、本書の刊行にあたり、多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成29年2月

一般財団法人 地域活性化センター

理事長　椎川　忍

平成28年度 地域活性化ガイドブック

小さな拠点＋ネットワークによる地域活性化

CONTENTS

5　総論

6「小さな拠点」と農山村再生
小田切 徳美　明治大学 農学部食料環境政策学科 専任教授

13　政策解説

14 まち・ひと・しごと創生の取組と小さな拠点の形成に向けて
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局

18 総務省における集落ネットワーク圏（「小さな拠点」）の推進について
総務省 地域力創造グループ　地域自立応援課　過疎対策室

22 国土交通省における「小さな拠点」の形成促進について
国土交通省 国土政策局　地方振興課

25　事例紹介

26 北海道下川町
自然エネルギーを活かした持続可能な集落づくり
～集住化の取組と集落のネットワーク化～

32 宮城県七ヶ宿町
人とモノの流れを再生する小さな拠点の整備
～移住定住の推進と賑わいの創出による持続可能なまちづくりへ～

38 山梨県上野原市
住民の声を聞き、交流施設にて福祉サービスを提供
～羽置の里びりゅう館での高齢者福祉事業～

44 福井県小浜市
地域協働型のむらづくり
～福祉・コミュニティ機能の拠点整備を核とした地域課題解決の取組～

50 静岡県浜松市
秘密村がつなぐ、都市との心のネットワーク
～廃止したキャンプ場を活用した活動・交流拠点づくり～

56 京都府南丹市
美山ふれあい広場を中心とした小さな拠点とネットワーク
～あるものを活用して住民が作り上げた生活拠点～

62 岡山県津山市
あば村宣言と「小さな拠点」づくり
～合併から10年、いま再び村がはじまる～

68 島根県邑南町
地域の景観再生と拠点整備による持続可能なまちづくり
～夢づくりから始まる都市交流～

74 愛媛県上島町
「しまで生き抜く」を支える
～瀬戸内海の離島における、あるNPO の挑戦～

80 大分県豊後大野市
地域資源「ヒト」・「モノ」による、活気活力づくり
～地域のシンボルから広がるネットワーク、『新しいこと』を『楽しい』へ～

総　論



総論

「小さな拠点」と農山村再生



小田切 徳美　明治大学　農学部食料環境政策学科　専任教授

●1959年生まれ。東京大学農学部卒業。同大学院博士課程単位取得退学。農学博士。高崎経済大学経済学部助教授、東京大学大学院助教授を経て、2006年より現職。農山村再生のあり方を、集落レベルから国政レベルまで幅広く研究。著書に、『まちづくり読本』（共著・ぎょうせい）、『地域再生のフロンティア』（編著・農文協）、『農山村再生に挑む』（編著、岩波書店）、『農山村は消滅しない』（岩波新書）など多数。

1 集落問題の新局面 ―「小さな拠点」構想の背景―

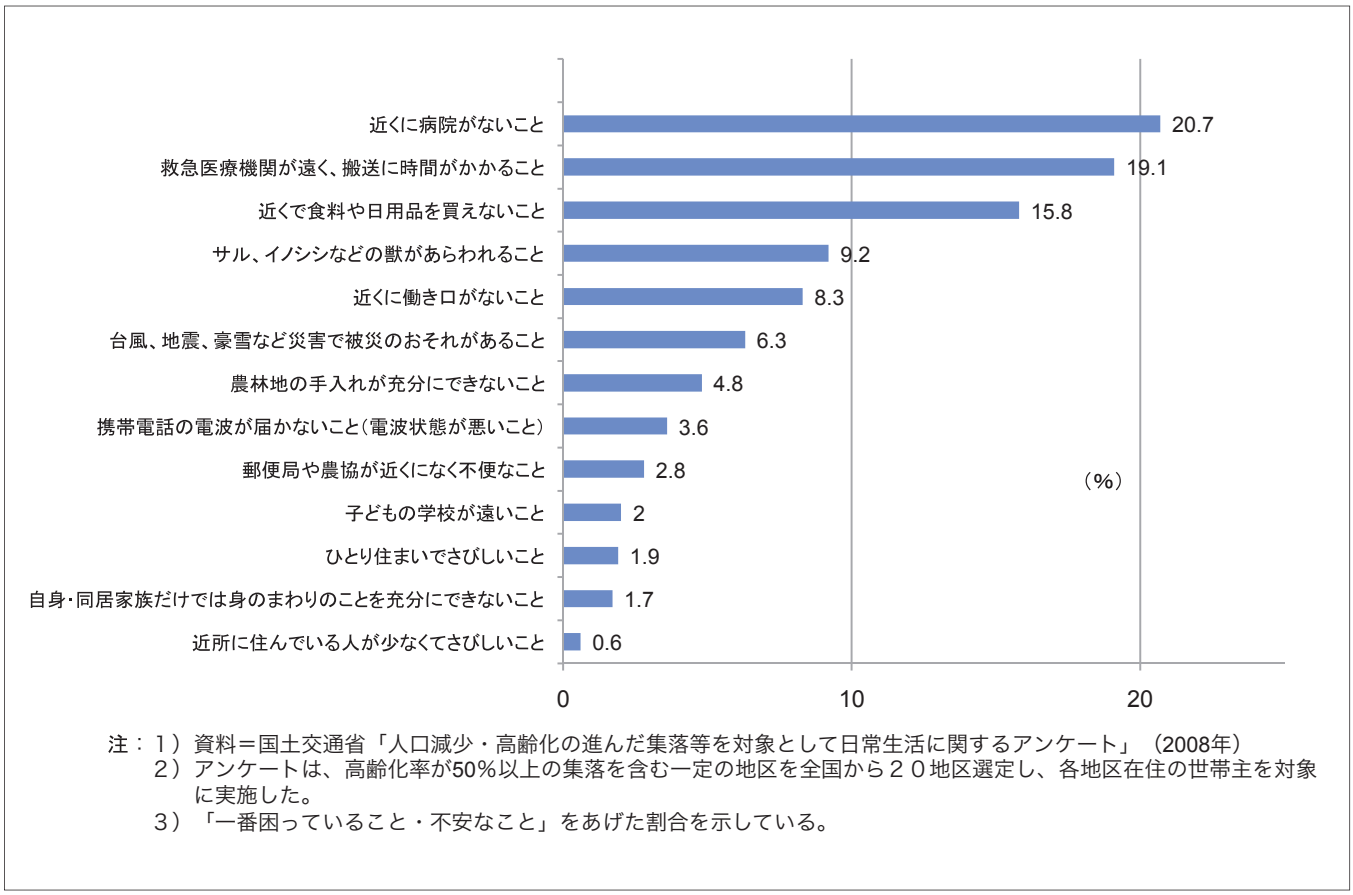
しばしば論じられているように、農山村では3つの空洞化が進行している。1960年代から70年代前半の高度経済成長期には、若者を中心に激しい人口流出が生じた。いわゆる過疎化現象であり、「人の空洞化」とも言える。その後、そうした地域では、残った親世代の高齢化により、農林業が地域の人々では担えなくなり、一挙に農林地が荒廃化する「土地の空洞化」を生み出した。80年代中頃以降、耕作放棄地の急増を契機に中山間地域問題が議論されるようになったのはこのような背景がある。そして、90年代には、「むらの空洞化」が発生する。時代の変化の波にさらされながらもその機能を維持してきた集落（むら）も、住民のさらなる高齢化や世帯数の減少により、揺らぎ始めたのである。相互扶助の力が低下し、道普請や水路清掃という共同作業の継続が困難化する、いわゆる「限界集落」も現れている。

このような3つの空洞化が段階的に、そして折り重なるように進んでいる。興味深いことに、3つの空洞化に対応して、新しい言葉が作られている。順に、「過疎」「中山間地域」「限界集落」である。それぞれの段階の現象は、それほどインパクトが強かったのであろう。

この3つの空洞化の状況は、同じ農山村でも地域により大きく異なっている。しかし、現代では多くの農山村集落では、「むらの空洞化」の段階に進行していると言ってよいであろう。しかも、このような地域の内的変化に重なり、農山村をめぐる外的環境が急速に変化しつつある。

それは、基礎的生活を支える諸サービスの後退であり、「小さな拠点」構想の直接の背景となっている。振り返れば、モータリゼーションの発達は、生活圏域の広域化を生み出した。ところが、高齢者だけで住む世帯の増加や、特に世帯員が運転免許を持たない（返上した）世帯の増加傾向の中で、モータリゼーションへの依存構造が、逆に地域内に「交通弱者」を作り出し、公共交通サービスの後退はさらに問題を深刻化させている。その結果、通学、通院のみならず、基礎的な生活物資の購入さえ困難になる現象が生じている。この段階の過疎集落を象徴する「買物難民」という新語が登場したのが2008年であるが（杉田聡『買物難民』大月書店2008年）、まさにこの時期前後から問題が急速に顕在化してきたのであろう。先にも触れた造語で見れば、過疎→中山間地域→限界集落→買物難民と農山村の問題局面は変化しているのである。

このような現実は、その時期の集落への調査結果（2008年）が明らかにしている（図1）。集落住民を対象としたアンケート調査により、「困り事」を尋ねたものであるが、従来のこの種のアンケートでは必ず最上群に位置していた「農林地の手入れが充分にできな



注：1）資料＝国土交通省「人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象として日常生活に関するアンケート」（2008年）
2）アンケートは、高齢化率が50%以上の集落を含む一定の地区を全国から２０地区選定し、各地区在住の世帯主を対象に実施した。
3）「一番困っていること・不安なこと」をあげた割合を示している。

図1　過疎地において生活する上で一番困っていること・不安なこと（アンケート結果、2008年度）

いこと」という農林業の担い手不足の問題よりも、「近くに病院がないこと」「救急医療が遠く、搬送に時間がかかること」「近くで食料や日用品を変えないこと」がより上位にある。

つまり、おしなべて「ムラの空洞化」の状況にある農山村集落は、同時に深刻な生活問題が発生する場ともなっているのである。「小さな拠点」構想はこうした新しい局面にある農山村集落を背景として構想されている。

2 「小さな拠点」構想

(1)「小さな拠点」構想の登場

「小さな拠点」は、国土交通省・過疎集落研究会の中間報告（2009年4月）で打ち出された地域再生構想である。

そこでは、過疎集落の問題を、「集落の生活基盤となっている農林業等の維持が困難となっていること」に加えて、先に見たように「医療をはじめとする基礎的な生活サービスを受けることが困難になっていること」として捉えた。さらに、その要因を「従来から集落の生活サービスはそれぞれの集落内だけでなく、中心的な集落を中心とした圏域の中で提供されてきたが、地域全体の人口減少、高齢化が進行するなかで、そうしたサービスの確保が困難になっている」ことに見た上で、その対策として「過疎集落の住民生活の安定を図るためには、拠点となる集落を中心とした周辺集落とのネットワークで基礎的な生活サービスを提供する仕組みに再編することが求められている」としている。そして、それを「小さな拠点」と呼んだのである。

その後、この研究会の議論は、国土審議会政策部会・集落課題検討委員会の場にひき継がれ、さらに検討が進められた。ここでは、「基礎的な生活サービスを集落住民に効果的に提供するためには、医療、食料品・日用品の販売、金融等の複数の生活サービスの提供機能を集約した『小さな拠点』」を明確化すると同時に、その対策の方向性についても、次のようにより具体化された。

「小さな拠点」に必要な施設としては、診療所

や介護施設、食料品・日用品等を扱う商店、年金をはじめ生活に必要な現金を引き出すための金融機関のほか、集会所、図書館、郵便局、子育て支援施設、一次産品等の加工施設・直売所、カフェ等の多様な施設が考えられる。これらの施設は、車が運転できない高齢者等であっても一度に用事を済ませられるように、徒歩で移動できる範囲内に集約して立地することが望ましい。このように様々な施設が集約して立地する「小さな拠点」は、人々が直接出会い、交流する機会を提供する場としても機能し、地域の「絆」を再構築するという役割も期待できる」（国土審議会政策部会集落課題検討委員会・中間とりまとめ、2010年）

この時点で、新たな認識が加わっていることがわかる。それは、従来の議論を受け継ぐ引用文の前半に対して、後半では、「地域の『絆』の再構築」という表現で、「小さな拠点」がコミュニティの再構築の場でもあることが示されている。政策レベルにおける、農山村における「小さな拠点」構想は、ほぼここで固まったと言える。

その後は、周知のように、まち・ひと・しごと創生（いわゆる「地方創生」）の総合戦略（2014年）で位置づけられ、さらに国土形成計画（2015年）で農山村対策の重要な政策として論じられている。

その結果、最近行われた国土交通省のアンケートによれば、条件不利市町村（過疎法、山村振興法等の地域振興5法に指定された1042市町村が対象、回答は1032市町村）では、『小さな拠点』づくりに取り組んでいる市町村は20.8%あり、行う予定がある23.8%を加えて、約45%がこの構想に関わっている（国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書」2016年）。

同じ調査を集落単位で見れば、「小さな拠点」に相当する「集落ネットワーク圏」（複数集落による生活圏が形成されている圏域のうち、その生活圏の課題解決に持続的に取り組む中心的組織が存在するもの）に包摂されている集落数は、全体の21.8%に相当する。

つまり、農山村では、市町村単位で見ても、集落単位で見ても、約2割の地区で「小さな拠点」の構想に現に関わっており、「小さな拠点」の発想と実践は、地域の中で定着しつつあると言えよう。

(2)「小さな拠点」の理論

ところで、このような「小さな拠点」は、住民が農山村に住み続けることを目指した構想である。それは、過疎化・高齢化が進むことを、短絡的に「消滅」の方向で捉えるのではなく、むしろ、地域に安心して住み続けるために、新しい仕組みを作ることで対応しようとしている。そして、そうした議論は、地理学者である宮口侗廸氏による、今から20年近く前の次のような議論に淵源があるように思われる。

「『山村とは、非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会である』という発想を出発点に置き、少ない数の人間が山村空間をどのように使えば、そこに次の世代にも支持される暮らしが生み出し得るのかを、追求するしかない。これは、多数の論理の上に成り立っている都市社会とは別の仕組みを持つ、いわば先進的な少数社会を、あらゆる機動力を駆使してつくり上げることに他ならない」（宮口侗廸『地域を活かす』、1998年）

農山村は過疎化が進んだため人口が少ないのではなく、この議論が「広大な空間を面倒みている地域社会」と位置づけられているように、地域の空間的広がりに対して元々人口が少なかったのである。これは、農林業という土地利用型産業を主な生業としていたからである。このような低密度で暮らすために、元来、集落（むら）という仕組みをつくり、人々は暮らしを維持していたのである。このような事実から考えれば、その地域の人口減少がさらに進む中で、求められているのは、その仕組みを、現代の状況に応じて再生することであろう。つまり、住み続けるという住民の意志を忘れ、集落移転を志向したり、また現実には困難な集落合併に無理に導くのではなく、新しい現実的な再編が追求されなくてはならない。

また、宮口氏の議論では、この新しい仕組みが、「次の世代にも支持される」ことが必要であることを指摘されている点も重要であろう。再編は高齢化した現在の人々から次の世代への世代交代を視野に入れる持続的なものであるべきことが必要である。

このような方向性を具体化したのが「小さな拠点」であろう。

3 「小さな拠点」の意義と機能

(1)「小さな拠点」の意義

先の政策形成の過程にも見られたように、「小さな拠点」には２つの意味がある。「地域空間における『小さな拠点』」と「地域コミュニティにおける『小さな拠点』」である。この2点を同時遂行するのがこの構想のポイントと言える。そこで、それぞれの意義をまとめておきたい。

①地域空間における「小さな拠点」

先述のように「買物難民」という言葉が生まれる問題状況の中で、これ以上の諸サービスの撤退やその分散化による利便性の低下を回避するために、圏域内の中心集落における諸機能の整備や再編が求められている。これは、「小さな拠点」のハード的側面と言えよう。

「小さな拠点」の先発的事例として、京都府旧美山町（現南丹市）の鶴ヶ岡地区の試みがあるが、ここではこのハード的側面の典型的な展開を見ることができる（旧美山町の取り組みについては「事例編」も参照－そこでは、5つの旧村の別の地区である平屋地区の取り組みが紹介されている）。鶴ヶ岡地区（人口約800人、18集落）は旧美山町の5つの旧村のひとつであり、その中心部に、「ムラの駅・たなせん」が立地する。そこは、地域住民により運営される農産物や加工品、日用品、園芸資材の販売店であるが、それに隣接して、鶴ヶ岡地区のコミュニティ組織（鶴ヶ岡振興会）が委託運営する戸籍関係や公金納付等の窓口が設置され、さらに周辺には郵便局や小学校、他の商店、旧保育所を活用した住民の活動の場がある。まさに空間的な拠点である。

この「たなせん」は1999年の農協の広域合併に伴う支所の廃止を契機として、106 名の住民が出資した有限会社タナセンを前身としている。購買部、農事部、福祉部の3部のそれぞれが地域が必要とする事業を、地域のコミュニティ組織である鶴ヶ岡振興会と連携しながら展開している。2009 年からは、高齢者の安否確認と「御用聞き」、配達を行う「ふるさとサポート便」を新たに開始し、2013 年より振興会から委託を受け高齢者等の無償移送サービス（鶴ヶ岡地区に限定）も実施している。そして、2015年からは若者が中心となり企画し、「ムラの駅」としてリニューアルオープンしている。

このような意味での「拠点」として、ポイントとなるのはこの事例に見られるようにその集約性と総合性である。住民のニーズがある諸機能を地理的にも機能的にも一体化することが必要となる。これにより、住民は「ワンストップ・サービス」を享受することが可能である。同じ中心部に立地しても、その施設がたとえば、数百メートルでも分散している状態は、特に後期高齢者には大きな負担となる。住民視点からの集約化と総合化が要請されている。

②地域コミュニティにおける「小さな拠点」

他方で、こうした空間的拠点を整備し、運営するためには、その広域的な圏域の力が必要になる。この観点からは、「拠点」とは1点に集約するという意味ではなく、逆に拠点を含めて広域的に集落を束ねるコミュニティを意味している。

しかし、脆弱化したとは言え、集落は寄合を開催し、独自の会計を持ち、なんらかの共同作業も残っている。そのような集落がいきなり合併して、広域化することは困難である。そこで、集落を基盤としつつ、それを束ねる、新しい仕組みが必要となる。これは「小さな拠点」のソフト的側面と言えよう。

こうした広域的組織は、旧小学校区、旧村（昭和の市町村合併時）あるいは大字（藩政村）などを単位として、急速に生まれている。それらは最近、地域運営組織と呼ばれ、地方創生の重要な要素として、地方財政措置をはじめとする様々な政策支援が始められていることは周知のことであろう。

先に先発事例としてあげた旧美山町の鶴ヶ岡地区では、鶴ヶ岡振興会がそれに相当する。この組織は、自治会、村おこし推進委員会、地区公民館の3つの組織を統合して設置されたものであり、18集落を圏域とする広域的コミュニティである。

このような、新しいコミュニティづくりが「小さな拠点」のもうひとつの側面である。

以上で見たように、農山村地域で求められる「小さな拠点」づくりとは、「地域空間における集約的な拠点づくり」と「地域コミュニティにおける広域的な拠点づくり」という、ハード的側面とソフト的側面の二面性を持ち、その統合的取り組みだと言える。つまり、

総論

住民サービス機能の拠点整備だけが進めばよいものではなく、逆に広域的コミュニティ組織（地域運営組織）の構築だけが進めばよいものではない。両者を、同時にバランスよく追求するのがこの構想であることを強調しておきたい。

(2)「小さな拠点」の機能

それでは、この「小さな拠点」はどのような役割を具体的に果たすことが求められるのであろうか。実はここでも二重に現れている。すなわち、一面では、「守り」の拠点であり、他面では「攻め」の拠点である。

筆者らが参加して作成した『集落地域の大きな安心と希望をつなぐ「小さな拠点」ガイドブック』（国土交通省国土計画局）では、次のように拠点の機能を描いている（図2）。

「守り」の機能とは地域の暮らしの安心を文字通り守る機能であり、様々な要素があるが、大きくは次の2つの役割に分類できる（下記の引用は同『ガイドブック』より）。

①生活サービスのワンストップ拠点＝「暮らしの安心を支える様々な生活サービスを歩いて動ける範囲に集めることにより、一度に用事を済ませることができ、便利になります」

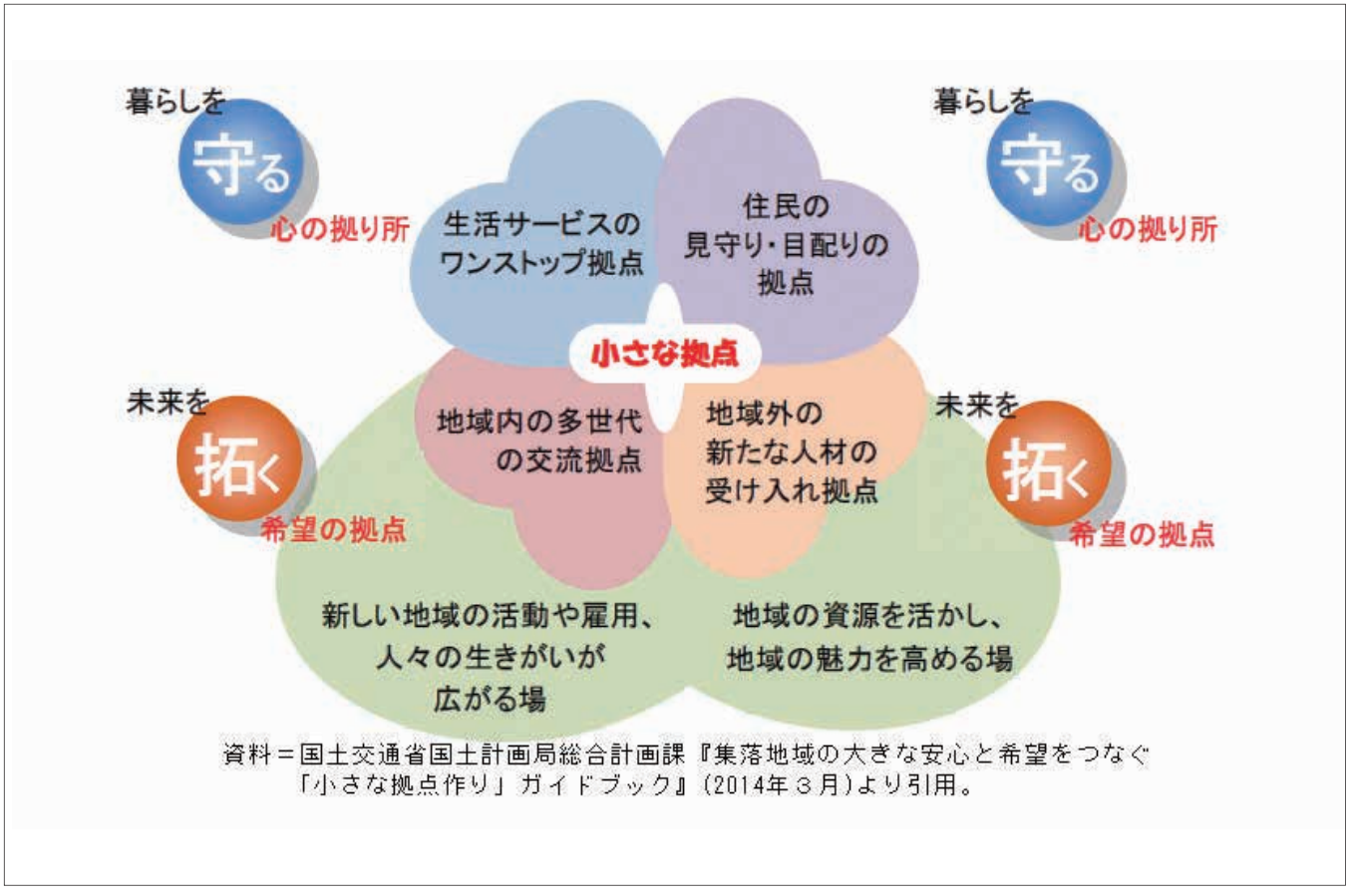
②住民の見守り・目配りの拠点＝「『小さな拠点』での日頃の交流を通じた住民同士の見守り・目配りにより、暮らしの安全・安心が守られます。災害時の防災拠点としての活用も考えられます」

他方で、「攻め」の機能とは、今までの取り組みでは十分に行われていなかった新しい機能を指している。また、地域を新しい形に導くことも意識されており、「未来を拓く」機能と言えよう。ここでは、次の4点を挙げておきたい。

①地域内の多世代の交流拠点＝「『小さな拠点』を通じて地域の様々な世代の人々が集い、交流する機会が広がり、地域の「絆」が再構築されます」

②地域外の新たな人材の受け入れ拠点＝「都市住民などが集落地域と交流するゲートウェイ（窓口）として、地域内外のつながりが深まることが期待されます」

③新しい地域の活動や雇用、人々の生きがいが広がる



資料＝国土交通省国土計画局総合計画課『集落地域の大きな安心と希望をつなぐ「小さな拠点作り」ガイドブック』（2014年３月）より引用。

図2　小さな拠点の諸機能

場＝「『小さな拠点』で新しい地域の活動や雇用が生まれることで、人々の生きがいや定住に向けた希望が広がります」

④地域の資源を活かし、地域の魅力を高める場＝「地場産品や再生可能エネルギーなどの地域資源の活用により、人材や資金を地域で循環させる仕組みが生まれます」

このように、「小さな拠点」は、従来の暮らしを支える様々なサービスの拠点としての「守りの場」であると同時に、こうした拠点がその地域を新たな形に導く、再編への「攻めの場」ともなるのである。そのことにより、一般的には「むらの空洞化」という局面にある、地域の持続性の強化が意識されている。

先の旧美山町の「ムラの駅・タナセン」の事例では、そのリニューアルオープンに当たって、地域の若者が活躍した。積極的な攻めの活動を通じて地域内外の若者が活躍できる場づくりにつながっているのである。

このように考えると、「小さな拠点」とは、総合的、多面的に地域を守りながら創造する役割を果たすものであり、これは「地域づくり」そのものである。つまり、地域づくりを空間的な拠点整備と広域的なコミュニティ整備の両面の統合を特に意識しながら進める構想が「小さな拠点」に他ならない。

4 「小さな拠点」をめぐる誤解

こうした小さな拠点構想はすでに見たように、全国の条件不利地域の半数近くの自治体で取り組まれようとしている。しかし、残念ながら、この構想に対する誤解もまだまだ散見される。

第1に、「集約化の誤解」である。この構想はかつての「集落移転」のように、拠点への居住の集約化を進めるものではない。ところが、住民の中には、本当は移転を迫られるのではないかという誤解や警戒が見られる。そのため、今後の普及過程でも大きな壁があるのではと予想する関係者もいる。このような誤解は、この「小さな拠点」を表す言葉として、「コンパクト＆ネットワーク」がしばしば使われていることに起因している。「コンパクト」が居住まで含めたすべての「集約化」という動きを連想させるからである。しかし、各地の実践では、商店の撤退により、空洞化しつつある商業的機能を、住民組織などの力により確保しようとチャレンジしている。周辺集落からその機能を引き剥がし、中心部に集約化することは行われておらず、「コンパクト化」の意味は「確保」に近い。いわんや居住の集約化を強く意識しているものではない。

第2に、このことから、逆に「小さな拠点」は、地域の現状をそのまま維持するだけの取り組みだという誤解が、特に自治体職員に生まれている。そうではなく、この取り組みは、直前に見たように、地域を「守り」つつも、地域の新たな動きや仕組みをつくるという「攻め」の要素も考える点が特徴である。例えば、撤退する商店を住民組織が継承する場合、そのままの商品構成や経営スタイルでは先細りが容易に予想される。それでは現状維持もままならない。

そのようなあるべき対応の事例として、島根県雲南市の「はたマーケット」がある。雲南市の地域運営組織のひとつである波田コミュニティ協議会では、地域内の唯一の商店が撤退した際に、住民の力により、拠点施設の中にこの新たな商店を設立した。この業態は、マイクロスーパーマーケットと呼ばれるもので、流通業者と提携した新しいビジネスモデルである。それにより、売り上げがコンビニエンスストアほど大きくなくとも、かなりの商品アイテム数を確保することができている。また、店の横に「お茶コーナー」を作り、買い物に来た住民、特に高齢者がくつろぎ、交流できる場にしている。さらに買い物帰りには無料の自家用車送迎を実施している。様々な面で従来の商店の機能を革新しようとする「攻め」の姿をここに見ることができる。

第3に、こうしたことを論じると、今度は逆に「小さな拠点」は、大きな取り組みであり、それを短期間でフルセットの理想的状況をつくり出さなくてはならないという誤解も一部で生まれている。そのため、「そんなものを作るのは無理だ」という諦めを生み出してしまう可能性もある。しかし、先発事例が示しているのは、まずは身の丈にあった取り組みの着手とその後の時間をかけた積み上げである。

例えば、「小さな拠点」の最先発事例とも言える広島県安芸高田市の川根振興協議会は多くの読者が知る著名な取り組みであろう。1972年から40年以上にわたり、地域の課題解決に多面的な活動により取り組んで

いる。その会長の辻駒健二氏は次のように言う。「できることから、身の丈にあった活動を絶え間なくコツコツとやっていく。その中からできたこと、始めたことへの愛着、誇り、生きがいが少しずつ生まれてくる。私たちの活動はそれを繰り返してきたにすぎない」。ここで言われている「身の丈」からのスタートは、関係者が特に意識すべきポイントであろう。

5 「小さな拠点」の課題 —農山村再生に向けて—

こうした誤解を払拭できたとしても、この「小さな拠点」を実現するために意識すべき課題も確かに存在している。最後に主要な点を確認しておきたい。

第1に、「空間的な拠点整備」としての課題であるが、ここでは2点を指摘しておこう。ひとつは、先にも触れた、施設の総合性を確保することである。しばしば見られることであるが、施設利用のために国や県の補助事業を利用すると、その事業が行政分野毎に縦割り的な性格が強いために、総合化が困難となるという事例がある。したがって、行政の縦割りを、利用者の視点から、横割り化する知恵と努力が求められる。同時に、国、県の事業上における柔軟な整備メニューの設定も要請される。

ふたつは、各集落と拠点間のアクセスの問題である。拠点が整備されたとしても、アクセスの条件整備がなければ、構想の意義は半減する。その点で生活交通の確保は、「小さな拠点」構想を実現する大きな課題のひとつである。デマンドバスの導入やスクールバスとの混乗、さらには広域コミュニティの力を活かした住民主体の有償輸送など、あらゆる可能性が追求されるべきであろう。

第2に、「広域なコミュニティ整備」の課題である。先にも触れたように、脆弱化しつつあるとしても集落という枠組みを乗り越え、複数集落単位での新たなコミュニティを構築するためには、大きなエネルギーが必要である。しかし、それを地域内部のみの力で推進するには困難がともなう。そのために「束ねる」ことを任務とする外部サポート人が役割を果たすことが少なくない。

「小さな拠点」構想を県レベルで先発的に実践した高知県の「集落活動センター」事業では、活動の推進役として「高知ふるさと応援隊」（地域おこし協力隊）の配置を事業の基本としているが、これもそれを意識したものであろう。このような外部人材の確保と彼らの働きやすい環境づくりが課題となる。

第3に、本章でたびたび強調したように、この構想には、ハード（空間的拠点整備）とソフト（広域的コミュニティ整備）という両面性があり、それらのバランスが取れた取り組みが必要である。特に、ハード整備のみに傾斜することは、特に避けなくてはならない。拠点整備後、それを広域コミュニティでどのように管理、利用するのかという議論は、当然のことながら構想段階から欠かせない。

最後に、先も論じたように、長い目で見れば、「小さな拠点」とは農山村における地域づくりそのものである。その点で、地域でどのように地域をつくり出していくかという地域ビジョン（地域デザイン）が住民の中で共有化されていることが必要である。そのために、言い古されたことではあるが、構想段階における地道なワークショップなどの導入がここでも重要な活動となっている。

政策解説

政策解説〈内閣府〉

まち・ひと・しごと創生の取組と小さな拠点の形成に向けて

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局

1 まち・ひと・しごと創生（地方創生）の取組について

（1）地方創生の取組のスタート

「経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）」において、人口減少克服に向けた政策推進が位置づけられた。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（中位推計―合計特殊出生率1・35）によれば、日本の総人口は、2060年には8674万人と2010年の人口の3分の2程度の規模となると見込まれて、このままでは地方の活力が失われ、さらに過疎地域等においては、地域社会の維持が困難になりかねない状況となっている。こうした中、政府全体として人口減少の克服に取り組む環境を整備するため、平成26年9月3日に内閣総理大臣を本部長とし全閣僚で構成される「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。そして、平成26年11月28日には、まち・ひと・しごと創生法が公布・施行されたところである。同法は、その目的において、人口減少の歯止めと東京圏への人口の過度の集中を是正することを明記した。同法を受けて、政府は、平成26年12月27日に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、この長期ビジョンを踏まえ、2015年度を初年度とする今後5カ年の政策目標や施策の基本的方向等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。



図１　まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）の全体像

（2）まち・ひと・しごと創生総合戦略について

まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）は、2015年度からの5カ年間の地方創生に向けた政策の具体的なパッケージ等を取りまとめているが、その考え方のポイントは、地方創生を進めるに当たっては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「し

ごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、安心した暮らしを確保できる社会環境を作り出すことが必要であるとし、「しごと」、「ひと」、「まち」の各分野を相互に関連づけて一体的に取り組むことが重要であるとしたことである。同総合戦略においては、このような一体的な取組に向けた政策の基本目標として、以下の4つを挙げている。

基本目標①：地方における安定した雇用を創出する
基本目標②：地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標③：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④：時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

総合戦略においては、これらの基本目標ごとに、地方公共団体が地方版総合戦略を策定・実施していくに当たって必要と考えられる施策を政策パッケージとして取りまとめている。

国における総合戦略に合せて、地方公共団体においても地方版総合戦略の策定が進められ、平成28年3月末にほぼすべての地方公共団体で地方版総合戦略の策定が行われたところである。また、国の総合戦略については、当初の総合戦略に掲げた重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を検証するとともに、政策パッケージ・個別施策について、情勢の推移により必要な見直しを行うために平成27年12月及び平成28年12月に改訂が行われている。【図1】

2 小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた取組

（1）総合戦略における小さな拠点の位置付け

地方創生の取組の中でも、人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、特に、将来にわたって地域住民が安心して暮らし続けられることが重要である。そこで、総合戦略2016改訂版においては、中山間地域等の政策パッケージとして、「小さな拠点」の形成を主要施策として掲げ、2020年までに小さな拠点（地域住民の活動・交流や生活サービス機能の集約の場）を1000か所形成すること、住民の活動組織（地域運営組織）を3000団体形成することを目標に、関係省庁と

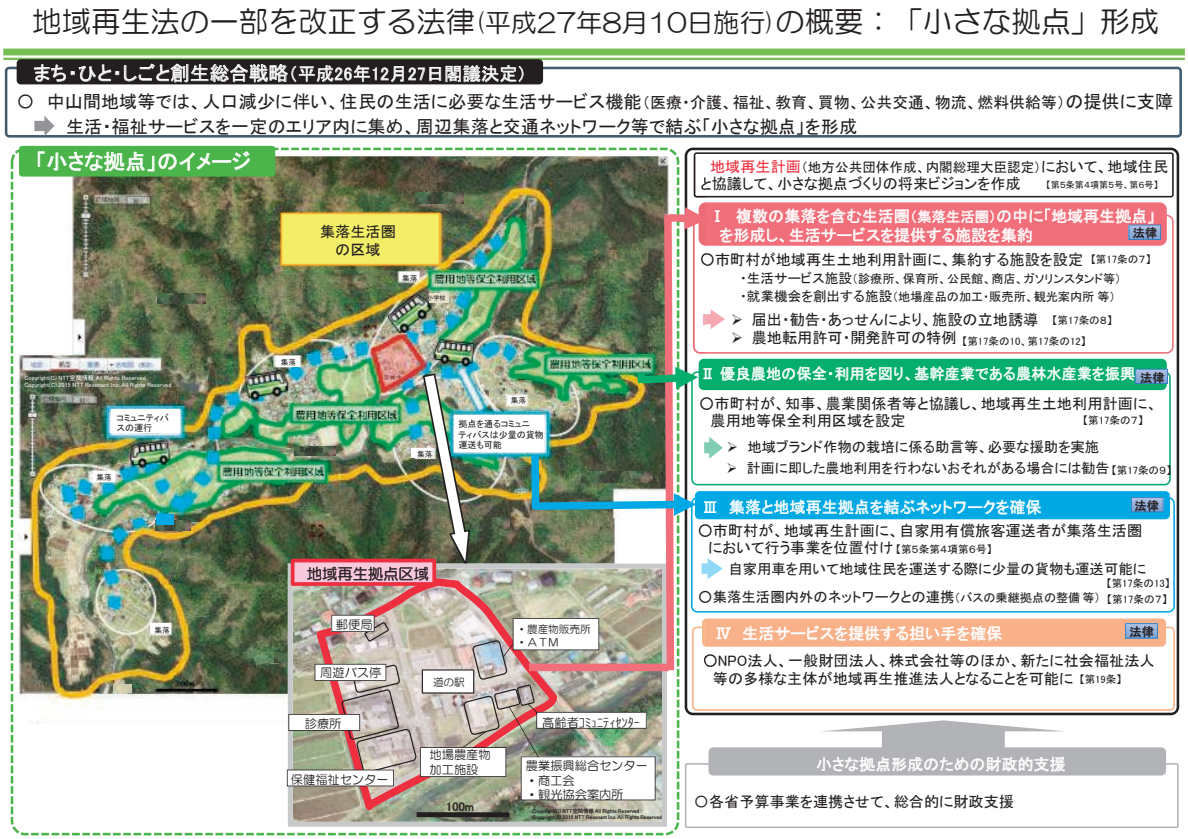


図２　地域再生法改正の概要

政策解説〈内閣府〉

連携しながら取組を進めていくこととしている。総合戦略2016改訂版では、小さな拠点の形成の取組のステップとして、将来にわたって地域住民が暮らし続けられることができるよう地域住民が主体となって、①地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成、②地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立（地域運営組織の形成）、③地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保、④地域における仕事・収入の確保を図ることを掲げている。

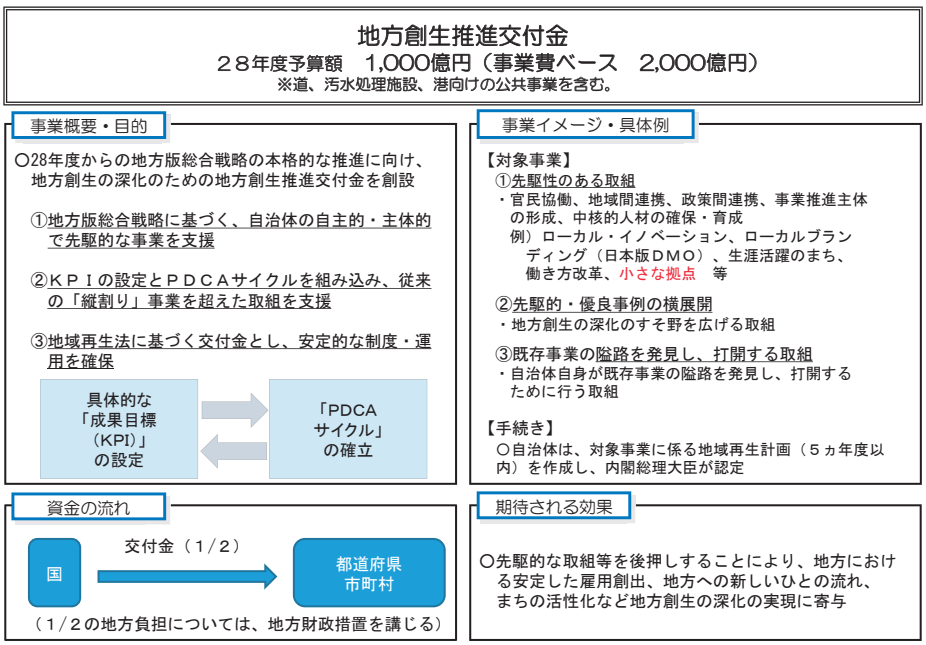


図３　地方創生推進交付金の概要

(2) これまでの取組

このように総合戦略において中山間地域等における小さな拠点の形成に向けた政策を位置付けるとともに、小さな拠点の形成の推進に向けて、国では各種取組を進めてきた。平成27年には地域再生法が改正され、地方公共団体が地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定することにより、主に中山間地域等における小さな拠点の形成に向けた以下の措置等が実施できることとなった。【図2】

①複数の集落を含む生活圏（集落生活圏）の中に「地域再生拠点」を形成し、生活サービスを提供する施設を集約（農地転用許可、開発許可の特例等）
②優良農地の保全・利用を図り、基幹産業である農林水産業を振興
③集落と地域再生拠点を結ぶネットワークを確保
④生活サービスを提供する担い手を確保

また、内閣府が中心となって、小さな拠点に関する全国フォーラムの開催や、集落生活圏の維持に取り組む上で参考としていただくための手引書である「住み慣れた地域で暮らし続けるために」の作成・配布など、全国での小さな拠点の形成に向けた取組を進めているところである。

さらに、平成28年度からは、地方版総合戦略の本格的な推進に向けて地方創生推進交付金が創設された。【図3】地方創生推進交付金は、地方公共団体の自主的・主体的な取組で先進的な取組、KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援するとともに、地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保するものである。第1回の交付対象事業が、昨年8月2日に決定され、全国で745事業、184億円の事業が対象となったところである。小さな拠点の形成に向けた広域的な取組等についても、地方創生推進交付金で支援することとしており、第1回交付決定事業においても、小さな拠点の形成に向けて、いくつかの地方公共団体の取組が採択され、事業が開始されている。

(3) 地域運営組織の形成拡大に向けた有識者会議の設置

小さな拠点の形成に向けては、行政と連携し、地域住民が主体となって、地域の課題解決のための持続的な取組体制である地域運営組織の立ち上げが重要であるが、地域運営組織の立ち上げや運営に当たっては、ノウハウの欠如、地域内外からの人材の確保・活用、組織の運営や活動に必要な資金の確保、多様かつ持続的な活動に必要な法人格の取得等が課題となっており、今後、こうした課題を克服し、全国での取組が拡大されることが期待される。そのため、昨年3月に、地方創生担当大臣の下、明治大学農学部の小田切徳美教授を座長とした「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」を立ち上げ、地域運営組織の量的拡大とともに質的向上を図るための必要な施策に関して、各分野の有識者による約10か月にわたる議論を行

い、昨年12月に最終報告がとりまとめられた。【図4】

最終報告においては、まず、地域運営組織の基本的考え方として、地域住民の生活の質を向上させていくため地域住民が自らの必要性に基づいて組織されるものであり、行政上の組織ではなく、私的組織であること、経済活動を含む地域の共同活動を行うこと、一定の区域を基礎とした組織であることを基本要素として整理し、さらに、地域運営組織の設立に必要な環境として、地域住民の当事者意識の醸成、地方公共団体のサポート、組織の設立を促す要素（財源・制度・人材）等の条件整備を行政が積極的に進めることが必要であると整理されている。その上で、地域運営組織の取組を推進する上での課題と解決方策として、①法人化の推進、②人材の育成・確保、③資金の確保、④事業実施のノウハウ、⑤行政の役割、中間支援組織や多様な組織との連携、⑥都市部における取組の6つのポイントが示されている。特に①法人化の推進に関しては、地域運営組織の活動は多様であり、これまでもNPO法人や認可地縁団体、一般社団法人、株式会社等の多様な法人制度が活用されており、こうした現行法人制度の有効活用に加えて、多様な法人類型の整備の検討が必要であるとされ、特に地域運営組織のうち地縁組織に近い性格を持つ地縁型組織について、経済活動等を行うのに適した法人格のあり方について検討が行われ、法人の設立目的や構成員、ガバナンスのあり方等についての検討の留意点がとりまとめられている。この地縁型組織の法人化の促進に向けては、政府において更に具体的な検討を行っていく予定である。また、⑤行政の役割に関しては、地域運営組織が主体的、自主的に取組を担っていくことが重要としつつ、そのための行政の適切な支援の必要性について取りまとめられている。特に、最も地域に身近な行政である市町村においては、地域運営組織を行政の下請けと捉えるのではなく、地域づくりのパートナーとして、地域運営組織の取組を人材面・資金面など多面的かつ密接に連携して支援することが必要であるとされている。最終報告の内容は多岐にわたるものであるが、政府においては、この最終報告を踏まえ、必要な施策を更に推進していく予定である。なお、最終報告書については、まち・ひと・しごと創生本部ホームページで公表されているので、詳細は報告書本文をご覧いただきたい（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/）。



図４　地域運営組織有識者会議の最終報告概要

3 むすびに

人口減少や高齢化の著しい中山間地域等の地方創生に向けては、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備に向けて、地域住民が主体となって、行政と連携しつつ、地域の課題の発見と課題解決に向けた持続的な取組が重要である。内閣官房及び内閣府としても、地方創生推進交付金等による財政的な支援のみならず、情報面、人材面での支援を行うため、手引きの作成や取組効果の見える化、関係省庁及び都道府県と連携した全国での説明会や意見交換会、ポータルサイトなどを通じた情報発信を積極的に実施し、地域での取組の支援とともに全国各地での取組の裾野を広げ、地域のニーズに合った持続的な地域づくりを支援していきたい。

政策解説〈総務省〉

総務省における集落ネットワーク圏(「小さな拠点」)の推進について

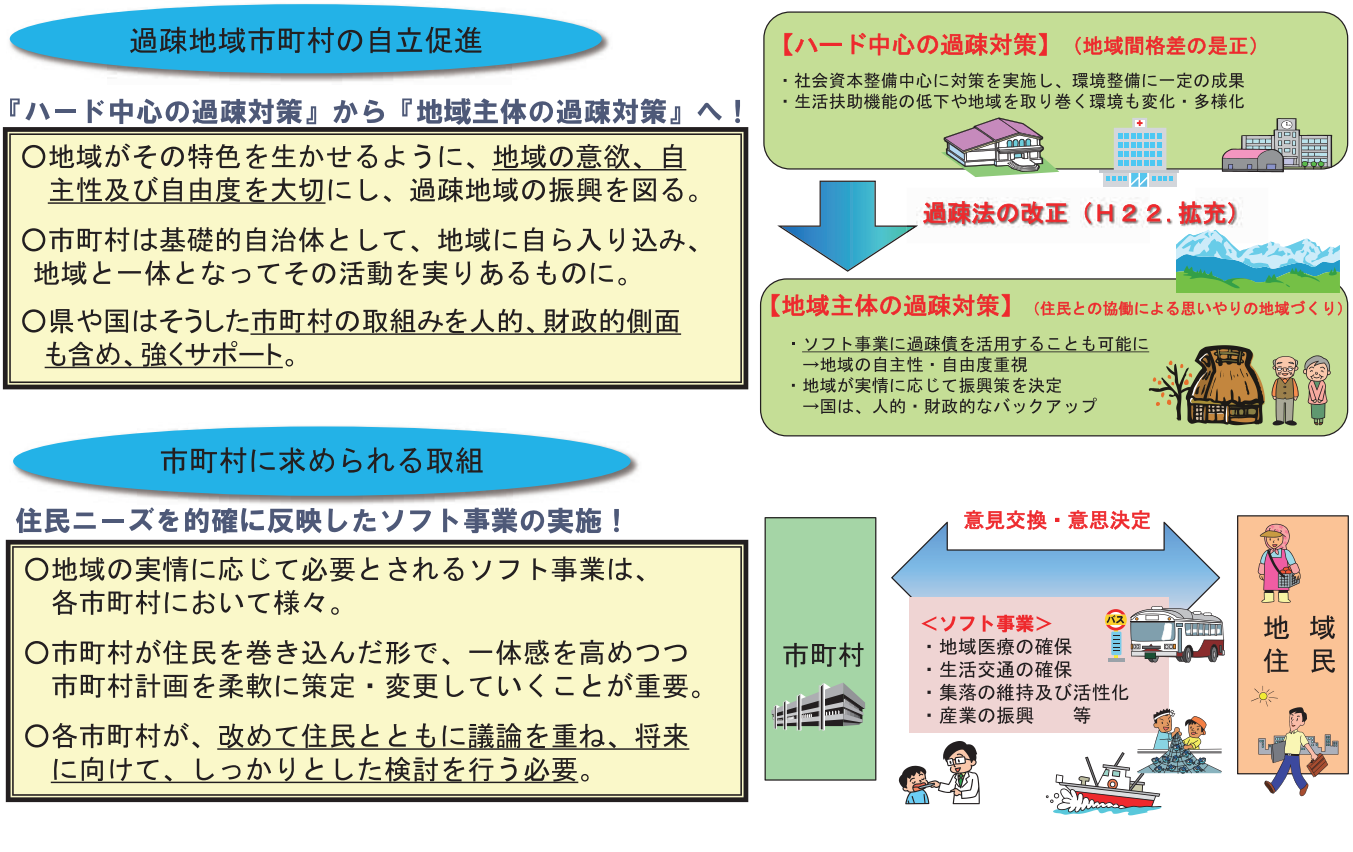
総務省 地域力創造グループ　地域自立応援課　過疎対策室

1 これまでの過疎地域等における集落対策

昭和30年代以降の日本経済の高度経済成長は、農山漁村地域の人口を急激に都市地域に吸引する一方で、地方においては急激な人口減少による地域社会の基礎的生活条件の確保にも支障をきたす過疎問題を発生させた。これに対処するため、昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定され、これには、「基幹集落の整備及び適正規模集落の育成を図ることにより、地域社会の再編成を促進すること。」と、集落対策が過疎対策の目標の一つとして規定された。

その後、4次にわたる過疎対策立法に基づく各種交付金や過疎対策事業債などをはじめとする支援措置により、集落間を結ぶ道路や農道、橋梁や上下水道等の基本インフラの整備、小学校や公民館、集会所等の集落に必要な施設の整備といったハード面の整備が各地で進められた。これに加え、平成22年の過疎地域自立促進特別措置法（以下「過疎法」という。）改正時には、これまでのハード事業に加え、地域の実情に応じた取

過疎対策の考え方　図1



組がますます重要になっていることから、過疎対策事業債の対象がソフト事業にも拡充され、集落の活性化などに使われているところである。また、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が市町村職員と連携し、集落の巡回等に従事する「集落支援員」制度や都市部の若者等が過疎地域等に移住し地域おこし活動を行うことでその地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」制度などの人材支援も併せて実施し、多方面からのアプローチによる総合的な集落対策に取り組んでいるところである。

本稿で解説する「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」は集落対策を新たなステージに進め、過疎地域等の条件不利地域において、基幹集落を中心とした複数集落で「集落ネットワーク圏」(「小さな拠点」)を形成し、地域運営組織の形成及び持続的な運営並びに生活サービスの集約・確保、ネットワークの構築、地域資源を活かしたコミュニティビジネスの振興等のために地域運営組織が実施する取組を支援するものである。【図１】

2 集落ネットワーク圏施策を進める背景

日本全体の人口が減少局面に突入する中、過疎地域等においては、より顕著に人口減少と少子・高齢化が進み、過疎地域等においては地域コミュニティそのものである「集落」の小規模化や高齢化に直面している。これにより生産補完機能（例：草刈り、道普請等）や生活扶助機能（例：冠婚葬祭等）、資源管理機能（例:景観の維持管理等）等の集落機能を単体で維持することが困難な集落が増加している。また、今後の著しい人口減少により、更なる集落機能の低下や、小規模集落の中には集落自体が無人化することも懸念される状況である。

このような集落では、働き口の減少、耕作放棄地の増大など産業基盤の確保に係る問題や、路線バスの廃

総務省過疎問題懇談会　平成27年3月31日公表

過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言（概要）　図2

過疎集落等の現状と課題

○ 過疎地域等においては、小規模化、高齢化により、**維持困難な集落が増加**
- 空き家の増加、商店の閉鎖、公共交通の利便性低下などの住民生活に関する問題
- 働き口の減少、耕作放棄地の増大などの産業基盤に関する問題

○ **集落機能を引き続き維持**するのみならず、中長期的に**持続可能な集落とするための活性化策**が課題

集落ネットワーク圏の必要性

個々の集落では様々な課題の解決が困難なケースが増加

より広い範囲で、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりにして、集落を活性化する取組が必要

集落ネットワーク圏施策：２つの視点

（1） 住民の**「くらし」を支える生活サポートシステムの構築**

（2） 住民の**「なりわい」を継承・創出する活動の育成**

集落ネットワーク圏の形成に向けて

○ **市町村の積極的な取組**と、**住民主体の地域コミュニティ組織の活動**が重要なポイント

集落ネットワーク圏の設定（市町村）
→ **住民の合意形成**（市町村、地域住民）
→ **地域コミュニティ組織の体制確立**
→ **活性化プランの策定**（地域コミュニティ組織）
→ **事業実施**（地域コミュニティ組織など）

↑ ↑ ↑ サポート ↑ ↑ ↑

期待される役割

【集落ネットワーク圏の形成を主導する市町村】
- 圏域設定や活性化方針等を含む**集落ネットワーク圏計画の作成**
- 地域コミュニティ組織の**体制確立や活性化プラン作成への支援**
- 具体的な**事業実施に対する様々な支援**

【広域的な視点から支援する都道府県】
- 専門家を含めた必要な**人材の確保や提供、育成**
- 先進的な取組事例などについての**情報提供**

【全国的な取組を推進する国】
- 集落ネットワーク圏施策の**推進方針の提示と支援策の検討**
- 活性化プランに基づく**活性化の取組をモデル的に支援**
- 全国各地の**取組を把握分析し、情報提供**

止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパーの閉鎖や医療提供体制の弱体化などによる日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。これらの課題に効果的に取り組み、将来にわたって集落における暮らしを持続可能なものとするため、総務省が設置する「過疎問題懇談会」において、平成27年3月、「個々の集落の存在を前提に、より広い範囲で、基幹集落を中心に複数集落をひとつの圏域として、集落を活性化する取組（集落ネットワーク圏施策）を進める必要がある。」との提言が示された。集落ネットワーク圏施策とは「個々の集落が持つ機能の存在を前提に、多様な集落が連携することにより、集落ネットワーク圏全体の生活サポートシステムを構築するとともに、「なりわい」を継承・創出する活動を育成し、真に持続可能な暮らしを実現するために有効な施策」とされている。つまり、「集落ネットワーク圏」の形成とは、単独では立ち行かなくなりつつある集落の維持・活性化を図るため、小学校区など住民の一体感に根ざした、複数集落からなる圏域を対象として、自治会や地域の関係団体等による新しい地域運営の仕組み（地域運営組織）を構築し、地域の課題やポテンシャルを踏まえながら活性化プラン（行動計画）づくりに取り組むとともに、日頃地域との関わりが少ない層や世代の人たちも広く活動に巻き込みながら、不足するサービスを補ったり、新たな交流活動やコミュニティビジネスを展開するなど、地域住民が主体となって圏域全体で持続可能な暮らしを維持する取組を展開することを意味する。【図２】

3 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の概要

本事業は過疎集落等において深刻化する喫緊の課題に対応するため、基幹集落を中心として、周辺の集落との間で「集落ネットワーク圏」を形成し、生活の営み（日常生活支援機能）を確保するとともに、生産の営み（地域産業）を振興するために地域運営組織等が行う取組を支援することにより、集落の維持・活性化を図ることを目的としている。

具体的には、過疎地域等の条件不利地域内において、①市町村による集落ネットワーク圏計画の策定（複数の生活サービスや地域活動の場を集めた拠点の形成に係るプラン策定を含む。）、②地域運営組織の体制確立、③地域運営組織による活性化プランの策定、④地域運営組織が活性化プランに基づき取り組む事業の実施に必要な経費（食糧費及び建設地方債が充当可能な経費を除く）を支援するものである。【図３】

事業開始年度の平成27年度は40件を採択した。取組事例として、岡山県津山市の「あば村」集落ネットワーク圏では、幼稚園の休園や小学校の閉校など文教施設の閉鎖が相次ぎ、地区唯一のガソリンスタンドまでもが撤退する中、住民出資の合同会社「あば村」を立ち上げ、ガソリンスタンドを高齢者世帯の買物支援、地域の拠点として機能強化して運営する等、地域の支え合いの活動を行っている。

熊本県山都町の菅集落ネットワーク圏は、集落全体の少子高齢化に伴う後継者不足や棚田の耕作放棄地の増加、交流拠点施設の閉館による交流機会の減少などが課題となっていたが、本事業を活用し、閉館した交流拠点施設を再開し、そこを拠点として、コミュニティカフェの運営や精米配達サービス、高齢者の安否確認、買物代行サービスを実施した。また、棚田オーナー制度を実施し、耕作放棄地の解消や都市部との交流人口の増加を図っている。【図４】

4 むすびに

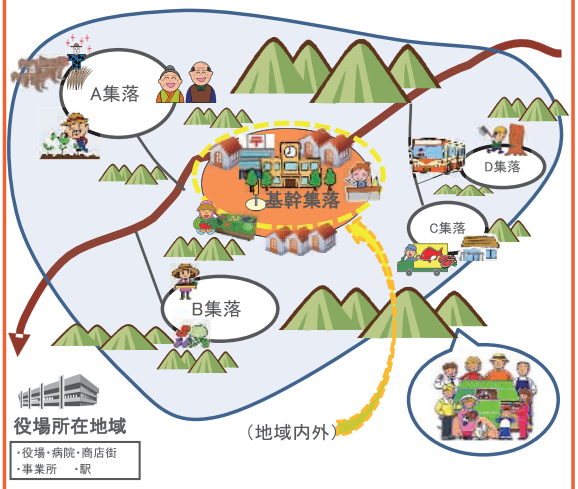
日本全体の人口が減少傾向にある中で、東京一極集中など悲観的な論調が目立つが、一方で都市住民の間では地方での生活を望む「田園回帰」の意識が高まっている。過疎地域等の集落は、安全・安心な食料や水の供給、エネルギーの提供、自然の保全の役割の多くを担っている。自らが暮らす集落地域が、このような重要な公益的機能と価値を有することを積極的に評価した上で、地域住民と行政との連絡・協力の下、各地域の実情に適した取組が展開され、将来にわたって暮らし続けられる地域として活性化することを期待している。

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
（まち・ひと・しごと創生総合戦略：「小さな拠点」の形成関連事業）

図3

集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（「小さな拠点」）において、住民の「くらし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援する。

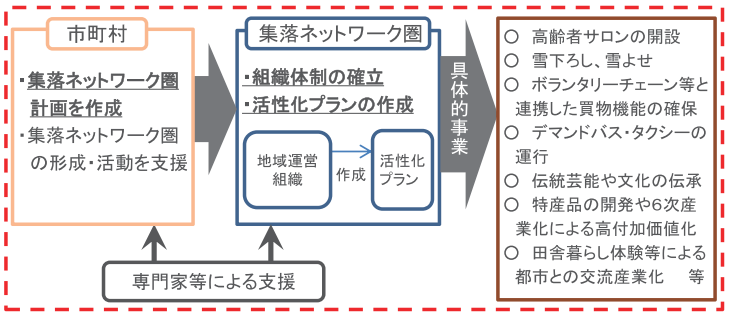
集落ネットワーク圏における取組イメージ



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

施　策　の　概　要

（1）事業実施主体	集落ネットワーク圏を支える中心的な組織（地域運営組織） ※ 交付金の申請は市町村が行う。
（2）交付額	1事業当たり 2,000万円以内
（3）対象事業	集落ネットワーク圏の形成に係る取組及び活性化プランに基づく活性化のための事業



平成２７年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

図4

～地域の課題に総合的に取り組む事例～

「あば村」集落ネットワーク圏（岡山県津山市）

≪ネットワーク圏の概要・現状≫
- ８集落（約230世帯、約560人）
- 平成17年津山市と合併した旧「阿波村（あばそん）」
- 幼稚園の休園、小学校の閉校、地区唯一のGSの撤退
→「あば村宣言」（H27.2）
JAの撤退後、住民出資の合同会社を立ち上げ、GS・購買を運営



≪課題≫
- 地域の支えあいなどの機能強化
- 地域の農産加工物の生産、販売体制の拡大

≪主な事業内容≫

●生活の安全・安心確保対策
住民出資の合同会社により、ＧＳを高齢者世帯の買物支援、地域の寄合の拠点として機能強化

●産業振興
- あば商品の統一パッケージ作成、ＥＣ（電子取引）サイト充実による販路拡大
- 小学校跡地に計画する農産加工・交流施設の実施設計



●その他
阿波地域に関わる多様な主体（法人組織）の統合を検討し、地域総合商社化を目指す取組を推進

菅集落ネットワーク圏（熊本県山都町）

≪ネットワーク圏の概要・現状≫
- ４集落（約90世帯、約200人）
- 少子高齢化（高齢化率：約58.2%）
- 担い手の高齢化により、地域内外の交流や特産品等の販売を行って
いた「鮎の瀬交流館」が閉館（H26）

≪課題≫
- 高齢化に伴う耕作放棄地の増加、有害鳥獣被害
- 安否確認の体制整備や買い物などの負担軽減
- 地域内外の交流機会の減少

≪主な事業内容≫

●生活の安全・安心確保対策
「鮎の瀬交流館」を再開し、市街地まで精米に行くことが困難な高齢者世帯に対して、預かった米を管理し精米する。精米した米の配達を通じて高齢者の見守りを行うとともに、買い物代行サービスを実施



●産業振興
- 味噌、米粉製品等の地域の加工品開発
- 「鮎の瀬交流館」においてコミュニティカフェを運営し、特産品を使ったメニュー作り、地域の案内等を実施

- 「棚田オーナー田」等による耕作放棄地の活用及び棚田米の統一ブランドの設立による販路拡大

●都市と地域の交流・移住促進
体験交流事業（収穫祭イベント）を実施し、都市と集落との交流を推進

政策解説〈国土交通省〉

国土交通省における「小さな拠点」の形成促進について

国土交通省 国土政策局　地方振興課

1 新しい国土形成計画と「地方創生」

平成27年8月、新たな国土形成計画（全国計画）（以下本稿では「現計画」という）が閣議決定された。この計画は平成20年に決定された従前の国土形成計画（全国計画）（以下「前計画」という）を7年ぶりで全面的に変更したものである。併行して全国8つの地域ブロックにおいて広域地方計画の作業が進められ、これらについても平成28年3月に国土交通大臣が決定した。（この際、同時に新たな北海道総合開発計画も閣議決定された）

国土交通省では現計画の決定に先立って平成26年7月に「国土のグランドデザイン2050」を公表し、そこで示されたわが国の将来像を踏まえて国土審議会での議論や各方面との意見交換を重ねてきた。その結果現計画においては、豊かさを実感でき、活力ある国土づくりを進めていくために「多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである『対流』を全国各地でダイナミックに涌き起こし、イノベーションの創出を促す『対流促進型国土』の形成を図ること」（現計画第一部第二章）を国土の基本構想とし、①コンパクト＋ネットワーク、②個性と連携による対流の促進、③ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土、などを通じてこれを実現することとされているところである。

2 「小さな拠点」の形成促進

現計画で初めて提唱された大変重要な概念として「小さな拠点」がある。現計画の該当箇所を抜粋する。

中山間地域等において、住民の日常生活に必要な買物や医療などの生活サービスのいくつかの維持が困難となると見込まれる人口規模の小さな集落では、必要なサービス機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺の集落とのネットワークを確保した小さな拠点の形成を進めることが有効である。この小さな拠点づくりは、人口減少が進む地域においても人々の生活を支え、愛着のある地域に住み続けられることを目指す取組である。

小さな拠点の形成にあたっては、その地域に生活する住民のニーズ、発意に基づく身の丈に合った持続可能な取組が重要であることから、地方自治体等から支援を受けつつも住民や地域のNPO等が主体となって地域づくりを進めることが重要である。

中山間地域は、地形的な制約に加え第一次産業の衰退などにより、全国に先行して著しい人口減少に見舞われ、これらの地域の振興は国土計画においても一貫して重大な政策課題であった。前計画においては、「人口減少、高齢化が著しく、維持・存続が危ぶまれる集落が存在」と指摘し、ここから地域コミュニティの実体としての「集落の存続」という視点から課題解決を探るアプローチが進められた。

国土交通省では、国土審議会のもとでの検討と併行してこれらの地区の研究やモニタリング調査などを続けその成果を「小さな拠点」として現計画に提案したのは前述の通りである。国が考えるその形成プロセスはさらに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも具体的に述べられている（以下平成27年末に改訂された最新の基本方針による）。

そこでは「地域住民が主体となって①地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成②地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立（地域運営組織の形成）③地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保④

地域における仕事・収入の確保」の4つのステップが示されている。特に「地域で議論を尽くす」「目的を明確化した地域運営組織の形成」といった要素が重要である。さらに地域づくりという観点でいえば、これらと併行して「複数の生活サービスを集約した拠点的施設の設置」「当該施設（群）とサービスを享受する周辺集落からのアクセス手段の確保」も必要不可欠な要素と考えられる。

3 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業

拠点的施設が公共的性格を持つ場合は種々の公的支援がなされ得るが、既存の公共施設の再編・集約を行う場合は国土交通省の「『小さな拠点』を核とした『ふるさと生活集落圏』形成推進事業」（図1参照）の活用が可能である。例えば、徳島県美馬市の木屋平（こやだいら）地区では住民有志によるNPO法人が高齢者の移動サービスや見守りなどを実施してきたが、旧中学校校舎を改修してNPOの活動拠点や診療所、公民館などを集約する事業を平成26年度から3年間をかけて実施中（事業主体は市）（図2参照）である。

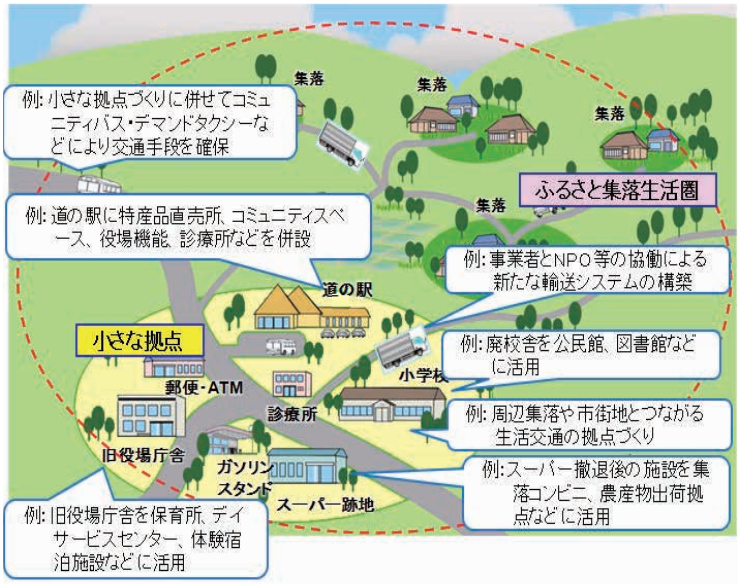
アクセス手段の確保については、木屋平地区の例にもあるが、送迎サービスだけでは十分な需要が見込めないことから、見守り業務や荷物の配達などの「合わせ技」を工夫していく取組が試みられており、国としても注目をしているところである。

このような取組により形成される「小さな拠点」は、住民が日常生活を送る上での「守りの砦」となるのみならず、道の駅との連携や宿泊施設の併設等により地域外の住民との対流拠点となる。例えば、ICTを活用した農業の6次産業化等イノベーション拠点としての機能を担い、雇用を生み出し、UIJターンの受け皿となるなど、いわば「攻めの砦」としての役割も期待される。

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落圏」形成推進事業

図1

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶ「小さな拠点」の形成を推進する。「小さな拠点」は、地域外の人が利用する施設を組み入れることにより、「対流拠点」となることが期待される。
このため、既存公共施設を活用した施設の再編・集約等に対して支援する。



「小さな拠点」：日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（集落活性化推進事業費補助金）

- ●対象地域：過疎、山村等の条件不利地域
- ●実施主体：市町村
- ●対象事業
  施設の再編・集約等（補助率1／2以内）
  既存公共施設を活用した施設の再編・集約に係る改修費等に対して支援

政策解説〈国土交通省〉

4 むすびに

国土政策局では、「小さな拠点」づくりの知恵袋として、各地の事例や有識者のご意見等を踏まえたガイドブックを作成、公表しており、集落地域における持続的かつ効果的な地域づくりの推進のためにも、参照いただきたい。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_guidebook.html

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 活用事例（徳島県 美馬市（みま） 木屋平地区（こやだいら））

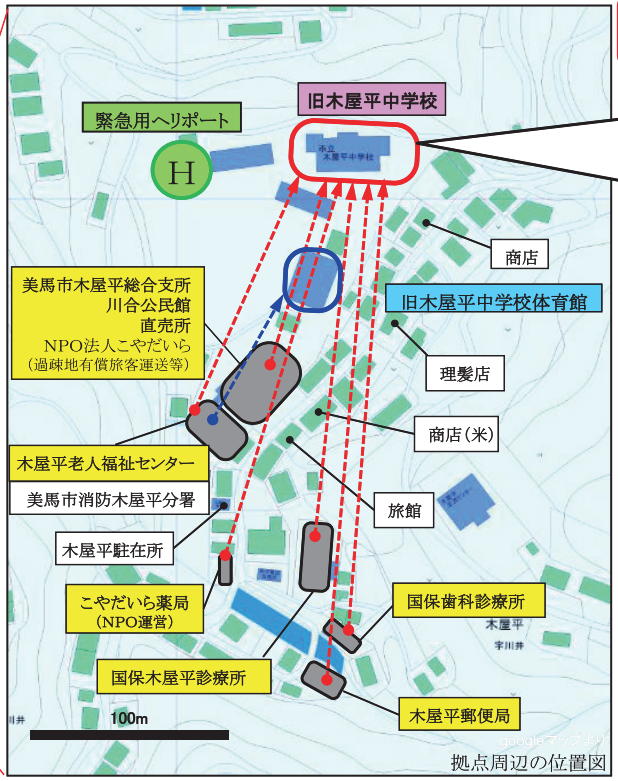
図2

• 高齢化が進む山間部の地域で、廃校を活用して、**行政、買物、医療等の日常生活サービス機能を集約**。
• 有償旅客運送による高齢者等の移動サービスや、安否確認、生活相談等の見守り、農林作業の手伝い等の事業を実施する住民有志設立のNPO法人と連携して施設を運営。

地域の概要

- **地区人口：715人（402世帯）**
  高齢化率：58%【H27.7.1 現在】
- **市中心部まで約30km**
- 川井、三ツ木、木屋平の3集落
- 合併(H17)前の中心部（役場所在地）であった川井集落に、商店、診療所、郵便局等が立地（支所等の施設は老朽化）





既存公共施設（旧中学校）を活用したサービス拠点の整備



【改修後の施設内容（予定）】
1階：診療所、薬局、郵便局、
　　直売所（商店機能）　等
2階：市総合支所、歯科診療所　等
3階：公民館機能（会議室、図書室、
　　調理室）、NPO法人事務室　等
体育館地下：消防分署

【事業期間（平成26～28年度）】
※行政機能、民間施設は補助対象外

○拠点形成に向けた検討経過等
H26.4 中学校機能を木屋平小学校に移転
H27.1 検討委員会（第三者委員会）を開催
　→ 住民意見を反映しながら計画検討
H27～28年度 施設改修工事の実施

事例紹介

事例紹介

自然エネルギーを活かした持続可能な集落づくり

～集住化の取組と集落のネットワーク化～

北海道下川町

上川郡下川町は、北海道旭川空港から北へ約100㎞、車で約2時間走ったところにある。スキージャンプのオリンピック選手を数多く輩出している同町は、平成20年に神奈川県横浜市、福岡県北九州市などとともに「環境モデル都市」に選出され、さらに平成23年には「環境未来都市」に選定されている。

また、平成25年に、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指す「バイオマス産業都市」の選定を受け、林業・林産業の経済的自立を目指した森林総合産業の構築や、森林バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給、さらには集住化の推進や見守りシステムなど超高齢化に対応する新たな社会システムの構築を柱として「誰もが暮らしたいまち」の実現に向けた取組を進めている。

参画機関

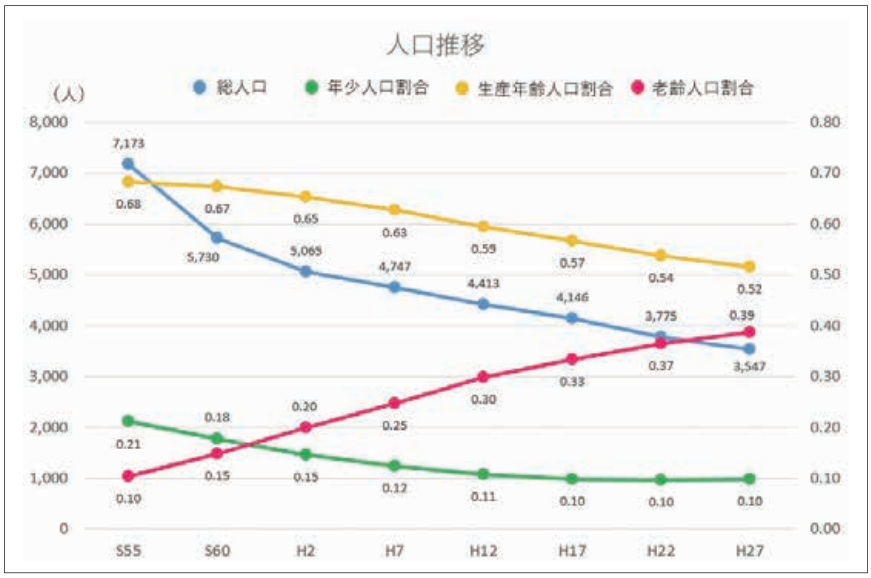
行　政…北海道下川町
実施団体…一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社、特定非営利活動法人森の生活

1 はじめに

下川町は、上川管内の北東部に位置し、町の面積64,420haのうち88%を森林が占める美しい自然と森林資源に恵まれた町である。かつては、銅や亜鉛などの鉱山で栄えていたが、銅山の閉山、林産業の衰退、営林署の統廃合、JR名寄本線の廃止などから人口が急速に減少した。昭和55年には、人口減少率が全国4位になるほど過疎が深刻化し、現在の人口は3,400人で



切り出された木材



下川町人口推移

ピーク時（1960年代）の4分の1にも満たない状況となっている。

また内陸性の寒暖の差が大きな気候特性を有しており、流氷がオホーツク海沿岸に接岸する2月の寒気は厳しく、最低気温が－30℃以下になることもある。

現在の主要産業は林業や農業で、特に林業は、平成15年8月に北海道で初めてFSC（Forest Stewardship Council）森林管理認証を取得し、町主導で長期に渡って適正で持続可能な林業経営を実現する「循環型林業経営」に取り組み、大きな実績を上げている。

農業においては、トマトやキヌサヤエンドウ、アスパラガスなどの高単価の野菜を中心に栽培が行われている。またスポーツの分野では、スキージャンプが盛んであり、葛西紀明選手をはじめ、数多くのオリンピック選手を輩出していることでも有名である。

2 集住化住宅 ～一の橋バイオビレッジ～

下川町内には18の公区（条例に基づく下川町内の行政区）があるが、下川町中心部から国道239号を東へ12km、オホーツク海に抜ける道路沿いに公区の一つ「一の橋」集落がある。一の橋集落は、かつて林業を基幹産業として栄え、昭和35年には人口2,053人を有していたが、人口が約140人まで減少し高齢化率が50％を超え、商店や病院もなく、買い物や除雪等の支援要望の増加や住宅の老朽化など地域コミュニティの維持が困難になるという課題が顕在化していた。

町は、この一の橋集落を自立型コミュニティ再興のモデルに位置づけ、同地区の自立的かつ安定的な暮らしを実現するため、「地域おこし協力隊」や「集落支援員」を導入して、様々な生活支援サービスを実施するとともに、地区住民との議論を重ね、集住化住宅の建設構想を立てた。

平成25年5月末に、内閣府の補助を受けて、一の橋地区に超高齢化に対応するエネルギー自給型の集住化エリア「一の橋バイオビレッジ」がオープンした。この住宅は下川町産の木材を使ったあたたかみを感じるつくりになっており、それぞれの住戸が長屋風に外廊下でつながり、隣近所とコミュニケーションが生まれやすい環境になっている。一方で各住戸はバリアフリーやプライバシー等に配慮した1LDKから3LDKの間取りで、給湯・暖房は木質バイオマスボイラーによる地域熱供給システムとなっており、大幅に燃料代を削減している。

また、このエリアには、住まいに必要な施設の整備として、住民センター、郵便局、警察官立寄所、地域おこし協力隊が中心となって運営する売店や食堂を備えた「駅カフェ」が整備されている。この駅カフェでは、地元産の食材を使用した料理を提供しており、集落内はもちろん町外からの来訪者にも人気があり、住民同士のコミュニケーションの場にもなっている。

集落のなりわいとしては、町がバイオマス熱エネルギーを活かしたシイタケの菌床製造・栽培施設におい

事例紹介










（上左）一の橋バイオビレッジ、（上右）長屋風写真、（中左）郵便局、（中右）駅カフェ、（下左）地熱供給施設、（下右）シイタケ栽培

て、地域おこし協力隊や集落内の雇用でシイタケ栽培を行っており、主要な産業となっている。加えて民間企業の薬草栽培研究施設の誘致にも成功し、新たな雇用を生み出している。

3 集落をつなぐネットワーク調査

下川町では、一の橋集落だけではなく、町全体で人口減少と高齢化が顕著になっており、それに伴い生活支援ニーズが増加するとともに、それぞれの公区をはじめとした集落において担い手不足による住民自治機能も低下している。このため世代間交流の回復と各世代の活躍の機会を創出しながら、早急に集落対策を行うことが求められている。

そこで下川町では、平成27年度に集落ネットワーク圏計画策定事業（事業主体：下川町、下川町ふるさと開発振興公社）を実施し、町内の下川集落（基幹集落）、一の橋集落、上名寄集落の3集落について、集落の人口などの現況、公共交通網、集落づくり活動について調査を行い、各集落の現状と課題を明確にした。

（1）各集落の人口推移についての調査

各集落の現状を知るためには、まず集落毎の人口の推移、高齢化の現況を明確にする必要がある。下川町内では下川集落（基幹集落）の人口が全体の81%を占め、一の橋集落が5%、上名寄集落が7.5%となっている。高齢化率（65歳以上の人口比率）は、下川集落で36.4%、一の橋集落で34.8%、上名寄集落では42.2%となっており、上名寄集落の高齢化が最も進んでいることが判明した。

（2）地域の公共交通ネットワークについて

下川町内の路線バスは、隣の名寄市と下川町中心部（下川バスターミナル）を結ぶ「下川線」、一の橋集落に至る「興部線」を名士バス株式会社が運行（平成28年12月1日現在、1日14往復）している。

町のコミュニティバスとしては、下川バスターミナルから五味温泉間を運行しており、町所有の車両（14人乗りワゴン車）を民間輸送業者（下川ハイヤー）が運行を担っている。また既存の町営バス路線に加え、



下川町コミュニティバス



良いとも（いいとも）タクシー

事前予約を行えば、運行途中での自宅送迎（下川集落内限定）も行っている。

その他、町内では名士バスが運行していない路線をカバーする予約型乗合タクシー「良いとも（いいとも）タクシー」がある。これは、タクシー車両を使って利用者の自宅から目的地（帰りも利用可）まで相乗り送迎するもので、病院・買い物・美容院・バスの乗り継ぎ・友人宅への訪問等何にでも利用でき、定められた運行区間と運行時間内であれば誰でも大人200円～300円（小学生半額、乳幼児無料）で利用可能な地域公共交通となっている。

（3）各集落活動および課題の洗い出し

下川町では、かねてより住民主体の地域づくり活動が活発であり、近年では、「一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部」・「NPO法人森の生活」等の地域団体が中心となり、町全体を対象として農産物活用等による地域産業クラスター化や、森林資源を活かした交流事業や地域づくり活動等に取り組んでいる。

また下川町には、上記のような地域づくりを担う団体等の活動基盤が存在し、町は各主体の活動に対して知的（助言）・人的（国・道など関係機関との調整）・財政的（活動経費支援）の支援を実施しており、町とこれらの団体等による集落活性化に向けた強固な体制の確立を目指している。そのような環境の中、各集落の現状の活動内容を洗い出すこと、また集落の課題を洗い出すことにより、今後の集落の維持・発展・ネットワーク化につなげる試みを行っている。集落ごとの活動内容及び課題は次のとおりである。

①下川集落（基幹集落）の活動及び課題

下川集落（基幹集落）の商店街等と一の橋集落の「NPO法人地域おこし協力隊」が連携し、高齢者向けの移動販売車サービス（シモカワゴン）を始めている。

シモカワゴンは、食料品等の買い物が困難な住民を対象とした買い物支援サービスで、移動販売車を用いて町内の施設を中心に食料品等の移動販売を行っている。主に高齢者福祉施設（あけぼの園、生活支援ハウス）、障がい者支援施設（山びこ学園）に食料品等の販売を行っている。NPO法人地域おこし協力隊では、一の橋地区の高齢者の方々へのサービスを中心に買い

事例紹介



シモカワゴン

物代行サービスの充実やオリジナル弁当の販売（曜日限定・受注販売）も行っている。

集落の課題としては、上述の高齢者からの買い物や除雪に係る生活支援ニーズへの対応の他、産業が集積している下川市街地の経済活動の低迷に伴い、若者にとって魅力ある雇用の場が失われつつあり、所得の低迷も続いていることがあげられ、新たな企業や担い手等の確保に向けた情報発信力を強化し、都市部所在の企業等との交流機会を増加させ、物産品等の販売促進を図ることが必要となっている。

②一の橋集落の活動及び課題

地域住民が主体の「一の橋バイオビレッジ研究会」やNPO法人地域おこし協力隊が、集落内で住民への生活支援、共同菜園ハウス栽培管理やミニショップ・地域食堂（駅カフェイチノハシ）運営を実施しているほか、他集落への石窯ピザ提供、基幹集落の事業者と連携した山林自生クマ笹加工の事業化など、集落活性化に向けた活動を積極的に行っている。

集落の課題としては、一の橋バイオビレッジの適正な維持管理と自立型コミュニティ再興があげられる。また一の橋バイオビレッジをモデルとした他集落における自立的な集落再生が期待されており、木質バイオマス熱供給施設の熱利用による、菌床シイタケ栽培と民間企業の医療植物研究室の誘致を通じた地元雇用の創出・維持とさらなる拡大が求められる。さらに、若者の定着に向けた地域外貨を獲得できる集落産業の育成・拡大のために、都市部所在企業等との連携強化による新たな産業創造のための基盤整備が必要となっている。

③上名寄集落の活動及び課題

農家の主婦が中心となり、「アイキャンの里味噌づくり母さんの会」を結成し、集落内でかつて盛んだった手作り味噌づくりを農閑期の生産活動の場として復活させ、事業化につなげようとする試みが始まっている。

集落の課題としては、農閑期（冬季）における高齢者等の活動の場の創出と、きめ細かな除雪ニーズへの対応など集落特有の課題を、集落自身で解決する仕組みづくりがあげられる。本集落は高齢化が著しく、一の橋集落をモデルとした自立的な集落再生が求められており、それに向けた集住化を計画中である。具体的には、フルーツトマトで高収益を上げる営農モデルをもとに新規就農者を確保し、農業研修道場、定住を進めるための集住化住宅内農産物直売施設、農業をリタイアした人のための共同菜園を整備するとともに、バイオマス熱供給施設を併設して、エネルギーの自給を図ることとしている。

4 今後の展望

下川町では、各集落の活動内容や問題点を明確にしたうえで、以下の内容で今後のあるべき姿「集落ネットワーク圏計画」を展開を図っている。

（1）住民の「くらし」を支える生活サポートシステムの構築

下川集落（基幹集落）に集積する生活サービス機能を核（中心地機能）として展開している、新たな公共交通システム及び移動販売車サービスの安定経営の確保と機能充実について検討し、多機能に自治を担う「小規模多機能自治」の推進とともに、地域コミュニティ単位「公区」を基盤とした互助・共助の体制確立を推進する。またそれぞれの公区で担ってきた同種・類似の自治活動・行事等における集落住民の負担軽減と活動・行事等の持続性の確保に向けた、公区同士のネットワークによる共同活動・共同実施の推進とそれに向けた支援を行う。

（2）住民の「なりわい」を継承・創出する活動の育成

集落それぞれの特性・資源を活かした、次世代に向けた生活基盤と生産基盤の整備に向けた取組を推進する。下川集落では日常生活を支えるサービス機能の集積を背景に、地域資源を活かした新商品・新サービスの開発や既存商品等の高付加価値化、地域外への情報発信を推進し、一の橋集落では一の橋バイオビレッジの適正な維持管理と自立型コミュニティ再興の着実な推進を図る。また一の橋集落をモデルとしつつ、農業集落（上名寄）の特徴を活かした自立的な集落再生を推進する。そのためには、それぞれの集落における人材の育成・確保と地域内外の様々な主体との連携が重要となる。

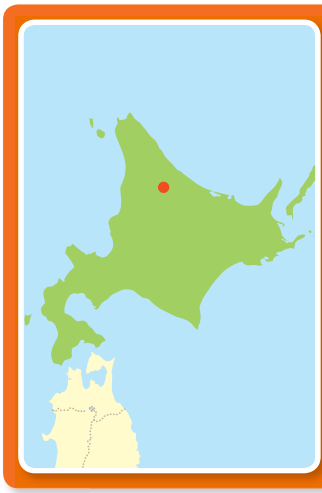
（3）地域を支える人材の育成・確保と地域内外の様々な主体との連携

人口減少・超高齢化を起因とする地域課題の解決と持続可能な地域社会の実現に向けて、新たな担い手として、下川町にふさわしい「社会的企業」の研究推進と組織確立の検討を行う。町内の地域リーダー、公区長、NPO法人、関係機関・団体、外部研究機関等が参加する「社会的企業設立委員会」を平成28年8月よりスタートした。地域課題を共有し、社会的企業の必要性、下川町のまちづくりのあり方についての勉強会を開催している。

また新たな企業や担い手等の確保に向けて、情報発信力を強化し、都市部所在企業等との交流機会を増加させ、特産品等の販売促進や新たな産業創造を促進する。

5 おわりに

下川町では、小さな拠点づくりにあたって、町の中の「集落」を単位として、集落毎の活動や課題をきめ細かく分析し、今後の集落単位のあるべき姿を明確にしていることが特徴である。また地域資源の「木」を活かしたなりわいづくりや、熱エネルギーへの活用など、地域内の経済循環を意識した特色あるまちづくりを行っている。人口減少・高齢化・限界集落に立ち向かう下川町の活動が、全国の同様の課題を抱える市町村のモデルとなることを期待したい。



地域の概要　北海道下川町

- 人口：3,367人（平成28年12月1日現在）
- 面積：644.2㎢

連絡先

下川町役場　環境未来都市推進課
TEL 01655-4-2511　URL https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/

一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社
TEL 01655-5-2770　URL http://www.shimokawa-zaidan.jp/

特定非営利活動法人森の生活
TEL 01655-4-2606　URL http://morinoseikatsu.org/

事例紹介

人とモノの流れを再生する小さな拠点の整備

～移住定住の推進と賑わいの創出による持続可能なまちづくりへ～

宮城県七ヶ宿町

少子高齢化と人口減少が雇用機会や小売店舗の減少を招き、さらなる人口減少を助長している状況を打開するため、宮城県七ヶ宿町では、従前の施策に加えて移住定住の推進及び賑わい創出のための拠点整備と、バス及び移動販売のネットワークの充実強化に取り組んでいる。町内事業者、町民の出資も得ながら事業を管理運営する法人を立ち上げ、誘致企業とも連携して利便性向上を図り、持続可能なまちづくりに向けて奮闘する自然豊かな町の取組を紹介する。

参画機関

行　政…宮城県七ヶ宿町
実施団体…株式会社七ヶ宿くらし研究所、七ヶ宿まちづくり株式会社

1 はじめに

七ヶ宿町は、宮城県の南西端に位置し、福島県及び山形県と県境を接する高原の町である。東北地方を縦断する奥羽山脈の東南斜面の一帯を占めており、蔵王連峰の名峰不忘山を擁する自然豊かな町であるとともに、県内有数の豪雪地帯でもある。山形県境に源を発し、西から東へと流れる白石川には、宮城県の水がめ七ヶ宿ダムがあり、七ヶ宿スキー場、風光明媚な長老湖、滑津大滝などとともに、観光スポットとなっている。

古くから奥州街道と出羽街道を結ぶ「山中七ヶ宿街道」として栄えたところで、町名の由来にもなっている1里（約4km）ごとに整備された仙台藩領内の7つの宿場（うち1つは現在七ヶ宿ダムの湖底。2つは白石市内）は、江戸時代に出羽の大名の参勤交代や人々の往来で賑わった。現在は、宮城県と山形県を結ぶ国道113号が町を東西に縦断し、太平洋と日本海を結ぶ重要な連絡路となっているが、かつての面影は街道沿いの旧本陣や大名家に関連する屋号等に残されている。

基幹産業は、水稲、畜産を主とした農林業であるが、第二種兼業農家がほとんどであり、農業外所得への依存度が高くなっている。



宮城県の水がめ　七ヶ宿ダム

2 取組のきっかけ

このように自然と歴史に恵まれた七ヶ宿町であるが、七ヶ宿ダムの建設で3集落が水没したこともあり、他の山間部の地域と同様に人口減が進み、平成28年10月末で1,515人と宮城県では最も人口が少ない町になっている。

高校卒業後大学等への進学、就職時の若年層の流出が多く、高齢化が進んで高齢化率は46％ほどで推移し

ており、人口は社会減と自然減の両方が生じるとともに高齢者の数は減少に転じている状態である。仙台市、山形市及び福島市から自動車で1時間程度という地理的条件にあるが、便利ゆえにいつでも帰ることができるという意識もあり、かえって人口減が進んでいる側面もある。人口減少と高齢化の進展が雇用機会や小売店舗の減少を招き、さらなる人口減少と高齢化を助長するとともに、担い手不足により地域で役割を担う住民の負担感も増大している。

そこで、同町では独自の施策として、高校生までの医療費、保育料及び給食費の無料化等の子育て支援を充実させるとともに、新規就農者に対する助成、事業所の開業や拡大に対する助成などの就業支援に取り組んできた。また、新築やリフォームに対する助成、町外在住で中学生以下の子供がいる40歳までの夫婦を対象とした「地域担い手づくり支援住宅」事業による住宅支援も行っている。地域担い手づくり支援住宅は、20年住めば土地建物を無償提供するもので、間取りを入居者が決められるという魅力もある。これらの取組の成果は徐々に表れてきており、UIターンによる移住者が増加し、平成28年度は、保育所のこどもが前年度に比べ6人増えるなど少しずつ芽が出てきている。さらに、冬に降った雪を入れた保管庫「雪室（ゆきむろ）」で保存した新鮮な米、野菜、果物等を「雪室仕込み」としてブランド化し、農業所得を向上する施策なども行っている。

今回取り上げる取組は、こうした背景のもと、なお、地方創生加速化交付金を活用しつつ、民間の活力も導入しながら、移住定住のための情報発信等と賑わいの創出を有機的に結び付けて町の魅力化、利便性の向上を図り、町に残る若者を増やすとともに、若者をはじめとした移住の動きを加速し、持続可能なまちづくりを推進していこうとするものである。

3 民間の力の活用による取組

七ヶ宿町では、これまで前述のように町が積極的にまちづくり、移住等の施策を展開してきているが、そのすべてを役場が行うことには限界がある。そこで、民間のノウハウ及びスピード感に期待して、平成28年に第三セクターで2法人を立ち上げ、官民協働で拠点整備に取り組んでいる。

その2つの法人が「株式会社七ヶ宿くらし研究所」（以下「㈱くらし研究所」）と「七ヶ宿まちづくり株式会社」（以下「まちづくり㈱」）である。

㈱くらし研究所は、移住定住に関する事業を行うことを目的とし、七ヶ宿町が100％出資して平成28年7月に設立した。後述する移住定住支援センターを指定管理者として管理運営するとともに、移住定住のための情報発信、交流人口の拡大に向けた取組等を行っている。

一方、まちづくり㈱は、地域の賑わいの創出、地域経済の活性化等を図ることを目的として平成28年3月に設立した。住民にまちづくりを意識してもらえるよう地元の企業・事業者、個人からの出資を募集しており、地域住民と連携しつつ町が整備する賑わい拠点の管理運営を行うこととしている。

2つの法人は、同町の実情に精通し、両法人の取締役を兼務する藤田洋一氏のもとで運営されており、現在はともに移住定住支援センター内に事務所を構えている。藤田氏によると、両社はともに新しい会社であり、所属の別なくスタッフ皆で話し合い連携して業務を進めており、スタッフの増強を図りながら町のふるさと振興課のサポートをしていきたいとのことである。



（左）㈱七ヶ宿くらし研究所及び七ヶ宿まちづくり㈱取締役の藤田氏、（右）スタッフの野村氏

4 移住定住支援センター「七ヶ宿くらし研究所」の取組

移住定住支援センター「七ヶ宿くらし研究所」（以下「移住定住支援センター」）は、町の中心である関地区から西に約12km向かった湯原（ゆのはら）地区の国道113号沿いに設置されている。ここは、「山中七ヶ宿街道」の湯原宿があったところで、山形県境にほど近いとこ

事例紹介

ろである。

かつてこの湯原地区には小学校があり、特に学校に対する思い入れと協力の伝統のある地区であったが、平成26年度に学校の統合に伴い廃校となり、以後同地区を含む旧学区の衰退が加速化している状況にある。

このような中で、同地区の古民家が空き家となり後継者もいないことから、町に取得してほしいとの要望があり、平成27年度に改修を行い、28年4月に移住定住支援センターを設置した。

施設は木造平屋建てで土間が復元されているほか、かまど、いろり、薪ストーブなどが置かれ、かつての古民家の風情を残しつつも現代風にアレンジされた外観、内装となっている。土間には木製の大きなテーブルと窓に面してカウンターが置かれ、バックミュージックの流れるお洒落な「くらけんCafe」となっており、コーヒー、ジュース、ケーキ等をいただくことができる。板張りの座敷や中2階もあり、会合等で一度に70人くらい入ることが可能である。

町で移住定住支援センターとしての活用について検討し、カフェを始めたところ、平日、休日問わずいろいろな人が立ち寄るようになった。移住定住支援センターであると調べたうえで相談に来る人もいれば、通りがかりに看板を見て気になり、たまたま立ち寄るような人も多い。

町の支援を受けながら運営しているので、利益を上げることを前提としない料金設定になっている。カフェは相談コーナーを兼ねており、来訪者にコーヒーなどを飲んでもらいつつアンケートを記入してもらい、そこから話を膨らませていき、意見を聞いたり質問に答えたり、町の情報発信をしてみたり、といった活動をしている。

イベント参加者も含め、平成28年10月には1か月で約200人の利用があったが、具体的に仕事や住まいについて質問があったり、冬以外にセカンドハウス的に住んでみたいという話があったりと、様々な相談がある。あえてゆるい感じでの取組を心掛けており、役場に行きにくくても、このカフェなら寄りやすいと訪れる人も多く、相談の入り口を広げる役割も果たしている。



移住定住支援センター「七ヶ宿くらし研究所」の外観



「くらけんCafe」の様子（薪ストーブが設置）



国道113号沿いにある移住定住支援センター「七ヶ宿くらし研究所」の看板

また、町内の人達も元気な高齢者などがカフェに頻繁に訪れるようになり、町民と町外からの来訪者との間での交流も生まれ、町民にとっても刺激になっている。町民対象のワークショップの開催や貸切での寄合、宴会場としての提供も行っており、町内の若者をはじめ、町民の皆さんの意見を聞く機会にもなっている。

こうした意見をもとにして行うこととなったのが、移住希望者向けの冬の移住体験会である。「七ヶ宿町で暮らすには冬の大変さを理解してもらう必要がある」、「1月から2月の一番雪の多い2か月がクリアできればとてもいいところであり、1年のうちこの2か月のためにほかの10か月を捨てるのはもったいない」との意見があったことから、「真冬の七ヶ宿で生きよう」をテーマに、あえて厳しい冬を体験し、理解してもら

うイベントを行うこととした。除雪、屋根の雪降ろしを含め町民のサポートを受けながら、㈱くらし研究所が管理している湯原地区のお試し住宅で実際に暮らしてみるというものである。

同町の冬を表現する言葉に「一里一尺」というものがある。白石川沿いに下流から上流に向かい1里ごと集落を進むと1尺（約30cm）ずつ積雪が増えるという意味であり、山形県に近い集落では、多い時には2m近くの雪が積もる。移住希望者には、七ヶ宿町のいいところだけでなく、こうした厳しいところも理解してもらいたいという意図である。

そのほか、平成28年9月1日から事業を開始したところであり、今まで町でやっていた事業をアレンジしながら取り組んでいくこととしている。その1つ目が10月初めに行った稲刈り体験である。敷地にある畑で町民に習いながら大根、セイサイ、雪菜といった野菜を作り、来訪者が自分で畑から収穫するという自然体験も安価な値段で提供している。

さらに、地域おこし協力隊の活動拠点のほか、高齢者等を対象とした買い物、草刈りの手伝い、除雪など従来からの町民に対するサポートの仕組みづくりなど、移住者の迎え入れだけではなく、住民に対する支援の拠点としても活動していく予定である。



敷地内の畑（野菜を栽培）

5 賑わい拠点の整備

かつては、七ヶ宿町内に7つある各集落に少なくとも1店舗は小売店があり、そこである程度生活用品、食料品は購入することができていた。しかし、前述のとおり過疎化、高齢化が進捗し担い手も減少する一方、道路の整備等で特に若者にとっては町外に買い物に出やすくなったこともあり、町内の小売店は7店舗程度に減少し、3つの集落では店舗が消滅している。こうしたことからお年寄が暮らすのに不便を来たすとともに、ますます人口減少を助長する悪循環を生じている。そこで、町の魅力化、利便性の向上を図るため、賑わい拠点として、ミニスーパーが必要だというところから拠点整備の取組が始まった。

まずは、平成27年度に賑わい拠点においてどういうものが必要か住民のニーズ調査を行った。そして、ミニスーパーに加え地元の人たちが集まれる、行きたい賑わいをつくることでミニスーパーの存続を図ることを狙い、町の中心地である関地区の国道113号沿いに複合的な拠点を整備することとした。

また、地元に参画してほしいとの思いから、町が後方支援する前提で商工会を通じミニスーパー的な小売店の経営者を募集したが、町内では手が挙がらず、町外から誘致することとなった。現在はどこに行ってもコンビニエンスストア等があり、旧来からの品ぞろえでは特に若い人は満足しない。施設を整備しても、つくる側の満足感だけで利用者側のことを考えていない形になっては、せっかくの拠点の効果が失われるとの考えで、近隣で事業を展開しているスーパー又はコンビニエンスストアのノウハウをもってやってもらうこととなった。

そして、出店意向調査の結果、みやぎ生活協同組合と株式会社ファミリーマートと町で地域の活性化及び地域住民へのサービスの向上について定めた「安心して暮らせる地域づくり」に向けての包括連携協定を平成28年7月に締結。みやぎ生活協同組合がオーナーとなって賑わい拠点の核となる24時間営業の「ファミリーマート＋COOP」一体型店舗を宮城県1号店としてオープンすることとなり、コインランドリーを併設しての平成29年4月予定の開店に向けて準備が進められている。交通量、人口等付近の商圏調査をしたところ、店舗を建てるまでの商圏はないため、町で土地と建物を整備し、町が所有する施設にテナントとして入ってもらうこととなった。

このほか、賑わい拠点には、ガソリンスタンド、多目的交流施設、入浴施設、町営住宅などを3年間かけて整備するとともに、単に買い物をするだけでなく、町民が集まりたくなる賑わいの創出、そして国道113号線を通過するドライバー、スキー客等町外の者の潜在的な需要を掘り起こし、惹きつける仕掛けを検討し

ていく予定である。

前述のとおり、まちづくり㈱は、地元の企業・事業者、個人からの出資を受けるとともに賑わい拠点の管理運営を行うこととしており、同社を通じて町民や町内事業者の参画を得ながら事業を進めていく。現在は、町と一緒に施設の中にどのようなスペースを設けるのか、どのように配置するのか等拠点の施設やその運営方法、町のブランド化等についての検討を進めている。



賑わい拠点用地（中央を左手前から右奥に通る国道113号の右がミニスーパー、左が多目的交流施設等の用地）

6 人とモノを運ぶネットワーク

七ヶ宿町においては、現在、町営バスにより隣接する白石市との間及び集落間のネットワークを構築している。役場がハブになっており、ここを拠点として東北新幹線の白石蔵王駅までを50分程度で結ぶ七ヶ宿白石線と、移住定住支援センターのある湯原地区を経由し、町の北西端の干蒲地区までを東西に結ぶ七ヶ宿街道線及び北東の長老地区までを結ぶ七ヶ宿長老線の3路線を運行している。

かつて、町内では民間バス会社が路線バスを運行していたが、30年ほど前に撤退し、町営バスに切り替えた。また、白石市との間は民間バス会社の路線が残っていたが、数年前に撤退したことから、やはり町営バスに切り替え、現在に至っている。

今後は、賑わい拠点にバスターミナルを整備してバス路線のハブにし、既存の路線だけでなく、役場、診療所、金融機関、郵便局等のある関地区内を循環する路線を新設して利便性の向上を図る予定である。ネットワークの整備に関してはこれが目玉であり、集落間の路線と関地区内の循環路線をミックスさせて、効果的なネットワークをつくりたいとのことである。

また、町西部の地区から賑わい拠点までの距離は、県境を越えた山形県高畠町までと同程度であり、マイカーならいずれも15分程度である。高畠方面への路線バスはなく、賑わい拠点が目新しいうちは西部の地区からも多くの来客があるだろうが、いずれ利用者が減る可能性がある。町内全てに効果を波及させるのは、拠点をつくるだけでは難しく、賑わい拠点で待ち時間を過ごすよう仕掛けつつ、同拠点の利用について魅力、利便性の向上をもたらすようにバスのネットワーク、人の輸送ネットワークを再構築する予定である。



七ヶ宿町営バス（町役場にて）

このほか、モノのネットワークとして、従来からある第三セクターが移動販売を手掛けている。かつて、移動販売は個人が事業を行っていたが、急に亡くなり継承者が見つからなかったため、第三セクターが引き継いだ経緯がある。

いずれまちづくり㈱で引き継ぐこととし、同社において、賑わい拠点から各集落に生活用品等を運搬し、拠点まで買い物に来ることができない住民が自宅の近くで買い物ができるような仕組み、また、移動販売しながら高齢者の見守りができるような仕組みについて検討を進めている。

このように、人が集まるネットワークとモノを運ぶネットワークの両方について、賑わい拠点の整備と併せて更なる充実を図っていくこととしている。

7 今後の展望と課題

こうして、七ヶ宿町では、前述のように2つの法人

を立ち上げ、両法人と町の三者がそれぞれ密接に連携しつつ、官民協働で移住定住支援センターと賑わい拠点、そして人とモノのネットワークの整備に取り組んでいる。利便性の向上と交流人口の拡大による移住定住の促進に向けて取組が進められている。

今後は、引き続き移住定住に係る情報発信、イベントの開催等に加え、新たな拠点として湯原地区の廃校になった元小学校をふるさと体験交流館として整備する予定である。同地区は前述のとおり学校との結びつきが強い地区であったことから、元小学校を活用して交流、住民の集いの場をつくっていく考えである。さらに、賑わい拠点は平成28年度から3年間で整備を進めるとともに、ネットワークの整備を含めた当該拠点の有効活用のための仕組みづくりを進めていく予定である。

このほか、これからの課題として、雇用のミスマッチをなくすよう移住定住支援センターでの情報提供、除雪を雇用に繋げる仕組みなどについて検討するとともに、住宅についても空き家バンクの登録普及、利活用の仕方、そして同センターでの情報提供について模索していく予定である。移住者の仕事と住宅をセットで提供できるようになればと考えている。

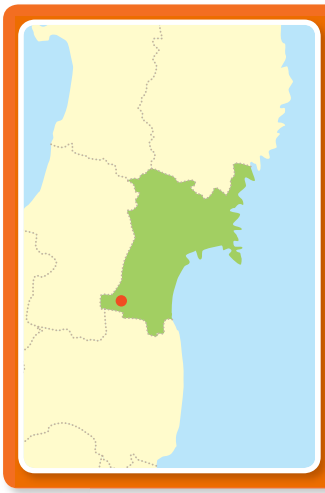
同町においては、人口減、高齢化により、住民にまちづくりの担い手が少なく、これまで主に行政が主導する手法をとってきている。職員も、以前から各集落に入り、住民と顔が見える関係を築いて各地区の活動を支援してきた。また、町民生活に支障を来さないように、町が機動的に対応をしてきており、関地区のガソリンスタンドが廃業した際、住民サービスの低下を防ぐため施設を町が取得し民間事業者が運営する方法で事業を継続するなど、可能な限りのあらゆる対策を講じている。

町民は現状に危機感を持っており、人口減を抑えるための対策を講ずることに賛同が得られている。交付金については各拠点、ネットワークについての検討等に活用しており、事業の推進には多くの町単独財源も活用する見込みであるが、幸いにこれまでの経費削減等努力の成果もあり、今やらなければならないところへの投資が可能となっている。まちづくりを全て役場がやるのは難しく、今回の取組をきっかけに住民参画を進めていきたいと考えているが、七ヶ宿町にあったやり方でスピード感を持って施策を進めていくこととしている。

8 おわりに

七ヶ宿町においては、これまでも町が創意工夫を凝らし、財源を投入して様々な独自の積極的な移住定住策に取り組んできている。こうした努力が徐々に実を結び、移住者の増加という目に見える成果が現れて、軌道に乗ってきているところである。

今回の人とモノの流れを再生する小さな拠点整備事業は、住民、民間事業者を取り込んだ官民協働による新たな挑戦であり、自然豊かな土地に人とモノが集う賑わいが創出され、これまでの取組ともあいまって持続可能な町、まちづくりがより加速化し、着実に進んでいくことを期待したい。



地域の概要　宮城県七ヶ宿町

- 人口：1,515人（平成28年10月31日現在）
- 面積：263.09㎢

連絡先

七ヶ宿町ふるさと振興課
TEL 0224-37-2194　URL http://www.town.shichikashuku.miyagi.jp/
株式会社七ヶ宿くらし研究所、七ヶ宿まちづくり株式会社
TEL 0224-26-6681

事例紹介

住民の声を聞き、交流施設にて福祉サービスを提供

～羽置の里びりゅう館での高齢者福祉事業～

山梨県上野原市

山梨県上野原市の西原（さいはら）地域にある「羽置（はおき）の里びりゅう館（以下、「びりゅう館」という）」は、農林水産省の補助金を活用して平成13年に建設された、都市農村交流の拠点施設である。新鮮な郷土料理を味わえるほか、地元野菜の直売やそば打ち体験などが可能で、農業を中心とした産業の活性化推進に寄与するものとしてオープンした。現在、このびりゅう館において、西原地域の活性化を目的に活動している特定非営利活動法人さいはらによって、高齢者福祉サービス事業が展開されている。本稿では、産業の活性化や交流の拠点として整備されたこの施設において、地域住民の生活を支える福祉サービスが展開されるようになった経緯や、その取組の詳細について紹介する。

参画機関

行　政…山梨県上野原市
実施団体…特定非営利活動法人さいはら

1 はじめに

山梨県上野原市は、山梨県の東端に位置する面積170.65k㎡、人口は約2万4千人の都市で、平成17年に旧上野原町と旧秋山村が合併して誕生した。市全域の約80％が山林となっており、全体的に起伏が激しく平坦地が少ない地形にある。東京都心から約 60～70km 圏に位置しており、中央自動車道上野原IC、JR 中央本線上野原駅・四方津駅および国道 20 号・主要地方道があり、首都圏から山梨県への東の玄関口として機能している。古くから関東平野と甲府盆地を結ぶ交通



上野原市



びりゅう館

の要衝として栄え、江戸時代には甲州街道の宿場町、甲斐絹を中心とした織物の町として栄えた。現状の産業別就業人口の構成比は、第1次産業1.8％、第2次産業 33.0％、第3次産業 65.2％となっており、このうち第3次産業は昭和50年より就業人口が継続して増加している。一方で、第1次産業は、昭和50年に比べ就業人口で約5分の1にまで減少している。

今回取り上げるびりゅう館は、上野原市の北端の山間地域である西原地域に立地している。水車で挽いた国産そばや刺身こんにゃくなどの郷土料理が味わえるほか、新鮮な地元野菜やそれらを用いた加工品の直売コーナー、郷土出身の洋画家のギャラリーコーナーを有する。また、標高約1,100mの坪山の麓に位置し、登山シーズンには登山客で賑わう。

2 取組のきっかけ

びりゅう館は、平成13年に農林水産省の中山間地域農村活性化事業により、都市住民との交流の場・活性化の拠点として建設され、指定管理で運営がなされている。西原地域の自然が持つ魅力を発信する施設としてスタートしたものの、平成20年には売上が当初の半分に落ち込み赤字に陥っていた。

一方、西原地域は昭和40年代に約2,500人であった人口が現在では600人を割り4分の1以下となるなど、深刻な人口減少が進んでいる。また、65歳以上人口が50％を超える市内で最も高齢化率が高い地域でもあり、地区内の高等学校、中学校は統廃合により廃校となり、現在は小学校が一つ残るのみとなっている。その小学校も生徒数10人と、今後の存続が危ぶまれている。

こうした中で、びりゅう館の再建、西原地域の活性化に向けた取組が平成20年よりスタートした。まずびりゅう館の再建に向け検討会が開催され、びりゅう館が目指す姿を改めて確認するとともに、地域内外へのPRの方法、食堂のメニュー及び物販コーナーの内容の見直しや、通年イベントの企画等が実施された。特に地域内外へのPRについては、地元住民向けに毎月発行する「びりゅう館便り」の作成や、ホームページの作成、マスメディアの積極的な活用により、びりゅう館が広く認知されることとなった。

平成22年には、びりゅう館を拠点に活動し、コミュニティビジネスの展開による西原地域経済の振興及び雇用創出と、他地域住民による西原地域への来訪及び移住を推進することで西原地域の活性化の実現を目的とする、「特定非営利活動法人さいはら（以下、「NPOさいはら」という）」が設立され、以降のびりゅう館の運営を担うこととなる。NPOさいはらでは、びりゅう館ブランドの商品づくりを実施し、行政の伴走支援を受けながらそうした商品の販路拡大に取り組んだ。また自主イベントの企画や、県や市の様々なイベントに精力的に参加することでこれらの商品の露出を増やし、びりゅう館の存在感を強めていった。

事例紹介

その一方で、びりゅう館ブランドの商品の展開には、数々の課題があった。具体的には、①原価率等の意識が乏しく、利益率の低い商品が多い、②金銭的制約により商品製造専門のスタッフを確保できないために、製造期間が限られている、③地元産原料にこだわるため安定的な供給が困難であり大手流通業に乗せるためのロットを確保できない、といった課題である。

びりゅう館ブランド商品の展開によるびりゅう館の再建、西原地域の活性化に限界を感じはじめた中で、NPO さいはら内で、「今までの取組は、西原地域の住民が本当に望んでいるものなのか」という問題が提起された。そして、地域住民のための生活サービス機能も併せ持つ「小さな拠点」として再スタートするべく、平成25年に国土交通省の「小さな拠点」づくりモニター調査事業の採択を受け、具体的な検討を開始した。モニター調査事業の一環として西原地域の全世帯対象のアンケート調査を実施、その結果診療所や介護施設といった福祉サービス機能の展開に高いニーズがあることが判明し、新たに高齢者支援サービスを実施することとなった。

3 小さな拠点としての取組内容

新たなサービスの実現に向け、NPO さいはら内に専門部会を設けて、行政の各関係部局との連携体制を作りながら取組を進めることとなった。主な取組項目は以下の3つである。

1. 介護予防サービス―元気いきいき教室
2. 送迎車両（地域内循環交通）の運行
3. 配食サービス

（1）介護予防サービス―元気いきいき教室

高齢者支援サービスの核となる取組として、当初は通所介護（デイサービス）事業などの実現可能性を検討していた。しかし、検討を進める中で2つの課題に直面することとなった。

第一の課題は、びりゅう館の建設にあたって利用した、農林水産省の補助事業である中山間地域農村活性化事業による施設利用目的の制限である。当該補助事業を利用したという経緯から、「都市住民との交流の場・活性化の拠点」という建設当初の目的以外での施設の利用は目的外使用にあたり、補助金の返還義務が発生する可能性があるという懸念が生じた。この懸念について、市・県・国の各関係部局と調整をはじめたところ、当初は目的外での施設使用は困難であるという見方が強かった。しかし、調整を重ねる中で、施設の改修を伴わないサービス内容であれば、許可申請等の手続きを経ずに実施が可能ではないかという方向が見えてきた。

第二の課題は、デイサービス事業の採算性と、事業参入における障壁である。デイサービス事業を運営する経営責任者などから経営状況についてヒアリングしたところ、事業として採算性を確保し継続的な経営を実現するためには、相応の利用者数が必要であるという情報が得られた。深刻な高齢化が進む西原地域においても、要介護認定者は50名を下回っており、そうした状況では採算性の確保は困難とのことだった。また、デイサービス事業を実施するにあたっては、指定



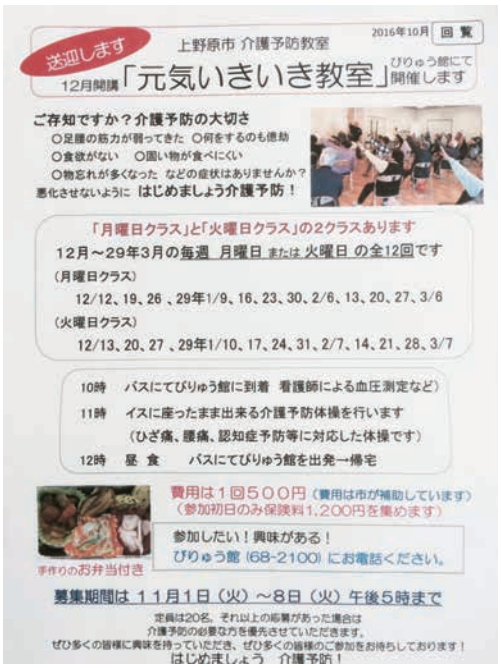
特産品づくりの様子



「小さな拠点づくり」モニターレポート



元気いきいき教室の様子



元気いきいき教室のチラシ

機関からの通所介護の指定を受ける必要があり、人員・設備・運営に関して基準達成が求められる。これらの基準は、決して一朝一夕の対応で達成できるような容易なものではなかった。

こうした中で、市の福祉部局より一つの要望があった。西原地区とその隣の桐原地区において、介護予防サービスを扱う施設が欲しい、というものである。介護予防サービスは事業のハードルが比較的低く、びりゅう館の施設改修は不要と見込まれ、また市からの要望であるため行政の支援が得られるということもあり、非要介護認定者を対象とした介護予防サービスの取組「元気いきいき教室」にまず着手することとなった。

元気いきいき教室は、市内在住の要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者のうち、要介護、要支援状態にはないがその状態となるおそれがある者及び健康な状態で自立した生活をしている者を対象とし、運動機能や口腔機能の向上に向けたプログラム、栄養改善指導のほか、認知機能の低下やうつの予防などの参加者個々人に応じたプログラムを複合的に実施するものである。週に1回、3カ月間で全12回を1クールとして、年に3クールを実施し、平成28年度で3年目を迎える。上記のプログラムに加えて、カラオケなどのレクリエーションも取り入れられており、介護予防の効果とともに高齢者同士の交流の場としても重要な機能を果たしている。当初は定員を20人程度と見込んでいたが、非常に人気を博し、定員を3割程度超えて参加者を受け入れる状況が続いている。

(2) 送迎車両（地域内循環交通）の運行

高齢者支援サービスを実施するにあたって、びりゅう館まで参加者を運ぶ送迎サービスの確保は必須の課題であった。送迎サービスに用いる車両購入の財源を確保できなかったため、当面は送迎用バスをレンタルし、初期のレンタル費用には市からの支援が得られたが、予算上の制約という課題に直面し、元気いきいき教室が始まった平成26年度においても、1月～3月の実施期間中の12回分に対応するだけの市予算が確保できない状況となった。そのため、送迎回数を減らすとともに、よりレンタル費用の安い車両に切り替えることにより、年度間の参加者送迎に対応するという苦しい方針で進めざるをえなくなった。

そんな中で、市公用車の8人乗り車両の払い下げ入札を実施するという情報が入り、NPO さいはらも入札に参加。複数の入札者があったものの、151,100円という極めて低い金額での落札が実現し、送迎サービス用の車両を確保することができた。運転手の不足という課題は残っているものの、地域の未就労者等に呼びかけるなどして、運転手の確保・育成に取り組んでいるところである。

事例紹介



送迎車両

(3) 配食サービス

市からの受託事業として、配食サービス事業にも取り組んでいる。高齢化率の高い西原地域においては相応の需要があると考えられるが、年齢や所得の状況、世帯構成等に関する利用要件が課せられており、利用希望者が10世帯程度にとどまっている。事業の運営にあたっては、NPOさいはらで配食用弁当の調理を毎日行うことは困難であるため、弁当の調理は隣村のコンビニにて実施し、NPOさいはらが配達するという方法を取っている。

前述のとおり利用者が少なく、現状では配達員の人件費をまかなえるまでには至っていない。そのため、利用者増の実現のために各世帯へ個別に説明に回るなど事業の周知に取り組んでいるものの、利用者の増加には繋がっていない。また、従来の弁当から、温かいご飯と味噌汁、高齢者に合ったおかずといった内容の弁当に変え、より魅力的なサービスとすることができないかという検討も進めているが、やはりNPOさいはらとして安定的に弁当を毎日調理できるかという課題が残っている。

4 取組の特色・成果

びりゅう館でのNPOさいはらの取組において参考とするべき点は、当初はじめた取組の内容を見直し、地域にとって本当に必要なサービスは何かという点を突き詰め、プランを作成した点にある。行政や専門家との協議の中で得られた知識・アイディアを取り入れ、その上で地域住民の中からニーズを拾い上げ、地域のニーズに応じたサービスの実現に向けて取組を進めている。

また、実施サービスの選定においても、着手するにあたってのハードルが比較的低く、事業の採算性、継続性、実現性の高いものを選定しており、地域住民の生活を支える小さな拠点にとって非常に重要な要素である、取組の持続・発展といった観点で優れたケースであると言える。

NPOさいはらが運営上抱える課題として、スタッフの数に限りがあるという点が挙げられるが、スタッフ一人一人が様々な複数の役割を担うとともに、外部との連携協力などにより対応している。

5 課題と今後の展望

〈20年後、30年後に西原地域は残っているか〉

上野原市の人口推計によると、およそ25年後の2040年には、ピーク時の約2分の1、現状の3分の2程度まで人口が減少すると見込まれている。西原地域においても同様の減少率で人口が推移するとすれば、2040年には人口が400人程度になる計算である。そして更なる高齢化の進展や、若年女性の減少が進めば、西原地域の存続が困難となる可能性がある。びりゅう館での小さな拠点の取組により、地域の活力は間違いなく保持されているが、地域に若年層を取り込む活動も併せて

求められている。

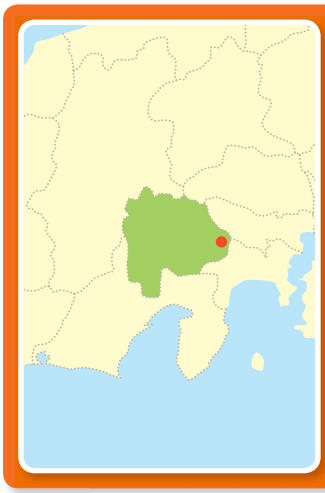
〈移住・定住の促進に向けて〉

NPOさいはらには、市外より西原地域に移住してきた女性スタッフがおり、西原地域の移住コーディネーターとして、移住者の視点から様々な事業を展開している。新宿から1時間ほどというアクセスの良さと恵まれた自然環境を兼ね備えた地域として、田舎暮らしをしながら都会へ通勤する、自然の中で子育てをする、「半農半X」の暮らしを実現するといった提案とともに、西原地域の空き家と暮らしを紹介する「空き家マッチングバスツアー」や子育て環境を紹介する「子育て世代マッチングバスツアー」を企画、実施した。

これらの取組では、びりゅう館において西原地域の食材を使った料理を味わった後に先輩移住者との交流の時間を設け、実際の体験談を聞く仕組みを作っている。また、古民家再生の体験を切り口に西原地域を知り、地域の魅力にふれることで移住定住につなげる「古民家ゲストハウスづくりワークショップ」の取組も複数回に渡って実施された。徐々に移住者が増えつつある中で、こうした取組が後押しとなって地域に若年層が増えていけば、西原地域を維持活性化していくことは可能だろう。びりゅう館での高齢者支援サービスと、これらの移住定住促進の取組が両輪となって、西原地域に明るい未来をもたらすことが期待されている。



マッチングバスツアー等のチラシ



地域の概要　山梨県上野原市

- 人口：24,222人（平成28年10月末日現在）
- 面積：170.6㎢

連絡先

上野原市経済課	TEL 0554-62-3119
特定非営利活動法人さいはら	TEL 0554-68-2100

事例紹介

地域協働型のむらづくり

～福祉・コミュニティ機能の拠点整備を核とした地域課題解決の取組～

福井県小浜市

小浜市では、市内12の地区において各地区が主体となって地区振興計画を策定するなど、地域の課題を地域で解決するという主体的な意識が早くから醸成されている。そんな小浜市の中で最も高齢化率の高い中名田地区においては、過疎化の進行に対して早くから危機感を募らせた住民が、主体的に取り組んでいる。本稿では、その中名田地区の先進的な取組を紹介する。

参画機関

行　政…福井県小浜市
実施団体…田村のゆめづくり協議会

1 はじめに

小浜市は福井県の南西部、若狭湾沿岸部のほぼ中央に位置する、面積233㎢、人口約3万人の都市である。昭和26年に小浜町と内外海・今富・国富・遠敷・口名田・中名田・松永の7村が合併して小浜市となり、その後宮川・加斗の2村を編入して現在の小浜市となった。北は国定公園の指定を受けた若狭湾に面し、海岸線の一部は「蘇洞門（そとも）」を有するリアス式海岸となっている。南は東西に走る京都北部一帯に東西に連なる山岳で、一部は滋賀県と境を接している。また、日本海を挟んで朝鮮半島に向かい、昔からシルクロードの日本の玄関口として、京都・滋賀・奈良への大陸文化・南蛮文化の伝達の経路となっていた。このため北陸圏域の福井県にありながら、風俗、習慣、言語などは近畿圏域との歴史的・文化的繋がりを有している。

なお、小浜市では、市民一人ひとりがまちづくりの一翼を担い、それぞれの地区の特性を活かしたまち・むらづくりを進め、自らが考え参加するといった自主性を醸成し、市全域の活性化を図るという考えのもと、市内12地区それぞれが平成16年3月に地区振興計画を定めている（※注）。



小浜市の全景

2 取組のきっかけ

今回紹介する取組の舞台となる中名田地区は小浜市の西南端に位置し、周囲を山々に囲まれ、地区の総面積約32㎢のうちの87％が山地である。平安時代の武将、坂上田村麻呂ゆかりの地であり、その名を取って「田村の郷」とも呼ばれている。かつては製炭、製紙、養蚕といった業種が盛んであったが、後継者や担い手の不足により衰退している。農業も同様の状況であり、後継者不足や農業従事者の高齢化、米価下落によ

る生産意欲の減退といった要因により耕作放棄地が増加している。また人口の動向も、若年層の流出が著しく、高齢化率は約40%と市内で最も高く、地区内の総人口も減少の一途をたどっている。

こうした状況の中で、前述のように中名田地区でも地区振興計画を策定すべく、中名田長期基本構想計画策定委員会が設立され、地区住民へのアンケート調査を踏まえ平成16年3月に「中名田地区長期構想計画～田村のゆめづくり～」が策定された。この計画の中では、平成25年度を目標年次として、中名田地区がめざす将来像を「住みやすい、住んでいて良かった、他所から移り住んでみたい中名田」と定め、その実現のために以下の5つのテーマを基本理念としてむらづくりを推進することとした。

中名田地区長期構想計画（平成16年3月）

めざす将来像
「住みやすい、住んでいて良かった、他所から移り住んでみたい中名田」

長期基本計画の大綱
- 第1章　新しい時代にふさわしい生活をめざして
  - 第1節　生活の見直しと改善
  - 第2節　行事の見直しと時代にふさわしい行事への改善
  - 第3節　伝統文化の継承と創造
- 第2章　明日を担う人材の育成をめざして
  - 第1節　家庭教育の支援、課題が共有できる環境づくり
    - 1　家庭や地域社会の教育力の充実・推進
    - 2　男女共同参画社会の形成
- 第3章　快適で住みよい生活環境をめざして
  - 第1節　社会的生活基盤の整備
    - 1　道路交通網の整備
    - 2　快適な住環境の整備
  - 第2節　自然環境の保全
  - 第3節　川に親しむむらおこし
  - 第4節　森に親しむむらおこし
- 第4章　健康で安心して暮らせる地域をめざして
  - 第1節　日常的な健康づくりの継続的な実践
  - 第2節　医療体制の充実
  - 第3節　施設づくり
  - 第4節　生きがいづくり
  - 第5節　ボランティア活動の推進
- 第5章　活力ある産業の振興をめざして
  - 第1節　農業・林業の振興
    - 1　農業振興
    - 2　林業振興
  - 第2節　地域産業の振興と特産品の開発
- 第6章　IT革命時代に即応した地域づくり
  - ホームページの開設

中名田地区長期基本構想計画の大綱概略

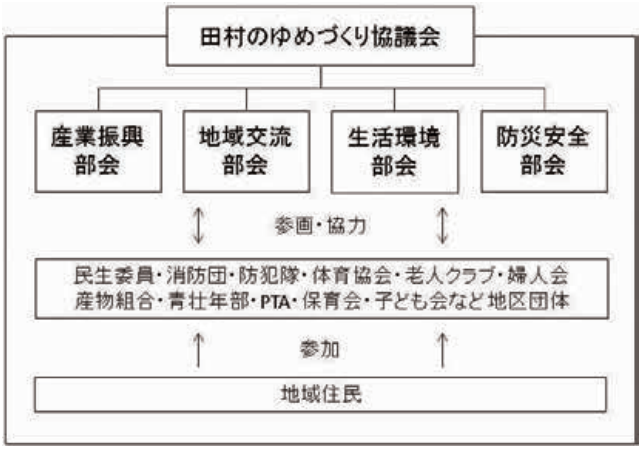
1　新しい時代にふさわしい生活をめざして
2　明日を担う人材の育成をめざして
3　快適で住みよい生活環境をめざして
4　健康で安心して暮らせる地域をめざして
5　活力ある産業の振興をめざして

これらのテーマを核とした長期基本構想計画の大綱概略が左下図である。この図表に示されているように、取り組むべき分野を幅広く捉え、地区が抱える課題について広い視野で検討がなされている。

これらの幅広い取組内容の中には、住民の意識改善や慣習の見直しなどのすぐに着手できるものから、遊歩道や公園の設置や施設の整備改修など、多額の事業費を要しすぐに取りかかることが困難なものも含まれている。長期構想計画の中では目標年次である平成25年度時点での地区人口を1,500人程度と想定しているが、前述のとおり簡単には着手できない取組内容を含んでいたこともあり、地区人口の目標は達成されなかった。

こうした流れの中で、中名田地区は新たな枠組みで地区の活性化に取り組むこととなる。「田村のゆめづくり協議会」の設立である。地域の各種団体をはじめ、地域住民のベテランから若手までが参加する組織で、平成27年に設立された。

そして、小浜市は総務省の平成27年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業に中名田地区における取組を実施事業として申請し、採択された。総額2千万円を超える事業予算が確保されたことで、新たな組織の設立と相まって中名田地区の取組は加速していくこととなる。



田村のゆめづくり協議会　組織図

事例紹介

3 取組内容

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業で取り組んだ事業は、以下の4つの大きな柱で構成されている。

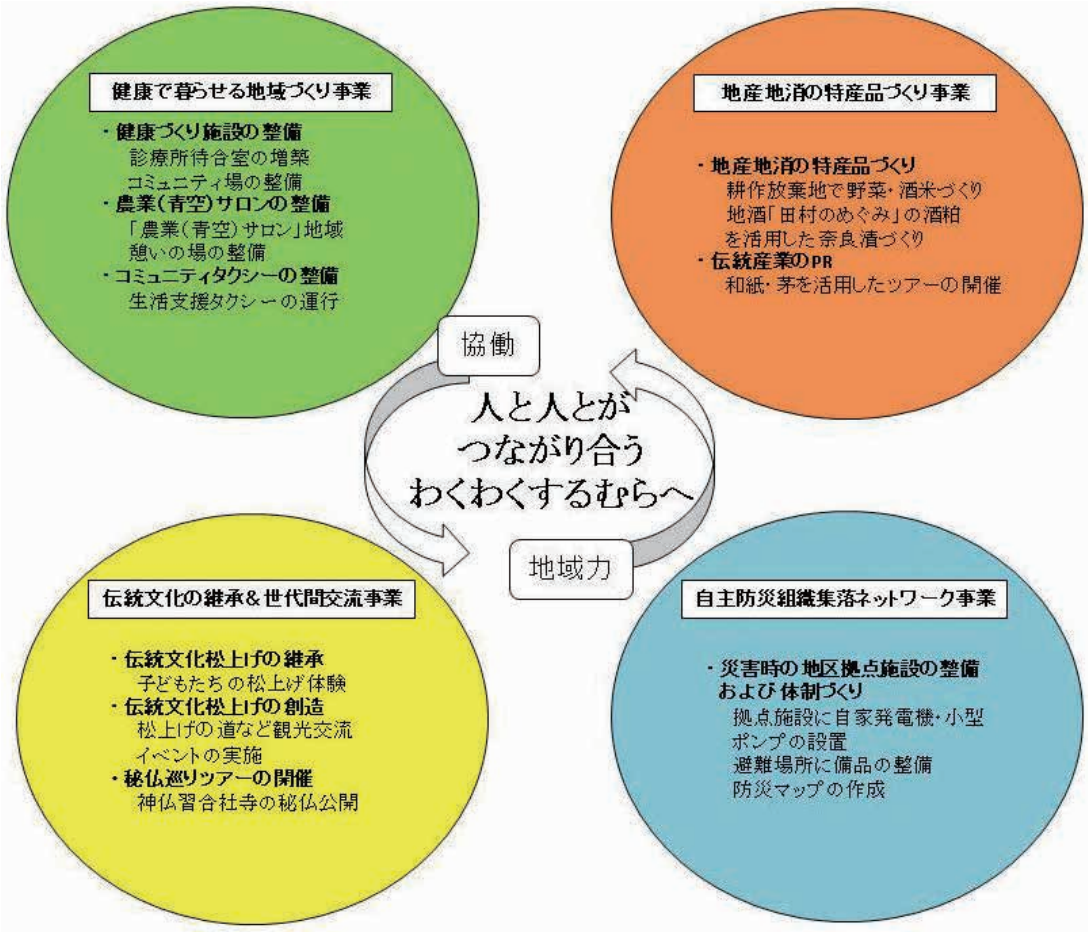
・健康で暮らせる地域づくり事業
・地産地消の特産品づくり事業
・伝統文化の継承＆世代間交流事業
・自主防災組織集落ネットワーク事業

これら4つの柱それぞれの事業を円滑に実施することで地区の課題が解決され、地区の活性化に繋がることを目的としている。また、中でも健康で暮らせる地域づくり事業が特に重要な施策と位置付けられている。以下ではそれぞれの事業内容について記す。

(1) 健康で暮らせる地域づくり事業

中名田地区の医療機関は診療所一ヶ所のみで、地区内の多くの住民が利用している。この診療所が児童館の近くに立地していること、また診療所の利用者の多くが高齢者であることから、かねてより診療所の利用者と児童館で過ごす子どもが交流できる仕組みを整えれば、地区内の高齢者の生きがいづくりに繋げることができるという声があがっていた。そこで、診療所の待合室を児童館と繋げるかたちで増築し、コミュニティの場とする改築工事を実施した。このコミュニティの場では、高齢者と子ども達の交流はもちろんのこと、高齢者を対象とした健康相談や健康教室、さらには農業サロンを実施しており、診療が必要ではない高齢者にとっても利用可能なサービスが展開されている。これによって、地区内の多くの高齢者に外出の機会を与え、生きがいや、健康づくりの場を提供し、高齢者の活力増進に繋げることを狙いとしている。

また併せて、診療所への通院を支援するコミュニティタクシー「なかなたスマイルカー」の運行も開始した。現状では地区内の各地域と診療所を繋ぐ経路のみの運行となっているが、ゆくゆくは地区住民の要望に



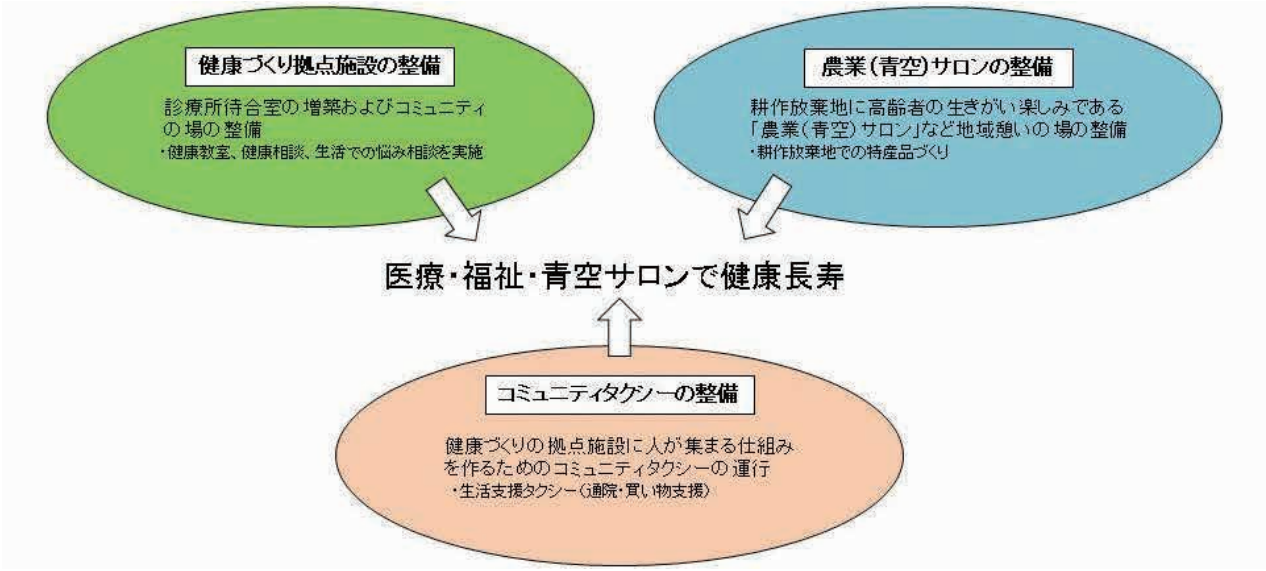
4つの柱







（上）右手奥の黒い屋根の診療所と、左手の赤い屋根の児童館を繋ぐかたちでコミュニティスペースを増築
（下左）コミュニティタクシー「なかなたスマイルカー」、（下右）増築されたコミュニティスペース



中名田地区重要施策

応えて運行経路を増やすことを検討している。

これらの取組は、市内で最も高齢化率が高い中名田地区においては、地区に活力を与える上で効果が大きいと目され、重要施策として位置付けられている。地区内の多くの高齢者が健康でいきいきと長生きすることで、地区全体に元気がもたらされると期待されている。

（2）地産地消の特産品づくり事業

農業をはじめとする地場の産業の活性化を目指す取組として、地区の産品を「田村もの」と銘打ちブランド化を進めるために、新商品開発を推進している。主

として地区内に増加している耕作放棄地を活用して野菜作りや酒米づくりに取り組むもので、特に地酒「田村のめぐみ」の酒粕を活用した奈良漬づくりを新商品の中心に据えて展開している。ブランド化による商品付加価値の創出によって、高齢化が進む地区内の農業従事者の生産意欲を維持させることで、産業振興と同時に高齢者の生きがい創出も狙う取組である。これについては、(1) 健康で暮らせる地域づくり事業で述べた農業サロンと両輪をなす取組として実施されている。

また、地区に古くから伝わる伝統産業である若狭和紙と茅葺を核とした体験旅行の商品化に向けた研究・開発にも取り組み、地域の魅力を再認識し、その効果的な発信について検討する動きも見られる。昨今では都市部にはない地方ならではの文化が、都市住民を中心とした層に対して観光資源としての訴求力を持つようになっており、中名田地区においても域外から人を呼びこむ手段として今後さらなる検討が期待されている。



地酒「田村のめぐみ」


茅が並ぶ情緒的な原風景

(3) 伝統文化の継承＆世代間交流事業

中名田地区では、300年以上続く祭事であり市の無形文化財に指定されている「松上げ」が行われている。高さ22メートルの藁で組んだ「もじ」を上空に向けて掲げ、そこを目がけて松明を投げ入れ、家内安全と豊作を願うもので、火の守護神として知られる京の都・洛西の愛宕神社信仰の祈りが込められた行事とされている。これまで従来より受け継がれてきた手法で開催されてきたが、伝統文化を次代に継承するとともに、松上げの祭事を観光資源として広くアピールするために、子どもも参加できるかたちで実施されることとなった。

具体的には、本来よりも高さを低く抑え子どもでも掲げられる規模とした「もじ」を作り、子どもも祭りに参加できるようにした。また祭りのテーマが火であることから、数多くの灯篭で会場をライトアップし、幻想的な雰囲気の演出に取り組んだ。これらの取組によって、地区内の子どもにとって松上げをより親しみやすいものとし、また外部からの来客の増加を狙っている。


小浜市無形文化財「松上げ」

(4) 自主防災組織集落ネットワーク事業

災害発生や大雪の際などに、地区内の住民自らが適切な対応を取り、生活を維持できるよう、様々な設備等を整備した。電話回線等の通信が断絶した際の集落間での連絡手段としてトランシーバーを整備したほか、除雪機を導入し、住民自らが大雪の際に移動経路を確保できるようになった。また、地区住民がアイディアを出し合って地区内の防災マップを独自に作成した。従来、地区の防災マップといえば携行できる大きさで各世帯に配布されることが多いが、中名田地区では地区住民の話し合いの中で出された「パンフレットのような物が配布されても、どこにあるか分からなくなったり、捨ててしまうことがある」という意見を拾い上げ、A3サイズのパネルとして作成。各世帯の固定電話の近くに置くことを想定しているとのことだった。

こうした取組によって、災害時等の対応力が向上し

たことは言うまでもないが、地区の住民自らが安全安心の確保に対する関心をより強く持つようになり、自立した地域としての力が養われた点もこの取組によってもたらされた成果と言えるだろう。



導入された除雪機

4 取組の特色・成果

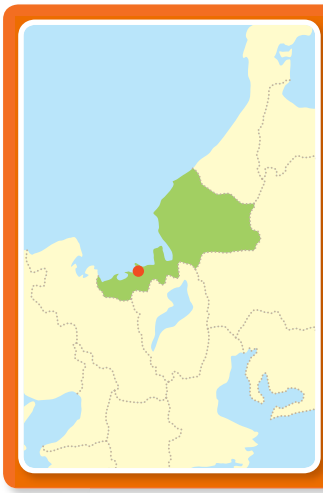
小浜市では、先述したとおり市内12の各地区において地区振興計画を策定するなど、地区の課題に対して住民自ら解決に向けて取り組むという姿勢を早くから持っていた。特に中名田地区においては、刻々と進行する過疎化に対していち早く危機感を募らせ、住民主導の先進的な取組が実施されてきている。「やれることは自分たちでやる」という意識は以前からあったとのことだが、平成27年の田村のゆめづくり協議会の発足により、これまで以上に幅広い活動が展開されるようになったという。

今回、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業での取組により、診療所にコミュニティの場としての機能が付与され、また他の生活機能の拠点へ結びつける交通ネットワーク整備の可能性も見えてきた。先進的な住民意識を有するこの地区において、ハード面での整備が実施されたことで、地区の課題の解決に向けてより一層の前進がなされたと言えるだろう。

5 おわりに

中名田地区における種々の取組を紹介してきたが、これらによって当地区において進行している少子高齢化、地区人口の減少という課題が即座に解決するものではない。むしろ今後もその傾向は継続していくだろう。そうした状況の中では、地域を支える産業や医療といった分野の次代の担い手を確保し、それらの機能を維持していくことが求められる。また併せて、地区の魅力を磨き効果的に発信することで域外から人を呼びこみ、移住定住に繋げるという実効的な取組も必要となってくるのではないだろうか。早くから住民主導による先進的な地域づくりが実践されてきた、中名田地区における次の一手に注目していきたい。

※注　宮川地区については平成12年に策定の後、平成20年に改訂。加斗地区については平成16年に策定の後、平成25年に改訂。



地域の概要　福井県小浜市

- 人口：30,081人（平成28年12月1日現在）
- 面積：233.09㎢

連絡先

小浜市　人口増未来創造課
TEL 0770-64-6008（直通）　URL http://www1.city.obama.fukui.jp/
田村のゆめづくり協議会
TEL 0770-59-0820（中名田公民館内）

事例紹介

秘密村がつなぐ、都市との心のネットワーク

～廃止したキャンプ場を活用した活動・交流拠点づくり～

静岡県浜松市

静岡県浜松市天竜区は「暴れ天竜」として知られる天竜川の中下流域に位置し、天竜地域、春野地域、佐久間地域、水窪（みさくぼ）地域、龍山（たつやま）地域によって構成されている。天竜区の面積は約944㎢と広く、浜松市全域の60%を占めているが、その一方で人口はわずか4%にとどまっている。以前から天竜地域や春野地域などでは地域特性を活かした小さな拠点やネットワークが形成されており、平成28年度からは新たに龍山地域で拠点整備が始まった。衰退する集落機能の維持を図るほか、廃止された旧龍山青少年旅行村（キャンプ場）を地域づくり活動や都市部との交流の拠点として活用することで、地域の伝統や文化の継承、また地域に賑わいを創出している。以下、龍山地域の取組について紹介する。

参画機関

行　政…静岡県浜松市
実施団体…特定非営利活動法人ほっと龍山

1 はじめに

浜松市は人口80万人を超える政令指定都市であり、静岡県内最大の人口を有する都市である。しかしその中で、市北部の天竜区は広大な面積を有しながらも人口が市全体の4%程度しかない過疎地域かつ中山間地域である。平成17年に浜松市、浜北市、天竜市、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町、春野町、佐久間町、水窪町及び龍山村の12市町村が合併したため、新しい浜松市には浜松駅を中心とした都市部と天竜川や北部の山々など自然環境が豊かな中山間地域が共存することとなった。中山間地域の天竜区にある龍山地域は、静岡県の西部地方浜松市内を流れる天竜川



浜松市内龍山地域の様子



天竜川に建設された秋葉ダム

水系の中下流域に位置し、山間を雄大な天竜川が流れる自然豊かな場所である。昭和30年ごろに秋葉ダムの建設や峰之沢鉱山の経営などにより人口は12,345人と最盛期を迎えていたが、秋葉ダムの完成や昭和44年に鉱量の低下や貿易の自由化により峰之沢鉱山を閉山したことにより人口は減少し続け、昭和56年に過疎地域に指定されることとなった。地域内のほとんどの人が仕事を求め市街地へ移転したことにより、平成28年10月1日現在では人口はピーク時の約5％の671人まで減少した。地域内はほとんど森林が占めているため、農林業が基幹産業であるが、担い手の減少や有害鳥獣の被害などにより農産物の生産が困難となり基幹産業は低迷することとなった。自然環境が豊かな浜松市北部の中山間地域では、人口の減少と基幹産業の低迷により集落の存続が危ぶまれているのが現状である。

2 取組のきっかけ

天竜区では平成27年4月1日現在、34集落の内25集落が高齢化率50％を超え、龍山地域の高齢化率は57.4％となっている。その一方で中学生以下の人口は23人と全体の3.2％まで減少し、平成25年度末までに全ての学校が閉校した。昭和30年ごろに12,000人以上の人口がいた龍山地域は、大部分の地域住民が都市部へ流出していったため平成28年には700人を下回り、バスなどの公共交通機関の減便や買い物施設の閉鎖などにより、住民は不便を余儀なくされている。

そういった生活環境を改善するため、平成26年8月に龍山地域のまちづくりを目的とした全地域住民が参加するNPO法人ほっと龍山が立ち上がり、集落機能を維持させるための取組が始まった。地域の課題を解決するため、郷土料理の伝承・開発事業、高齢者見守り事業、地域の景観・環境保全など多岐に渡る事業を展開している。

また、NPO法人ほっと龍山では生活環境の改善のほか、都市部との交流や地域の賑わいを創出するため旧龍山青少年旅行村の活用をし、新たな交流拠点として運営している。龍山青少年旅行村とは、龍山地域の森林の総合的利用を図り、都市と山村の交流を促進することにより地域の発展に資するため昭和50年度から平成26年度まで、運営されてきたキャンプ場である。老朽化した旧龍山青少年旅行村に、過疎地域等自立活性化推進交付金を活用して、施設を整備・拡充し、都市部との交流拠点にした施設が「秘密村」である。秘密村には、古く村が栄えていた頃、つまり地域に居酒屋や映画館があり、賑わいがあった時代を再び創出し、衰退した龍山地域に活気を取り戻そうという住民の想いが込められている。NPO法人ほっと龍山が秘密村の整備を始めた原動力は、このように地域住民が失われつつある龍山の誇りと価値を再び創り出そうという情熱を有していたことと、龍山地域への愛着である。廃止されたキャンプ場を都市部との交流の拠点として再生させた「秘密村」は、地域住民の大きな期待を集め平成28年4月にプレオープンを迎えた。

3 取組内容

NPO法人ほっと龍山では龍山地域が抱えている課題、つまり「集落機能の維持」、「農林業などの振興」、「地域内外の交流機会の確保」を解決するため、「農販部会」と「白倉にぎわい創出部会」という二つの部会を設け事業を展開している。同NPOは地域の生活機能の維持を図るほか、在来作物等の生産拡大・販路の確保を通して地域独自の伝統や文化を次世代に継承するとともに、秘密村の活用や交流イベントにより都市部住民へ地域の魅力を発信する。同NPOは全戸参加型という形態をとることにより、地域に活性化に向けた気運を生み出すとともに、全地域住民が主体的に参加し一体となることで、共に支え合い地域を創る組織の体制強化を図っている。

事例紹介

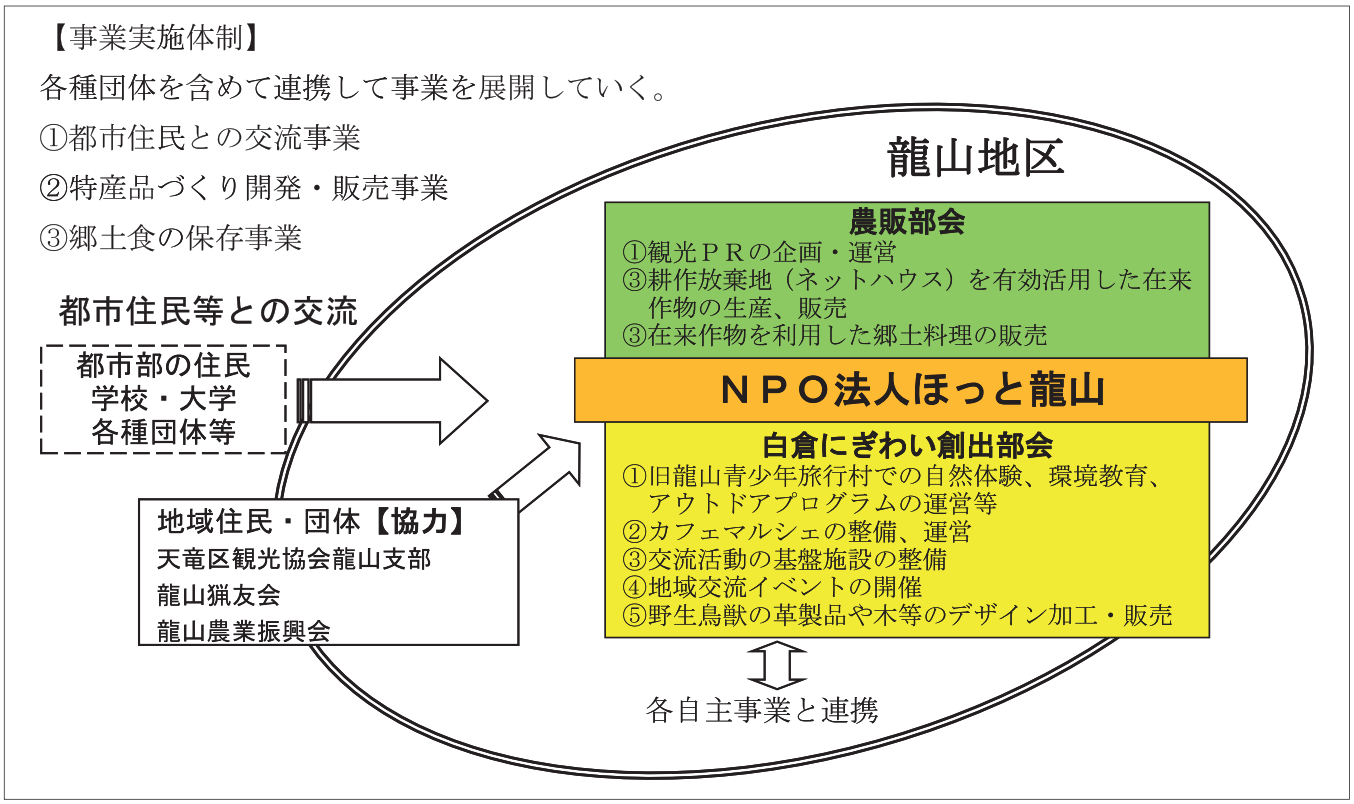


図　事業実施体制

（1）集落機能の維持

○高齢者見守り宅配事業

龍山地域では過疎化が進んだことで商店が少なくなり、今では2店舗を残すばかりとなっている。そのため、龍山地域内にある商店を利用することが困難な高齢者も多く、買い物に不自由な「買い物難民」が多くなってしまった。

そのような状況のなか、地域の買い物環境を支えるため、同NPOでは移動販売車を用いた買い物支援事業を行っている。本事業では集落を移動販売車で回ることにより、商店まで距離が遠い買い物難民の支援を行っているほか、個人宅に宅配することで高齢者とのコミュニティの場を形成し、見守りや困りごとの取り次ぎなども行っている。本事業は買い物支援を行うだけでなく、独居老人の不安解消を図る福祉の側面も兼ね備えている。

しかし、事業として十分な採算性があるわけではない。浜松市が山間地のNPOに交付している「浜松市中山間地域まちづくり事業」の交付金を原資として活動を行っている。少しでも採算性を高めるため、移動販売を行うだけでなく、高齢者宅への見守り事業を合わせて行うことで、持続的な拠点運営を行っていくこととしている。



地域を走る移動販売車

（2）農林業などの振興

○特産品づくり開発販売事業・郷土食の保存事業

龍山地域ではイノシシやシカなどの鳥獣被害が甚大で、農産物の生産が困難な状況にあり、農作物への被害は離農の要因ともなっていた。そのような状況の中、産業衰退の一因となっている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲のインセンティブを高めるべく、捕獲した鳥獣を地域特産品として加工・販売しようと

いう新たな着想が特産品づくり開発販売事業のきっかけとなった。平成28年度浜松市過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の主要事業に位置付け、今までは有害鳥獣を捕獲しても処分していた角や皮を、今後は作業小屋や資材置き場などの作業施設を整備して加工・販売を行うことで地域特産品として有効に活用することとなった。その他にも、農林業を発展させるため、地域資源である木や竹の付加価値を高めるべく、木・竹のデザイン加工・販売を行っている。

また、郷土食の保存事業も、特産品づくり開発販売事業と同様に主要事業に位置付けられている。龍山地域の郷土食とは、古くから住民に愛されてきた在来作物「赤芽芋」のことである。以前は生産農家も多く郷土食として親しまれてきた赤芽芋も、地域課題である高齢化や人口の減少により、食べる機会が少なくなってしまった。そこで、耕作放棄地（ネットハウス）を有効活用し、在来作物である赤芽芋の生産、販売を行い、郷土食の継承を図ることとした。新たに赤芽芋を使った試作品を創ることで、新たな郷土料理を開発し特産品化を図ることも本事業のねらいである。

浜松市内の中山間地域では、地域資源を活かした地域活性化施策として、食肉加工施設を整備した春野地区のジビエ活用や、道の駅「くんま水車の里」でそばを中心とした郷土料理を提供する天龍地域熊地区が挙げられるが、龍山地域の大きな課題であった有害鳥獣の活用や、希少な赤芽芋を使った郷土食の継承などは、地域住民が必要に応じて行った事業だからこその「龍山らしさ」に溢れている。



特産品開発事業「里芋コロッケ」

（3）地域内外の交流機会の確保

○都市住民との交流事業

本事業は平成28年度浜松市過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の中の中核となる事業であり、2015年4月に管理者が不在となり施設廃止されていた旧龍山青少年旅行村を、自然体験活動と都市間交流の拠点として活用する事業である。

龍山村青少年旅行村管理運営組合が管理していた旧龍山青少年旅行村は、NPO法人ほっと龍山が新たな運営者となり「秘密村」に名前を変えて2016年4月にプレオープンした。本施設は秘密村でのキャンプ活動を通じて自然とのふれあいを体験してもらうほか、地区内の住民と都市部との交流人口を増加させることにより、地域の魅力を発信することも重要な役割として担っている。地域内外の住民が秘密村でのキャンプ活動や体験活動をきっかけとして、地域住民と都市部住民で新しいふるさとである龍山を創造し、多くの人が集う龍山を再生することが目的である。

しかし、秘密村を運営するにはNPO法人ほっと龍山には実際に運営を行う人材が不足していた。衰退した龍山地域を再生したいという強い想いを地域住民は持っていたが、ものづくりを担うような発想力が豊かな人材や夢を実現させるための意欲に溢れた人材を、高齢者が多い地域内で探し出すことは困難だった。運営者＝村長にはエネルギーに溢れた推進力のある若者の力が必要だった。

この課題を解決する糸口は、浜松市が中山間地域の活性化のため導入を行っている「浜松山里いきいき応援隊」（地域おこし協力隊）だった。龍山地域で既にいきいき応援隊として活動していた堀田侑子氏が、キャンプ生活に精通し自然ガイドの経験もある川道光司氏にいきいき応援隊として龍山地域で活動するよう勧めたのである。もともと自然や山での暮らしを広めたいという思いがあった川道氏と堀田氏がキャンプ場の運営に積極的な姿勢を見せたことで、旧青少年旅行村の運営再開が実現した。

若者が龍山地域のために奮闘する姿は、地域住民に地域活性化の意識を高めることとなり、キャンプ場の整備には多くの地域住民が花植を行うなど進んで手伝いを行っているとのことだ。「秘密村」の名前を付けたのも川道村長である。秘密村は子どもの頃に作った「秘密基地」をイメージして名付けられ、誰にも知ら

れたくない“とっておきの場所”になるよう願いを込めて作られた。「こっそりOPEN」というキャッチフレーズや“秘密”という言葉は、誰かに話したい欲求をうまく刺激し、都市部の間でも口コミで広がることとなった。

プレオープンにも関わらず毎月1回行っている地域交流イベントでは100人以上の来村者で溢れている。この地域交流イベントでは「山の暮らしマルシェ」や「キャンプフェスティバル」など、来村した方の意見を積極的に取り入れることで、都市部住民が望む場所にズレが生じないよう注意をし、何度も訪れるリピーターの創出につながった。地域住民も青少年旅行村が閉鎖していたときは地域が疲弊しているように感じていたが、旅行村が賑わいをみせていることで活力を取り戻し、住民が自発的に植栽するなど地域の一体感を醸成することとなった。川道村長は「何もない」龍山地域だからこそ、新しく始める「何か」に住民は一枚岩となって取り組むことができると語る。


竹灯篭のステージと満月音楽会


地域資源を活かした山の暮らしマルシェ

4 秘密村の今後の展望

秘密村の目標は、人口が減少している龍山地域に訪れる人や移住する人を増やし、賑わいを取り戻すことだ。秘密村では村長をはじめとした地域住民と都市部の住民が交流を深めるだけではなく、親や子どもなどのお客とお客の相互交流を深めることができる仕掛けを打ち出していく。まだプレオープンの段階であり、本格的なオープンを平成29年に控えている状況にも関わらず、初心者キャンプ講座などを通じて来村した方々が次に会う約束を取り交わす様子も見られる。このように交流を促す仕組みづくりを行うことでファンを創り、ファンが更に新たなファンを増やす好循環に繋げ、多くの方が心を寄せる場所づくりを行っていく考えだ。また来たいと思える場所づくりには、地域住民のあたたかさや仲間と自然の中で過ごす心地よさが大きく寄与している。

また、交流人口の増加以外にも、域外からの収入を生み出すことで秘密村の経営を安定させ、雇用を生み出すことで定住人口を増加させることも目標に据えている。子どもが増え、地域に子どもを育てる環境を整えたいと川道村長は熱心に語ってくれた。

秘密村はキャンプ場だけでなく、今後はカフェを開設して、地域で取れる山菜やジビエを地域の方々が持ち寄り提供できる仕組みを作っていくこととしている。畑で採れる作物より山で採れる山菜に価値を見出した、いきいき応援隊の“よそもの”視点が、龍山らしさを推し進めていく。山菜やジビエを持ち寄ることで、都市部の人に龍山の自然を味わってもらうとともに、


プールやCAFÉを備えた秘密村

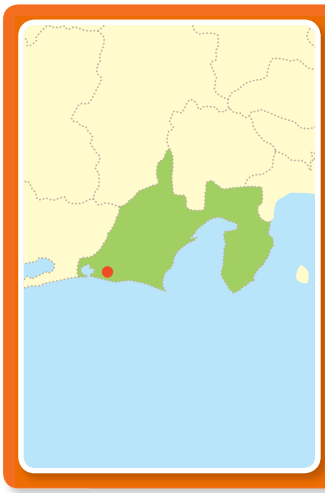


夏のイベント「ドラゴン流しそうめん」

地域住民のやりがいや生きがいを創出し地域の若返りをねらう。地域住民参加型のカフェと都市部住民参加型のキャンプ場を運営することで秘密村の交流拠点としての機能を充実させていく予定だ。

5 おわりに

移動販売による集落の生活環境の整備や産業の振興以外に、龍山の自然を活かしキャンプ場を交流拠点として活用することで集落存続のカギを見出したことが、龍山地域の小さな拠点整備事業の大きな特色と言える。交流拠点の整備は、人と人との暖かな交流を生み出すことで、地域外に龍山地域に心を寄せるファンを創りだしたばかりではない。交流拠点の復活と若者の情熱は、地域住民を突き動かした。龍山地域の「ふるさとづくり」は、賑わいを創出することになるだろう。龍山地域に賑わいを、地域住民に生きがいを与えた、NPO法人ほっと龍山の持続可能な集落づくりは大きく動き出したばかりである。地域住民と都市部住民が大きな期待を寄せる「秘密村」は、平成29年4月から本格的に始動する。



地域の概要　静岡県浜松市

- 人口：808,132人（平成28年11月1日現在）
- 面積：1,558.06㎢

連絡先

浜松市市民部市民協働・地域政策課
TEL 053-457-2243
特定非営利活動法人ほっと龍山
秘密村（旧龍山青少年旅行村）

事例紹介

美山ふれあい広場を中心とした小さな拠点とネットワーク

～あるものを活用して住民が作り上げた生活拠点～

京都府南丹市

京都府南丹市美山町では、「道の駅」が地域住民の生活に密着した小さな拠点として機能している。住民自らが出資して設立した会社を中心に、生活拠点としてはもちろんのこと、雇用の場の創出、地域内経済循環や6次産業化の拠点と、様々な側面から住民の生活を支え、豊かなものにする事業を展開している。また市営バスをはじめとして、地域住民のニーズに応じた交通ネットワークが存在し、地域住民の生活の基盤を支えている。自然が豊かな美しい山村で、安定した小さな拠点とネットワークを築き上げた背景には、地域住民と行政をはじめとする多くの関係者の想いと努力が存在している。

参画機関

行　政…京都府南丹市
実施団体…株式会社ネットワーク平屋、美山ふるさと株式会社

1 はじめに

京都府南丹市は、平成18年1月1日に船井郡園部町、八木町及び日吉町並びに北桑田郡美山町の4町が合併して誕生した。人口は32,724人、市の面積は616.40㎢で、その大部分を丹波山地などの山林が占め、由良川などの清流が流れる自然豊かな地である。京都市の北に位置し、その市域は京都市に次いで京都府内で2番目に広く、大阪府、福井県、滋賀県、兵庫県に接している。京都市内からも国道162号線で約50km、自動車であれば概ね1時間で到着できるため、ドライブやツーリングの目的地として、また観光地としても人気が高い。市域の88%が森林であり、平成27年度においては国の指定する「バイオマス産業都市」に選出され、地域資源の利活用や循環、農工林業の振興に積極的に取り組んでいる。



観光地として人気の「かやぶきの里」

その南丹市の面積の半分以上を占める（340.47㎢）のが、美山町である。

美山町内にはかやぶき屋根の家屋が多数残されている。とりわけ知井地区の北集落には50戸のうち38戸にかやぶき屋根が現存しており、「かやぶきの里」として知られている。平成5年には重要伝統的建造物群保存地区に指定され、自然と調和したその美しい日本の山村の姿は、国内のみならず、台湾をはじめとした海外からも多くの観光客を集めている。

2 小さな拠点を整備するに至った経緯

その美山町の平屋地区では、住民自らが危機感を覚え、行動したことをきっかけに作り上げられた道の駅が小さな拠点として機能している。

道の駅「美山ふれあい広場」は国道162号線と府道が交差する地点にある。この場所は昭和の時代から、町内にある商工業者の経営指導にあたっている商工会や、除雪対応や災害時の交通確保を行っている土木事務所が設置されており、町内における交通や産業の拠点として位置づけられていた。

かつて同じ敷地内にはJA美山支店があり、日用品を販売するなど地域住民、特に交通手段のない高齢者にとっては生活のための拠点としてなくてはならないものであった。

ところが、平成12年のJAの広域合併の影響を受けてJA美山支店もこの店舗を閉鎖せざるを得なくなってしまった。自動車などを使うことができない高齢者にとっては死活問題で、買い物難民が多数発生する可能性のある事態となった。

このことを危惧した地域住民は、町議会に約900人分の署名を提出し、生活拠点となる施設の存続を求めた。当時この敷地及び店舗施設を所有していたJAも、地域の活性化を目的として活用してほしいとの思いがあったことから、行政と住民が一体となって生活拠点を築くことを条件にこの土地と建物を町に売却することに合意した。

町は住民を支援すべく、過疎債を活用して既存の店舗を改修した。また地域住民は自らの手でこの地に生活の拠点となる場を運営すべく、平屋地区の住民87人による一口5万円の出資で「有限会社ネットワーク平屋（現在は株式会社）」を設立。町は改修された建物をネットワーク平屋に無償で貸与し、平成14年10月、地域住民と行政の努力によって新たな生活のための拠点として「ふらっと美山」はオープンした。

3 ふらっと美山について

現在は市町村合併を経て、敷地と建物は南丹市の所有になっており、株式会社ネットワーク平屋が指定管理者として管理している。平成27年度には13万人が利用し、安定した黒字経営を実現している。

ふらっと美山では、日用品や食料品などの生活必需品に加え、地元農家が生産する野菜や米、地元産の木材を加工した工芸品なども扱っている。地元で出来た野菜などを農家が直接店舗に持ち込むことで、消費者との間に顔の見える関係が生まれ、農家は所得を得ることができる。消費者にとっても新鮮で、確かな生産者から商品を購入できることはメリットである。加えて、地元住民を従業員として採用することで、中山間



JA店舗を改修しオープンしたふらっと美山

事例紹介



生活必需品を販売



多くの農産品や地元産品が並ぶ

地域には貴重な雇用の場としても機能している点も見逃すことはできない。

敷地内には美山牛乳の加工場もあり、そこで生産されるサブレやチーズケーキなどの加工品もこのふらっと美山で販売されており、6 次産業化や地域内資金循環、外貨の獲得にも寄与している。

また地元の食品工場や食品加工グループによる惣菜や弁当、お菓子なども取り揃えられ、こうした面からも住民の生活に密着した生活拠点となっている。その商品のほとんどは委託販売の形態をとっているため、店舗側としては在庫を抱えるリスクがないことも経営の安定化につながっている。

4 全国の道の駅をとりまく現状

道の駅は、平成5年に開始された制度であり、当初103の施設が登録されたが、現在では1,107駅となっている（平成28年10月現在）。登録数、販売額ともに右肩上がりの状況で、平成27年度には道の駅のビジネスモデルが「第7回日本マーケティング大賞」を受賞した。道の駅全体での年間購買者数は2億1千万人、年間売上高は約2,100億円にのぼっていること、また観光客の集客のみならず、地域の雇用を創出し、運営者・生産者・利用者が相互に交流を持つことができるという道の駅ならではのビジネスモデルが評価されたことが受賞の理由である。

また新たな取組として、道の駅と全国67大学（平成28年5月現在）との連携協定が発表された。その協定には、道の駅を観光振興や地域振興を学ぶ場として活用することが明記されており、協定を締結した大学の学生は、夏休み等の長期休暇を利用して、全国の道の駅で実習を行う。学生が情報発信のための技術や若者ならではの視点やデザイン、行動力を発揮することによって地域活性化に寄与するとともに、地域の将来を担う人材の育成が期待されている。

5 道の駅「美山ふれあい広場」を中心とした小さな拠点

このように各方面から注目の集まっている道の駅であるが、道の駅として登録されるためには3つの要件がある。一つ目は、24時間無料で利用できる駐車場やトイレなどの休憩機能、二つ目は道路情報や地域の観光情報、緊急医療情報などを提供する情報発信機能、三つ目は文化教養施設や観光レクリエーション施設などの地域振興施設を備える地域連携機能である。ふらっと美山を含む複数の施設はこの登録要件を満たし、平成17年8月に「道の駅美山ふれあい広場」として、全国でも珍しい、既存の施設を活用した道の駅として登録がなされた。

道の駅美山ふれあい広場の敷地内では、第三セクターである「美山ふるさと株式会社」が乳製品加工場及び直売所を運営している。こちらでは地元産の牛乳、またそれを使った加工品が人気で、特に直売所で販売されているジェラートは種類も多く、ドライブやツーリングなどで道の駅を訪れる観光客に人気が高い。また、美山ふるさと株式会社では観光分野の相談や、もともと不動産を扱っていたことから移住希望者への土



美山ふれあい広場を中心とした小さな拠点

地や古民家の仲介も行っているため、地域振興の先導役としての役割も担っている。

「平屋振興会」は市が嘱託職員を配置している行政窓口である。ここでは住民票や各種証明書の発行、保険や医療、年金などに関する届出など、行政手続きを行うことができる。またそれに加えて行政と住民をつなぐ公民館活動の事務局としても機能しており、地域づくりの拠点としての役割も担っている。

福祉分野は、昭和60年に設置された「高齢者コミュニティセンター」と平成9年に設置された「南丹市美山保健センター」がその役目を担っている。高齢者コミュニティセンターでは、高齢者のサークル活動やミニデイサービスなどを実施することにより、独居老人の安否確認の場となるほか、地域住民のふれあいの場にもなっている。南丹市美山保健センターには南丹市社会福祉協議会美山支所や南丹地域包括支援センター美山事務所も入居しており、乳幼児健診をはじめとする各種健診や子育て相談が行われるなど美山町の母子や高齢者の保健福祉の拠点となっている。

医療を担うのは「美山診療所」である。もともと診療所は別の場所で営業していたが、町が生活機能の集約を目指すなかで医療機関の存在は必要不可欠と考え、平成11年に公設民営で開設したものである。この場所から総合病院まではおよそ35㎞離れているため、外来診療から救急医療まで、住民にとって必要不可欠な存在で、昨年度においても1万人以上が利用する重要な医療の拠点となっている。

観光分野では、美山町観光協会と美山エコツーリズム推進協議会が母体となり、平成28年度に一般社団法人美山観光まちづくり協会が設立された。観光によるまちづくりを推進することを目的に、観光に関わる情報分析や戦略の策定、マネジメント等、観光に関する窓口の一元化を目指して、行政、飲食業者、宿泊事業


道の駅内で加工・販売されるジェラート

者のほか住民自治団体、交通事業者など多様な関係者が参画する官民連携方式で運営されており、日本版DMOの候補法人として観光庁に登録されている。

そのほかにも郵便局やJAのATM、レストラン、漁協などが周辺エリアに存在し、前述したふらっと美山とあわせて地元住民の生活機能の集約に成功している。

これらの団体は、道の駅の機能とサービスの向上を目的として「道の駅美山ふれあい広場活性化連絡協議会」を立ち上げ、今後の構想づくりや敷地内の美化、マルシェなどのイベントを実施するなど道の駅の魅力向上に努めている。

6 「住民サービス部門モデル道の駅」認定について

道の駅が地方創生の地域拠点として機能することが期待される状況のなか、国土交通省も新たな支援策を展開している。その一つが「全国モデル道の駅」選定制度である。

「全国モデル道の駅」は“地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められるもの”を認定対象としており、道の駅遠野風の丘（岩手県遠野市）や道の駅もてぎ（栃木県茂木町）など全国6駅が選定された。全国的なモデルとして成果を周知し、さらなる機能発揮のため重点支援が行われている。

平成27年度に初めて制定されたこの制度において、平成28年度には「特定テーマ型モデル道の駅」が募集されることとなった。今回は住民サービスをテーマとして募集が行われ、全国6駅が選ばれた中、道の駅美山ふれあい広場も官民一体となった取組や生活の拠点として観光のみならず地域住民に貢献している点が評価され、「住民サービス部門モデル道の駅」に認定されることとなった。今後道の駅としての成り立ちと機能にますます注目が集まることが予想される。

7 交通ネットワークについて

最寄りのJR園部駅あるいは日吉駅から美山町へは、市営バスが運行している。美山ふれあい広場やかやぶきの里方面へ向かう車両が一日6本、駅方面へは一日5本運行している。本数は決して多くはないが、地元住民や観光でこの地を訪れる人々にとっては重要な交通手段である。


細かなニーズに対応するデマンドバス

ところが、地域内の高齢化はますます進行し、市営バスを利用することが難しい高齢者も出てきた。そのため、より細かなニーズに対応すべく、市は平成23年度より民間のタクシー会社に委託する形でデマンドバスの運行を開始した。使用しているのは小型車両で、集落内に細かくバス停を配置し、顧客からのニーズに応じて予約制で運行している。デマンドバスの運行を開始した平成23年度は周知が十分に行きわたっていなかったことなどから378人の利用にとどまったが、翌年からは800人を超える住民が利用し、安定した運営を実現している。

その他、社会福祉協議会が過疎地有償運送を実施したり、美山診療所が必要に応じて無料送迎を行うなど、利用者のニーズに応じた種々の交通ネットワークが存在しており、住民の足ともいうべき移動手段が確保されている。

8 課題と展望

美山町ではかつて農林業を主産業としていたが、木材価格の低迷や担い手不足などにより働き手である若年層は都市部へ流出した。その結果、この地域の少子高齢化が進行したことは言うまでもなく、平成28年度当初で平屋地区の人口は336世帯、792人で高齢化率は45.7%と高くなっている。

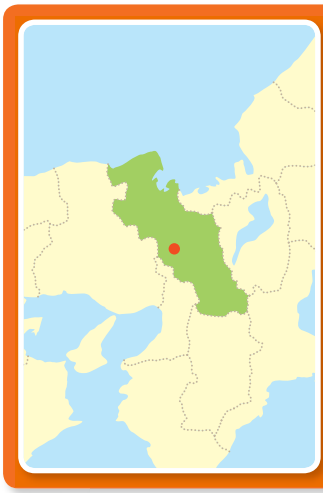
それでも地域住民と行政が一体となり条件の悪化に



市内を流れる美しい清流

立ち向かい、「小さな拠点とネットワーク」を築きあげたことは、全国の同じような条件下にある自治体にとっても模範とすべき事例である。最近では、地域おこし協力隊を活用して林業の再興を目指すなど、新たな動きも見られるようになってきた。また、道の駅美山ふれあい広場の特定テーマ型モデル道の駅認定や、平成28年2月に美山町全域が含まれる京都丹波高原が国定公園に指定されたことなどを追い風として、ますます地域住民同士及び他地域の住民との交流の輪が広がっていくことだろう。

今後も全国的に少子高齢化は進行していくと言わざるを得ない状況であるが、美山町平屋地区のように官民一体となって、特に地域住民自身が汗をかきながら問題の解決に本気で取り組むことで、地域の生活機能が担保されることもある。今後もこの地域に残された豊かな自然と風土を守りながら、平屋地区に暮らす人々が豊かで幸せな生活を送るための拠点としてその機能を発揮し続けることを期待する。



地域の概要　京都府南丹市

- 人口：32,724人（平成28年11月1日現在　うち美山町4,018人）
- 面積：616.40㎢

連絡先

南丹市美山支所地域推進課
TEL 0771-68-0040　URL http://www.city.nantan.kyoto.jp/www/shisei/107/005/001/index_3807.html

美山ふるさと株式会社
TEL 0771-75-0815　URL http://www.miyamafurusato.com/

株式会社ふらっと美山（株式会社ネットワーク平屋）
TEL 0771-75-0190　URL http://www.fmiyama.com/

事例紹介

あば村宣言と「小さな拠点」づくり

～合併から10年、いま再び村がはじまる～

岡山県津山市

津山市阿波地区は、明治以来、115年もの間「阿波村」として存続していた地域であり、平成17年2月に津山市に合併し、現在に至っている。

合併後、急激な人口減少が続き、幼稚園の休園、小学校の閉校、JAのガソリンスタンドの撤退など逆境に直面していた。こうした中、合併から10年後の平成27年2月に「あば村宣言」を住民自治協議会「あば村運営協議会」が行った。自治体としての村はなくなったが、新しい自治のかたちとして、心のふるさととして「あば村」があり続ける。そのために実施している「小さな拠点づくり」等の取組について紹介する。

参画機関

行　政…岡山県津山市
実施団体…あば村運営協議会

1 はじめに

津山市阿波地区は人口563人（平成27年1月1日現在）で岡山県北東部の中国山地の中腹に位置し、四方を1,000m級の山に囲まれている。総面積の94％を山林が占めており、集落には茅葺屋根の民家、道端には水車が残るなど、のどかな風景が広がる地域である。明治以来、115年間「阿波村」として存続していたが、平成17年2月に1市3町1村（津山市、加茂町、勝北町、久米町、阿波村）が合併し、阿波村は津山市に編入された。

2 取組のきっかけ

合併後、市の中心部に若者が移動するなど、阿波地区では急速に人口減少・高齢化が進んだ。そのような中、市からの働きかけや住民の中での危機感の高まりもあり、平成20年に連合町内会阿波支部（8自治会）を中心に阿波まちづくり協議会を発足し、行政と協働しながら地域の活性化を進める取組を始めた。

平成22年度には、阿波まちづくり協議会において、地域の資源である環境に特化した地域づくりを目指し「エコビレッジ阿波構想」を策定した。その推進母体として、平成23年度に、「阿波まちづくり協議会」、阿波村時代から農林業振興に取り組んでいた「あばグリーン公社」などで「エコビレッジ阿波推進協議会」を結成し、平成24年度から実験的取組として、ごみ減量の取組やアヒルを使った無農薬のコメづくりなどの取組を実施してきた。また、NPO法人「エコビレッジあば」を結成し、過疎地有償運送事業や、間伐されたままになっている木材を集荷、チップ化、温泉燃料とする「木の駅プロジェクト」の取組なども進めてきた。

しかし、こうした取組にも関わらず、人口減少は進み、幼稚園の休園、小学校の統合に伴う閉校、JAのガソリンスタンドの撤退など、生活機能の低下や地域の拠点性の喪失などが起き、生活機能の低下等がさらに人口の流失につながるという悪循環に陥りつつあった。

こうした逆境の中、地区の自然環境や取組に共感し移住してきた人を巻き込み、2つの取組を進めることになる。1つは「新しい村のかたち」の検討。そして、もうひとつは「あば村宣言」である。

3 「新しい村のかたち」

「小さな拠点づくり」は、今では国が唱える施策となっているが、阿波地区では先駆けて同様の取組を始めていた。それが「新しい村のかたち」の検討である。

地区の中心部には、小学校や旧村役場（現在、津山市阿波出張所）、公民館、保健福祉センター、幼稚園、温泉、宿泊施設、農協など公益的施設等が集中していた。しかし、人口減少等により、これらの施設は廃止、縮小となり、再度、これらの施設の役割を再確認し、連携させようというのがこの取組である。これは、まさに現在国が進めている「小さな拠点づくり」である。

平成24年度から地元関係団体、行政、専門家などが集まり「新しい村のかたち検討委員会」を組織し、論議を開始した。その最中に、地区唯一のJAのガソリンスタンドの撤退の話が浮上した。山間地域では、ガソリンスタンドは車だけでなく、農機具の燃料や冬場の灯油の確保など重要な役割があり、その撤退は地域にとって死活問題である。

検討委員会は、すぐに全世帯を対象とした聞き取り調査を行い、その結果、約7割の人から「燃料代が上がっても、自分たちで出資をしても存続が望ましい」との声が上がった。その声を受け、平成26年2月に住民出資の合同会社「あば村」を設立、その年の6月にはJAからガソリンスタンドを引き継ぎ、運営を始めた。さらに閉校した小学校校舎の活用についても検討し、小学校の1階に老朽化が進む地区唯一の農産加工施設を移転整備することで意見集約し、平成28年度中に施設整備が行われることになった。

4 「あば村宣言」と「あば村運営協議会」

阿波地区は、人口減少、小学校の統合、ガソリンスタンドの撤退など、まさに逆境のデパート状態にあった。地域に諦め感が漂い始める中、地域の自然や暮らしを後世に引き継いでいく決意を表すため、ひとつの宣言を行う。それが、合併から10年後、平成27年2月の「あば村宣言」である。また、それまで取組の中心だった「エコビレッジ阿波推進協議会」は、「あば村運営協議会」と名称変更し、地域が一体となった取組を開始することになる。

（1）あば村宣言

平成27年2月14日（土）、阿波地区の中心部にある公民館において、「あば村宣言」を行うため「あば村宣言記念フォーラム」が開催された。記念フォーラムには、住民の約2割に当たる約120名が参加し、あの「里山資本主義」で有名な藻谷浩介氏も駆け付けた。そして、メインプログラムで「あば村宣言」が読み上げられた。読み上げたのは、ずっと阿波地区に住み続けている人、若い女性、移住してきた夫婦、子供達など様々な世代の代表者である。



あば村宣言ロゴ

－あば村宣言－

周りは山だらけ、入り口は一つしかない「あば村」は不便で何もない場所かもしれません。

しかし、「あば村」には人間らしく生きるための大切なものがたくさんあります。

このあば村の自然と活きづく暮らしを多くの方々と共有し、守り続けていくこと、

そして子どもたち孫たちにこの村での暮らしや風景を受け継いでいくことを決意し、宣言いたします。

合併から10年、あらたな村の始まりです。　（宣言文から一部抜粋）

最後の一文を代表者たちが声を合わせて読み上げると、会場は拍手に包まれた。

この宣言の重要なポイントとして、地域の住民が参加し、参加者の意思をひとつにしたことが挙げられる。地域づくりにおいて、重要なのは行政だけで取り組むのではなく、地域団体、住民など様々な立場の人々が協働し、対等な立場で、共通の目的をもって取り組むことである。特に住民参加は必須である。「あば村宣

事例紹介



あば村宣言記念フォーラム

言」は、宣言文によって「地域の自然や暮らしを後世に引き継ぐ」という共通の目的を明示し、今後の方向性を統一している。また、宣言文の読み上げを移住者も含めた各世代の住民たちが行うことによって、立場は問わず、自分たちが「あば村」を守るという意識を持たせたことだろう。

阿波地区は、この「あば村宣言」をもって、今までを振り返り、新しい一歩をみんなで踏み出した。

(2) あば村運営協議会

「あば村運営協議会」は、連合町内会、NPO、財団法人、合同会社など多種多様な団体が参画し、形成されている。協議会の中には「総務部」、「環境福祉部」、「農林事業部」、「エネルギー事業部」、「交流・発信部」などの部を設置し、役所の組織を模した形となっている。各種団体はそれぞれの得意分野で、「エコビレッジ阿波推進協議会」の時から培ったノウハウ等を活かして、活動している。なお、各種事業を行う際には、協議会の団体以外にも阿波消防団、子ども会、老人クラブなど多様な団体が参加し、協働して事業を行う体制ができている。

4 現在の取組 ーローカル・アバノミクスー

「あば村宣言」から1年以上経過したが、そのインパクトからか視察依頼がよく来るようになった。また、協議会を中心とした取組のかいもあり、移住の問合せなども増えてきている。

一見、順調そうに見えるが、まだまだ課題は山積している。JAが撤退したガソリンスタンドを運営する合同会社「あば村」の経営は依然厳しい状況にある。

JAの元事務所を生活用品等が購入できる「あば商店」としたり、小学校の旧教員住宅を市から借り受けて、お試し住宅として活用、その家賃収入を得るなどし、事業の複合化で経営の安定化を確保しようとしている。しかし、地域内だけを対象とした取組では限界がある。また、地区唯一の農産加工施設について、加工グループの高齢化が進んでいる。旧小学校に新しく農産加工施設ができようとしている中、販路開拓や後継者の確保が急務となっている。

このような課題を克服するため協議会では3つの事業戦略を立てて、取組を進めている。

3つの事業を3本の矢とし、アベノミクスの3本の矢になぞらえて、ローカル・アバノミクスと呼んでいる。

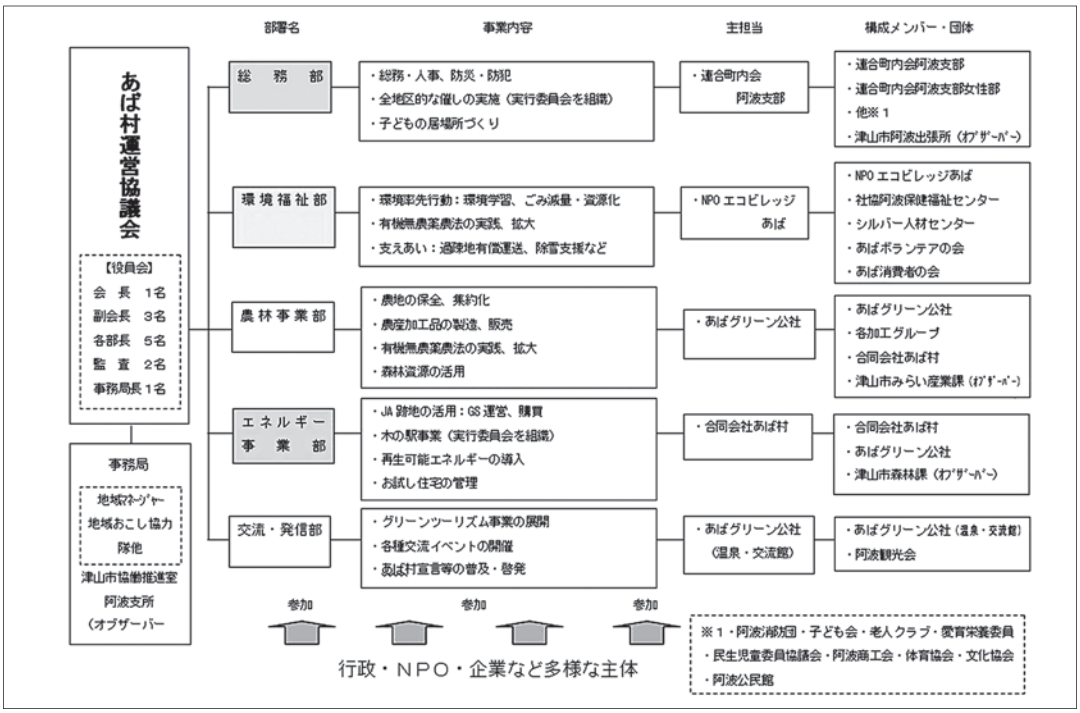
(1) 第1の矢：小さな拠点づくりによる暮らしの支え合い

1つ目の矢は、中心部の拠点性及び周辺からのアクセスを高めることで、地域で支え合って暮らしていくことを目指す、小さな拠点づくりである。

具体的には、地域のエネルギーを支える「ガソリンスタンド」、農産加工施設が移転する「小学校跡地」、行政窓口であり、緊急対応の機能を持つ「津山市役所阿波出張所」、そして、年間約6万人が利用する「あば交流館・温泉」の4つの施設を核とし、公民館などその他の施設とも連携し、拠点性を高める。そして、交通空白地にいる住民を地域内または最寄駅まで輸送する公共交通空白地有償運送及び地区内唯一の幹線道路を走る市営バスを組み合わせ、拠点へのアクセスを確保する取組である。

その中でも、ガソリンスタンドを拠点とした地域生活支援の強化に取り組んでいる。以前、ガソリンスタンドを運営していたJAはスタンド機能だけでは採算が取れないため撤退した。運営を引き継いだ合同会社「あば村」も現在、厳しい状況である。そのような中、現在取り組んでいるのが、ガソリンスタンドをより地域の拠点として強化し、地域の生活支援と見守りプラットフォームとする取組である。

具体的には、現在のガソリンスタンドの購買は地域の人が来るのを待つ、待ち受け型となっている。それを戸別訪問による御用聞きを行い、必要なものを地域外の食品スーパーやホームセンターなどの協力を得て、定期混載便（1日2便）として地域の拠点まで運送し、



あば村運営協議会　組織図



あば村の小さな拠点イメージ：阿波地区の中心部　南北300m×東西300m

個別に届ける仕組みである。なお、定期混載便の帰り便で、地区の野菜や農産加工品を地域外のスーパーなどに届けることも可能となる。

これにより、ガソリンスタンドの拠点性の強化、戸別訪問による高齢者等の見守り、さらには野菜、農産加工品の出荷による収益の確保を目指している。将来的には、インターネットを利用した見守りサービスも検討しており、つやま産業支援センターの協力を得ながら、取組を進めているところである。

(2) 第2の矢：あば村ブランドの開発・流通

2つ目の矢は、阿波地区の気候や風土でできる農産

事例紹介



統一デザインパッケージ



あば村認定マーク

物を生産し、販売拡大していく。そして、雇用の創出につなげていく取組である。

具体的には、あば村宣言に象徴される、あば村の世界観【おふくろ（田舎・ふるさと・伝統）＋元気（若さ・挑戦・未来）】を消費者に届けるため統一のパッケージデザインやあば村認定マークを開発した。それをあばブランドとして普及を図っている。現在は、市内の食品系地場産業と連携し、販路拡大等の取組を進めているところである。この地区の主要な商品は、味噌、米、もちであるが、企業から新しい商品開発の打診があるなど新製品の開発にも取り組んでいる。

また、後継者確保のために、この春から「農産加工物の集い」を開催し、視察や研修を実施する中で、新しい加工グループが2グループ結成されるなど、雇用の創出、食の掘り起しが進んでいる。そのほか、農産加工施設が移転・整備される予定である旧小学校の2階は空きスペースとなっており、そこを食品系関連事業者のサテライト・オフィスとして活用できないか模索しているところである。

（3）第3の矢：都市農村交流を通じた移住・定住

3つ目の矢は、都市農村交流を通じた移住・定住の促進である。やはり、地域の人々だけで様々なことを行うのは難しいため、外からの応援が必要である。そのために交流人口の拡大や移住・定住の促進を目指す取組である。

具体的な取組として、年間約6万人が利用する「あば交流館・温泉」を核として、「ふうど&エコツーリズム」の取組を進めている。「ふうど」とは「食・くらし・風土」を意味しており、「あば交流館・温泉」を拠点として、他の地域拠点や移住者が経営する農家レストラン等の施設と連携して、阿波地区の自然・暮らし・食を交流体験する取組である。今年度は、マスタープランの作成や具体的ツアーの企画を行っている。また、ツアーの企画に当たり、阿波地区の魅力発見のため、昨年度から管理栄養士の資格を持った地域おこし協力隊員を採用して、阿波地区の「食」の掘り起しに取り組んでもらっている。

また、過疎・高齢化が進む阿波地区においては、移住者が中心となり、阿波地区の農産物を思う存分味わってもらう「阿波まるごとかじり市」、雪を活かした幻想的なイベントである「阿波まるごと雪まつり」などの新しいイベントを始めている。従来の地域イベントは、自治会ごとの動員などにより、イベント疲れ的なところもあった。しかし、移住者が行うイベントは、やりたいと思う人が集まり、その輪が地域内外問わず広がっていく取組であり、新しい刺激を地域に与えている。実際、イベントには地域内外含め数百人もの人



阿波まるごとかじり市



阿波まるごと雪まつり

を集めている。

5 課題と今後の展望

様々な取組を行っている阿波地区であるが、現在抱える大きな課題として持続可能な地域運営と地域運営への住民参加があげられる。

まず、持続可能な地域運営であるが、これまで阿波地区では「あば村運営協議会」を中心に、様々な団体、住民を巻き込んで取組を進めてきた。その結果として住民中心による小さな拠点の基礎が形成されつつある。今後はこれを持続可能な形にする必要があるが、人口規模が小さい阿波地区においては、地域内の人を対象としたコミュニティビジネスだけでは不可能である。

そこで、現在、阿波地区では津山市と協働して、持続可能な地域運営のために「小さな仕事づくり＋受託業務等」の取組を進めている。これは、補助金による支援に頼るのではなく、例えば、公民館等の公共施設の指定管理者となるなどし、収益の確保と住民が地域を運営する住民自治の意識を確立することを目指している。

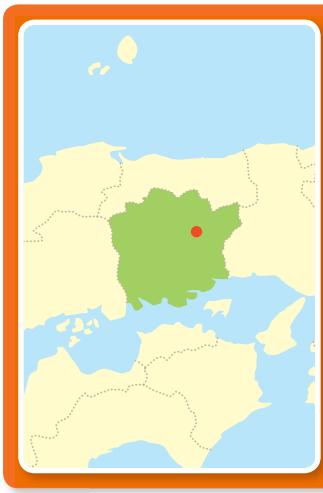
最終的には、前述の「ローカル・アバノミクス」や「小さな仕事づくり＋受託業務等」などの取組を通じて、この小さい阿波地区をひとつの株式会社と見立て、地域全体で持続可能な地域運営を行う「地域まるごと総合商社化」を目指している。

次に住民参加の課題がある。阿波地区では「小さな拠点」が国の施策になる前から、住民も参加して、同様の取組を始めていた。このような取組を進められた要因のひとつに、地域住民の中に、先頭に立って皆をまとめて、引っ張っていく存在がいたことがあげられる。そのおかげもあり、「あば村宣言」のように住民の意識をみんなで取り組んでいくという方向に統一することができた。

しかし、数年が経つにつれて、経済的な課題が発生したこともあり、やる気が低下している人もいる。また、事業の立ち上げ時には、華々しいので人が集まるが、事業の継続となると地味な仕事となるので地域の人を巻き込むのが難しくなっている。地区内の役員会でも若い人を巻き込みたいという声もあるが、普段は仕事で忙しく参加が得られないなど難しい状況である。しかし、高齢化も進み、中心となる人物も世代交代をしていかなければならないため、今後は、地区の自治会等に参画するよう働きかけをしていきたいと考えている。

6 おわりに

阿波地区の取組において、重要なポイントは人の意識をつなげたところではないだろうか。「あば村宣言」によって、住民に共通の目的を持たせ、意識を統一し、地域を磨く取組を重ねていった。その中で地域は元気を取り戻し、地域外から地域への共感者も生まれ、移住・定住・交流にもつながっている。このように人と人をつなぐことが、今言われている地方創生のポイントのひとつかもしれない。今後も「あば村」の取組に注目していきたい。



地域の概要　岡山県津山市

- 人口：103,055人（平成28年11月1日現在）
- 面積：506.4㎢

連絡先

津山市地域振興部協働推進室　TEL 0868−32−2032

あば村運営協議会　TEL 0868−46−2002

事例紹介

地域の景観再生と拠点整備による持続可能なまちづくり

～夢づくりから始まる都市交流～

島根県邑南町

島根県邑南町では、人口減少に歯止めをかけるため、邑南町版総合戦略の中で、町内の12公民館エリア毎の人口減少を分析し、生活支援サービスの充実、観光振興、移住・定住の促進などから3事業を上限に「地区別総合戦略」を策定した。邑南町はそれぞれの地区別戦略の実現に向けて、SATOYAMA　MOVEMENT事業を実施し、島根県中山間地域研究センターの協力のもとでの地域おこしに精通した人材の派遣、クラウドファンディングによる事業立ち上げ資金の調達の素地を支援している。地区間でのコンペを行い、優秀地区となった出羽(いずわ)地区と市木(いちぎ)地区において実施されている拠点整備を含めたモデル事業と、惜しくも採択されなかったが豊富な地域資源を持つ地区として、日貫(ひぬい)地区が提案した事業をあわせて紹介する。

参画機関

行　政…島根県邑南町、島根県中山間地域研究センター
実施団体…出羽自治会、合同会社安夢未（あゆみ）、日貫自治会
支援機関…一般社団法人　小さな拠点づくりネットワーク研究所、
公立大学法人　島根県立大学

1 はじめに

邑南町は、平成16年に羽須美村、瑞穂町、石見町の３町村が合併し誕生した面積約420㎢、人口約1万1千人の町である。中山間地によく見られる盆地の多い地形で、島根県中南部に位置し、地域の東部には中国地方最大の河川である江の川が流れており、江の川に流入する多くの河川が浸食したことにより、地域内に盆地と山地の組み合わせによる優れた景観が存在する。これらの自然条件が、時には洪水や土砂災害等の被害を及ぼしてきたことから、これまで治水・治山に多く



邑南町の風景

の努力がなされている。

古くにはたたら製鉄が最大の産業として地域の生活基盤を支え、江の川流域の舟運を始め、陰陽交通の要衝としてもにぎわっていた。今でも地域には、鉄穴（かんな）流し等でつくられた棚田やたたら製鉄の遺構、農具等の民俗資料、神楽を始めとする伝統芸能等、有形・無形文化財が数多く存在している。

明治4年時点では、現在の邑南町の区域は30を超える地区に分かれていたが、明治22年の島根県内の市制・町村制の施行（明治の大合併）と、昭和28年から昭和36年にかけての昭和の大合併により、3つの町村が成立した。それが羽須美村、瑞穂町、石見町である。その後、3町村はそれぞれの特色あるまちづくりを進めてきたが、平成16年10月1日に町村合併し邑南町が誕生した。

2 取組のきっかけ

(1) 取組地域全体の状況

出羽、市木、日貫地区では邑南町が平成17年度より開始した「邑南町夢づくりプラン事業」の助成を受け地域振興計画である「夢づくりプラン」を策定している。夢づくりプランではその地域が20年後に目指す姿と、それを実現するための取組目標を定めるとともに10年後の目標に向けての中期事業計画の設定し、5年ごとに中間見直しをすることとした。夢づくりプラン策定にあたっては、出羽地区では地区の全住民、市木地区では全戸を対象にアンケートを実施し、地域の現状を把握するとともに、提出された回答をもとに地域の夢や目標を具体化した。

さらに、それぞれの地区では、策定した夢づくりプランをベースに更なる地域資源の活用を視野に入れ、町の総合戦略の策定と併せて地区別総合戦略を策定している。

(2) 出羽地区の概要と取組の経緯

出羽地区では、平成16年7月に出羽自治会が設立され、平成19年には自治会規約を改正し専門部会制を導入した。専門部会制を導入したことにより、地域活動に熱心な住民が活躍できるようになった。また、生活部、交流部、産業部のそれぞれ3部会に役場職員を組み込むことによって、行政と連携を取りやすい仕組みを作っている。加えて、自治会の構成も30代から40代の若いメンバーが多く、活動内容も変化に富んだものとなっている。一例としては、出羽地区内の住民が邑南町内のスキー場をあまり利用したことがないことに着目し、スキー場を舞台に貸切イベントを行ったところ、250人ほどの地元参加者が集まったことなどが挙げられる。

同地区では、人口減少、農林業の衰退、さびれる商店街など他地区と同様に過疎化に歯止めがかけられない状況の中で、地域通貨を導入し、地域内経済の活発化を図っている。会員全員が人材バンクに加入し、地域住民のニーズ把握や人材探しなど相互扶助の活動を行っている。さらに出羽自治会と、出羽夢づくりプランの構想に基づき設立された合同会社出羽が一体となって課題解決に取り組む仕組みを導入している。例えば、出羽自治会の産業部で農業問題について考える中



出羽公民館外観

で法人化が検討された際には、平成25年5月に合同会社出羽を設立して同社の農業部門が実際に実施主体となり、同月から水稲、飼料用稲、野菜栽培などを行った。他には空き家活用の仕組み構築が検討された際には、合同会社出羽の不動産部門が空き家3棟を修繕し、6名のIターン者が移住するなどの効果も出ている。

こういった中で、出羽自治会では人口維持のためには仕事と定住を組み合わせた対策が必要と考え、地域の遊休施設を再利用し、移住・定住のための情報発信・情報交換や定住に向けたサポート拠点と地区内で起業するためのインフラ整備を組み合わせた「出羽地区遊休施設再利用プロジェクト」に合同会社出羽と共に取り組むこととした。

(3) 市木地区の概要と取組の経緯

浜田道瑞穂インターチェンジがある市木地区は邑南町の玄関口という立地を活かし、都市部を中心とする他地域との交流を積極的に行ってきた。山の幸を振る舞う春の山菜まつりや、雪を利用した雪んこバレー大会など豊かな自然を利用した交流事業を展開している。

市木地区夢プラン推進組織として「安夢未(あゆみ)プロジェクト」が発足してから、地域の観光スポットを巡るカルタ街道や森林保全の取組である「みーもの森づくり」、イベントバザーの開催、菊芋の栽培など様々な事業が行われ、平成28年8月には合同会社安夢未が設立された。休耕田を活用した作物の栽培などの耕作放棄地対策や事業資金確保のため菊芋栽培、加工、販売をさらに拡大していく。

今年度からは「SATOYAMA MOVEMENT事業」として蕎麦の栽培から製粉、加工、販売を始め、それぞれの過程で都市住民を呼び込み、体験、交流などの事業を盛り込む。蕎麦の栽培を決めた大きな理由は、その汎用性と付加価値の高さにある。粉末にすれば蕎麦打ちだけでなく菓子製作等にも使用できる。また十割蕎麦には安定した需要があり、うまく加工できれば大きな付加価値を生み出すことができる。

元々は蕎麦生産のためにそば粉を輸入する予定であったが、市木地区に住む邑南町議会の亀山副議長より、ストーリーづくりが重要であると意見があり、亀山氏の持つ農業の知見を活かしながら、蕎麦の栽培から行うこととなった。また、市木地区で活動する地域おこし協力隊である伊藤氏は、蕎麦打ちの技術を学んで平成28年12月に同地区に開店した「瑞穂ふくのや」で蕎麦打ち職人として腕を振るう。

さらに、市木地区では蕎麦を邑南町の主たる施策の一つであるA級グルメ事業と連動させ、特産品の開発、加工などの産業を興し、安定収入を得られる環境を整え、最終的に市木地区の定住人口増加を目指すために、「蕎麦をテーマにした都市交流」に取り組むこととしている。

(4) 日貫地区の概要と取組の経緯

日貫地区は人口約500人の急峻な山々に囲まれた地区である。小さい地域ながら、神楽の活動が盛んであり、指定文化財である旧山崎家住宅など、豊富な地域資源を持つ。また、近隣大学からは学生が授業の一環として日貫を訪れるなど近隣地域との交流もある。

日貫地区では人口減少を最大の課題と捉え活動を行



市木公民館外観



日貫公民館外観

ってきた。これまでには日貫地区の住民が利用できる食品加工場の整備や、そこで製造する焼肉のたれ、惣菜の販売、旧山崎家住宅の屋根の材料となる茅刈りや整備を新聞等に掲載したところ口コミで情報が広がり、ボランティアが多く集まったこともある。また、神楽まつりの時期には農家民泊を行い、交流人口の増加につながっている。その流れの中で、昨今古民家に触れる機会がないことに着目し、旧山崎家住宅を中心に体験重視のプロジェクトとして、「きちゃんさい・みちゃんさい・とまっちゃんさい事業」を提案した。

3 取組内容

(1) 出羽地区遊休施設再利用プロジェクトの内容と期待する事業成果

出羽地区遊休施設再利用プロジェクトでは主に2つの事業をあげている。1つは定住サポートセンターと貸事務所の整備である。旧出羽公民館を整備し、定住サポートセンターを設置する。定住サポートセンターは、出羽地区に移住を検討する人の相談場所や地域の人が移住者に対して感じていることを伝える場所としての活用を考えている。定住サポートセンターを設けることで移住者をより受け入れやすくする基盤整備ができる。また、空きスペースについては貸事務所として、起業者向けに整備する。

2つ目が地域おこし店舗の整備である。コンビニ跡を改装し、情報発信・情報交換の拠点としてのコミュニティスペースを設置するとともに、貸店舗として活用する。今後の予定として、貸店舗については地域おこし協力隊が起業するための場所としての利用を見込んでいる。

この事業により、起業の増加やそれに伴う定住者の増加、空き家の解消、遊休施設の解消、コミュニティスペース設置による交流人口の増加などを見込んでいる。

(2) 蕎麦をテーマにした都市交流の内容と期待する事業成果（市木地区）

本事業は蕎麦をテーマにした都市交流とあるが、これは地区別戦略を実現するための一つの手段であり、その本質は人材活用や農地活用、空き家活用や農産物・加工品の物販、通販等と組み合わせた波及効果の拡大にある。それらを見据えながら、本事業では空き店舗と空き倉庫を借り受け、それぞれ蕎麦工房と蕎麦屋店舗の経営、蕎麦の製粉所として運営する。また、空き家を譲り受け、体験交流施設、菊芋加工施設として運営する。

現在、市木地区への観光客はスキー客も含め年間約20万人となっている。また地区内の定住人口は450人あまりである。現状のままでは平成37年には定住人口が390人程度まで減少すると予想されているが、この事業と邑南町地区別戦略実現事業を進めることで定住人口の減少を420人程度まで抑え、交流人口を年間30万人まで増加させることを目標としている。

蕎麦を栽培することで、仕事づくり、荒廃農地の整備保全、地区住民の所得向上につながる。さらに蕎麦のみではなく、ワサビやネギなどの薬味野菜および山

菜などへの栽培波及効果が期待できる。また、蕎麦を使った都市交流により、SNS等でのPRが期待できるほか、蕎麦や関連野菜の栽培から販売まで6次産業化することでU・Iターン者にとって定住を考える条件の一つである安定収入の確保が可能となると共に、新規U・Iターン者を呼び込む魅力となる。

市木地区が擁するスキー場や田舎ツーリズムなど様々なステークホルダーと交流連携を図ることで、既存のイベントの強化にもつながる。そして地域貢献と共に地域経済の発展を期待できる。

(3) きちゃんさい・みちゃんさい・とまっちゃんさい事業の内容と期待する事業成果（日貫地区）

本事業では3つの交流プランにより、日貫地区のファンづくりや移住・定住人口の確保に努めることが提案された。交流プランのうち1つ目が学生との交流による日貫の魅力発見である。本プランでは自治会館や児童クラブとしている「多聞館」を宿泊施設として活用し、学生の交流場所や合宿地としての利用を呼び込み、日貫の魅力発見や食事の提供による雇用創出、地域住民との触れ合いによる地域活性化を期待する。

2つ目がイベント・観光等による体験と交流拠点の整備である。旧庄屋屋敷であり、町の文化財に認定されている建物で、座敷神楽を中心としたイベント開催、茅葺や茅刈りの体験を行う。また、古民家を改築して交流拠点を確保し、日貫の農産物・加工品の販売、宿泊需要の創出、交流拠点の利用による家屋の保全なども期待する。3つ目が農業と自然を生かした体験移住である。空き家になっている家屋を宿泊施設として改修し、自然豊かな川辺近くの保育園をアピールし、家族連れの体験交流を見込むものである。ただし、邑南町SATOYAMA MOVEMENT事業では出羽地区と市木地区が採択されたため、日貫地区は惜しくも採択されなかった。

4 課題と今後の展望

(1) 出羽地区遊休施設再利用プロジェクトの課題

合同会社出羽の雇用者の自立が問題である。4月に雇用者が新規に畜産業を行うため、肉牛として牛を購入したが、牛の怪我により事業が続けられなくなるなどの問題も発生し、事業の存続が課題となっている。さらに、サポートセンターの運営にも課題がある。サポートセンターを設置した場合、収益力がないため、常に赤字を計上し続けることになる。今後は収益を生み出していくような仕組み作りや事業創造を行っていく必要がある。また、過去には夢づくりプランでのアンケートを受けデマンド型タクシーを行ったが、調整不足によりうまく機能しなかった。今後は地域住民との意思疎通や、事業への理解が伝わるような努力が必要となる。

(2) 蕎麦をテーマにした都市交流の課題（市木地区）

害獣対策が問題である。現在は山に近い畑などが害獣の被害を受けている。また、地域には非農業世帯や、退職後の不労世帯なども多くある。都市交流を成功させ、地域の問題を解決するためには様々な経験やノウハウを持っている退職者の力が必要不可欠である。そういった人物が関わりやすい事業を行っていくことが今後の課題である。

(3) きちゃんさい・みちゃんさい・とまっちゃんさい事業の課題（日貫地区）

本事業は、コンペの中で惜しくも選ばれなかった事業である。不採択の理由としては、地域資源や、良いアイデアを盛り込みながらも、実行するにあたって、人材がいないことにあると考える。他地域同様高齢化が進む中で、新規の事業を行うためには、新しい視点を持つ人材や、新たな切り口から地域住民に働きかけることのできる人材が求められている。

(4) 今後の展望

出羽自治会では合同会社出羽を実施主体とした収益事業を拡大し、雇用の創出や移住者の増加に努めていく。しかし、「ただ収益を求めるだけでなく、生活支援をしっかりやらなくては自治会の存在価値がない」と大田文夫会長は語る。平成21年の計画策定の会議の中で、「日々の生活は足りている。足りないのは希望なのだ」という発言があったという。そこで、計画策定の目的の一つに「将来に希望が湧きあがるような夢をみんなで語る」ことを掲げた。夢づくりプランで全住民から集約した夢や目標を実現するために、より地域と密接に関わり、出羽自治会の取組の本旨をいかに

地域住民一人一人に伝えていくかが重要である。

邑南町は平成28年10月現在、30人の地域おこし協力隊が活躍しているが、前述の地域で直接活動している隊員は市木地区の伊藤雅規氏だけである。伊藤氏はこれまで都心部で営業や経営といった分野で長く活躍してきた経験を活かし次々と新しいアイデアを生み出している。さらに、合同会社安夢未の福井竜夫社長は、夢づくりプラン策定時から関わっており、観光協会の代表理事としても活躍してきた。福井氏は地域の状況を誰よりも把握し、様々な人材と結びつきながら事業を展開している。そして邑南町議会の副議長でもある亀山和巳氏は市木地区に住む住民の特技や能力を把握し、何か事業を行う際、必要な人物を結びつける人材マネージャーとしての能力を発揮する。市木地区における取組の今後の展開はキーマンである3人の活躍と、地域に眠る人材の結びつきにかかっている。

日貫地区は、今回のSATOYAMA MOVEMENT事業には採択されなかったが、地域住民の結びつきが強く、地域に眠る資源も多くある。自らの手で実現可能な事業から一歩ずつゆっくりと行っていくことが求められる。

今回SATOYAMA MOVEMENT事業に採択された出羽地区と市木地区からは綿密に建てられた計画に基づく実現可能性と将来性が感じられた。そして事業には採択されなかった日貫地区も含め、それぞれの地域が住民の意見や個性をしっかりと取り入れながら事業展開を考え、将来的に得られるであろうものを地域へ確実に還元していくという強い意思が感じられた。

いずれの地区でも住民と自治会が一緒になり、長い時間をかけながら夢を描き希望を磨き上げることによりそれぞれの地区が目指す具体的な姿がより明確となっている。産業、生活環境、定住・交流といった様々な分野での住民の夢を官民が一体となり叶えていくことに、邑南町の未来があるのではないかと考える。



蕎麦の収穫風景

地域の概要　島根県邑南町



- 人口：10,977人（平成28年10月1日現在）
- 面積：419.29㎢

連絡先

島根県邑南町

TEL 0855-95-1111

事例紹介

「しまで生き抜く」を支える

～瀬戸内海の離島における、あるNPOの挑戦～

愛媛県上島町

NPO法人「ふくふくの会」は、瀬戸内海の離島・弓削島で小規模多機能型介護サービス、有料老人ホーム、医療サービス付き高齢者住宅といった事業を展開している。当初は一人暮らしのお年寄り向けの会食会から始めた社会福祉サービスであったが、様々な模索を繰り返し、利用者の要望に応える形で事業が拡大していった。お年寄りが住み慣れた島で残りの人生を送れるようにしただけでなく、地域に雇用をも生み出すという効果まで生んでいる。

「福祉施設というと、慰問したりといった特別な存在として扱われがちだがそうではない」

現在も、日々の生活支援を丁寧にこなしつつ、地域の中で当たり前の存在として受け入れられるよう、様々な取組を実施している。おじいちゃん、おばあちゃんの「しまで生き抜く」を支えるために。

参画機関

実施主体…特定非営利活動法人ふくふくの会

1 はじめに

上島町は、愛媛県最北端の百貫島を含む25の島々から成る。瀬戸内海のほぼ中央に位置し、離島のみから成る自治体は愛媛県には上島町しかない。25のうち18が無人の島で、残りの7島に7,234人（平成28年10月末現在）が暮らしている。気候は温暖で、雨も少ない。穏やかな瀬戸内海に浮かぶ島々の景色を眺めていると風光明媚とはこのことかと思った。

瀬戸内しまなみ海道を遠く北東に望み、町に行くにはフェリーなど海上交通のお世話になるしかない。そ



フェリーから望む弓削島



弓削島の町並み

れでも、広島空港や福山、今治から1時間程度の距離にあるので、昼間であればそれほどの交通不便地とは言えまい。多くの地方都市と同様、上島町も車社会なのだが、信号が一つもないのに、10年近く交通死亡事故が起こっていないとのことである。救急車が搭載できる救急艇が導入されたのは上島町が全国初だったというから、離島において最も心配される医療の不安に対しても、行政の取組により早くから解消されたと言ってよいだろう。

2 取組のきっかけ

1）実施前の状況

この取組のキーとなるのは、竹林健二（たけばやしけんじ）さん。町にデイサービスセンターが出来た時に町役場に採用され、以来高齢者福祉に携わってきた。デイサービスセンターでは、介護が必要な方が通って入浴や食事などのサービスを受ける「通所介護サービス」と、介護が必要な方の家を訪問して家事などの援助をする「訪問介護サービス」が行われていた。しかし、家族の介護が受けられず宿泊を伴う介護サービスを必要としている方は、フェリーに乗って隣の島や本土に行かなければならなかった。竹林さんは「お年寄りが最期を迎えられる場所があればいいな」という漠然とした思いから、島内で介護を完結させるべく「ふくふくの会」を立ち上げた。標題の「しまで生き抜く」は、「島で生き抜く」であり「死まで生き抜く」でもあり、「ふくふくの会」のスローガンである。

2）取組の経緯

竹林健二さんが役場を辞めたのは平成14年3月。平成11年にはボランティアグループを立ち上げて、一人暮らしのお年寄りを対象とした会食会を時々開催していたが、平成14年からは両親などに手伝ってもらって、週に2回、一人暮らしのお年寄りの家に弁当を宅配するという活動を始めた。

平成15年の春には、元民宿を活用して、介護が必要な方を対象に小さな寄合所的なサービスを開始する。蓋を開けてみると、公的サービスでは支えきれないような介護を必要とする方々が集まるようになった。朝早く利用したい、用事がある時に利用したい、夕食を食べさせてほしい。様々な要望に応える形で活動の幅が広がっていった。平成16年には、空き家を借りて宿



豪華客船のように見える上島町役場弓削総合支所

泊サービスも実施する。

平成17年7月からは、現在地において介護サービスを展開するようになった。併せて、有料老人ホーム事業も開始する。当時の町長の力添えもあり、市町村合併時に廃園となった弓削保育園を利用させてもらうことになったのだが、その改修に3か月かかったそうだ。

平成26年4月からは、旧保育園での事業に加え、地域の医療機関である秦医院と連携して、弓削港近くの開放的な土地にサービス付き高齢者住宅の運営も行っている。町外へ出て行ってしまうお年寄りが多くて何とかしなければならない、地域に雇用を創出しなければならない、という医師の思いに応える形での事業拡大であった。

3 取組内容

1）体制

「ふくふくの会」の事業拠点は2つある。旧保育園を活用した本社事業部と、弓削港近くの潮騒事業部の2か所である。

本社事業部は現在、8人の入居者と通所している15人の方へサービスを提供していて、小規模多機能型介護サービスと有料老人ホームが一体となった福祉施設となっている。

潮騒事業部は現在、入居者が26人、通所者が3人おり、小規模多機能型介護サービスを行うエリアと、サービス付き高齢者住宅のエリアに分かれている。

利用者は弓削島の住民がほとんどだが、佐島や生名島などからの入所者もいる。介護サービスを受けるために県外に出ていた上島町出身者が、この施設に入居するために帰島したという事例もある。

また、「ふくふくの会」は地域にとって大切な雇用の場でもある。本社事業部では14人、潮騒事業部では20人の合計34人が働いている。さらに、7、8人のボランティアが、施設利用者とおしゃべりしたり、一緒に散歩したりといった関わりを持っている。

竹林さんは、自己研さんの場を設けたり、福利厚生事業を充実させたりして、「ここで働いてよかった。この業種を選んでよかった」と思ってもらえるように心掛けているそうだ。

2）施設の概要

本社事業部は、海沿いの神社の隣に位置する築50年以上の建物を活用している。板壁の平屋を取り囲むのは足袋等のレトロな広告が掲げられた板塀。道路沿いにはガチャガチャが設置され、子ども達が足を止めたくなる工夫が施されている。

隣接する神社の方から中庭に入ると、農耕器具や牛乳配達用の自転車などが並んでいるのが見え、漫画のキャラクターの等身大フィギュアが玄関脇で訪問者を迎えてくれる。この人形は竹林さんのお手製とのことだが、どう見ても専門業者が作ったとしか思えなかった。

ノスタルジックな雰囲気に大人は思わず足を止め、子どももついつい立ち寄りたくなるような仕掛けがそ



旧保育園を活用した本社事業部



入口には民俗博物館ばりの古民具とフィギュア



弓削港近くの施設（潮騒事業部）



本社事業部の外にはガチャガチャが

こかしこに散りばめられている。そして、窓1枚を通して、子ども達にはおじいちゃん、おばあちゃんが見えるし、施設利用者は窓の外の子どもや若者の姿を眺めることができるのだ。様々な世代が共存してこそ地域は元気になっていくが、「ふくふくの会」もそのような地域づくりに貢献しているようだ。

一方、潮騒事業部は、弓削港を降りて徒歩1、2分の所に位置する。図書館などの入った町立の複合文化施設も近い。施設の前を走る道路の向こうには、瀬戸内海の穏やかな海が広がっている。

この地で事業を始めたのは平成26年度からということで、建物も新築。木の香りの漂うデッキから海を見ていると、思わず時間を忘れてしまった。私が弓削島に降り立ったのはお昼時だったのだが、潮騒事業部の前を通った時にデッキで昼食をとるお年寄りが見えた。ここで食べる食事はさぞ格別だろうと羨ましく思った。

3）地域とのつながり

社会福祉法人なので、利用者の家族や老人クラブ、



団らんする施設利用者

行政が参画する運営推進会議を設置している。だが、「ふくふくの会」は地域とのつながりを保つために行っていることはそれだけではない。

平成27年からは本社事業部隣りの高浜神社と協働して、「ふくまめ祭」を開催している。弓削地区だけで3,000人強の人口なのに、祭当日は200～300人の住民が集まった。地域住民と触れ合う機会があることで、施設利用者の生活にもメリハリが生まれることだろう。

おとなり広島県の向島に住む音楽の先生には「ふくふくの歌」を制作してもらった。その縁で、年に4回、施設内でコンサートを開催している。コンサートには地域住民にも参加してもらっており、コーラスやフラダンス、マンドリン演奏などそれぞれが得意な分野で施設利用者との交流を深めているそうだ。

また、毎週土曜日、日曜日には駄菓子屋を開いている。先ほど触れたガチャガチャといい、フィギュアといい、子ども達が自然と施設へ足を運ぶような工夫を挙げれば枚挙にいとまがないと言っていいだろう。

竹林さんは言う。「福祉施設というと、慰問したりといった特別な存在として扱われがちだがそうではない。地域の人が気安く来られる場所にしたい。普段の関わりを大切にし、地域の中で当たり前の存在になっていくようにしたい」、と。

4）成果

独居老人を対象とした会食会から始まった「ふくふくの会」。平成29年には19年目に突入する。これまで多くのおじいちゃん、おばあちゃんのお世話をし、多くの若者がおじいちゃん、おばあちゃんに元気づけられてきた。NPOの社会福祉サービスがこんなにも長続きしている例が、全国にどれほどあるだろうか。

成功の秘訣を尋ねると、「こうして今も続けているのだから成功したと言えるのではないか」と言って、竹林さんははにかんだ。そして「でも、成功できたのは自分一人の力ではない。様々な人のおかげでここまで来られた」とも言われた。

ただし、竹林さんだからこその成功だろうと、私の目には映る。竹林さんは、人と人とのつながりを大切にし、大きなつながりだろうが、小さなつながりだろうが、「有り難い」ことと受け止めているからだ。相手だって、そう思ってもらっているとわかれば、竹林さん達との絆を大切にするはずだ。その積み重ねが「ふくふくの会」を形作ってきたのだろう。

「ふくふくの会」は、地域の人々との絆一つ一つを大切にすることによって、今や弓削島の日常の風景に溶け込むようになったと言える。

4 課題と今後の展望

1）課題

社会福祉サービスを行う上で、課題となるのは、①人材の確保、②専門職の育成である。「ふくふくの会」もそれは例外ではない。

さらに「ふくふくの会」には先駆者としての苦悩があった。当時、上島町で社会福祉施設と言えば行政や



施設利用者と歓談する竹林さんら

社会福祉協議会が運営するものという認識が大勢を占めていた。民間サービスが介護などを行うことに対する抵抗感が、活動を始めたばかりの竹林さん達を苦しめたはずだ。「年寄を集めるんじゃったら山の方でやりんさい」と心ないことを言う人もいたという。それでも、平成17年頃から10年くらいかけて少しずつ地域に溶け込めるようになった。「単に時間をかければよいというものでもなく、より良い活動を継続して行わなければならない」と、竹林さんは感じていたそうだ。

一般的には、運営経費の捻出も課題として挙げられることが多いかもしれない。しかし、どんな課題があるかと尋ねても、竹林さんの口からはお金の話は出なかった。きちんと自立して運営しなければならないという考え方が根底にあるからだろう。「行政から補助金を得られたとしてもそれは一時的なものに過ぎない」、そう竹林さんは考えている。

むしろ「ふくふくの会」の課題は、日々の入浴や排せつ、食事などの支援の一つ一つを丁寧にするということにある。「日常の生活を支えることの向こう側に自ずと見えてくるのがターミナルケア（終末期看護）だとすれば、いつその日がきても胸を張れる支援をチームで作りたい！」 竹林さん達の「しまで生き抜く」を支える取組は続く。

2）今後の展望

平日の夕方、弓削島の町並みを歩いた。町ゆく子ども達が「こんにちは」と声を掛けてくれる。高校や高専があるからだろうか。他の地方都市と比べても多くの子ども達とすれ違った印象である。

まだまだ元気な町だなと感じたものの、将来推計を見ると、上島町も人口減少の例外ではない。上島町の人口ビジョンによると、現在7千人以上いる人口が、2040年には4千人台に減少してしまう。高齢化率はそれほど変化しないものの、全体が減少するとともに老年人口も減少していくことは間違いない。そのような状況下で「ふくふくの会」はどのような事業展開を進めていくのだろうか。

「人口減少していくことはわかっている」竹林さんは、まっすぐな眼差しをこちらに向けた。「だから、今後は本当に必要とされているところに集中しなければならないと思っている」それは、一言で言うと「予防」だそうだ。要介護の状態にならないための予防であり、認知症にならないための予防である。

亡くした最愛の息子の名前を大声で夜中に叫ぶおばあちゃん、よく通る声で訳のわからないことを叫ぶおばあちゃん。本人達は、認知症になりたくてなったわけではない。認知症であるという自覚もないかもしれない。だとすれば、認知症の発症を少しでも遅らせてあげる手助けをしたい。そんな思いがあるのだろう。おじいちゃん、おばあちゃんが「しまで生き抜く」ためにできることは何かを常に考えているようだ。

例えば、薬物を使わずに学習療法や回想法によって認知症を予防したり、地域の人々が施設に集まるカフェを設置して施設利用者との交流を促進したり、といったことだ。具体的な取組は少しずつ始まっている。私が訪ねた日も、学習療法センターと共同で「脳の健康教室」を開催していた。



地域の概要　愛媛県上島町

- 人口：7,234人（平成28年10月末現在）
- 面積：30.38㎢

連絡先

特定非営利活動法人ふくふくの会

TEL 0897-77-3663

URL http://fukufukunokai.com/

事例紹介

地域資源「ヒト」・「モノ」による、活気活力づくり

～地域のシンボルから広がるネットワーク、『新しいこと』を『楽しい』へ～

大分県豊後大野市

大分県豊後大野市は地域住民による地域の特徴を活かした地域づくり促進のため、条例を制定し、地域コミュニティビジョンを策定する等の支援を行っている。

土師（はじ）振興協議会は、大分県豊後大野市内で一番歴史のある地域コミュニティ組織であり、中土師・安藤・沢田3行政区全戸が会員となって、地域資源であるヒト・モノを活かした取組を展開してきた。

平成28年7月からは、「地域のシンボルをリノベーション地域活性化プロジェクト事業―超限界集落からの試み―」に着手、旧土師郵便局舎を地域の交流拠点として活用し、地区内のキャンプ場（ふるさと体験村）と併せて地域内外の交流事業を実施、地域の魅力発信と年間を通じて人が訪れる地域づくりにより、交流促進と滞在人口増加による地域活性化、住民の生きがいづくりにつなげていく。

参画機関

実施主体…土師振興協議会
参画機関…NPO法人まち・文化再生プロジェクト、日本文理大学、大分県豊後大野市

1 はじめに

大分県豊後大野市は大分県の南西部に位置し、人口約3万7千人、総面積は603.14㎢で、県土の9.5％を占めている。四季を通じておおむね温暖で、古くから農業を基幹産業として発展、平成17年3月31日、三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町の5町2村の平成の大合併により誕生した。平成19年3月、将来の都市像「豊かな自然と文化を未来につなぐやすらぎ交流都市」を掲げた総合計画を策定し、各種施策に取り組んでいる。

2 豊後大野市の住民が望む・目指す・理想とするまちづくり

豊後大野市では、合併後も過疎化や少子・高齢化が進み、地域経済の低迷等が深刻化、また、厳しい財政状態が続いており、市民の新市政に対する期待感に十分に応えきれていない状況であった。

それに加え、利便性の高い中心部への人口流出等によって周辺部の人口が減少し（中心部の都市化と周辺部の過疎化の二極化）、それによって周辺部ではより一層高齢化が進み、地域住民の相互扶助の低下や、伝統文化の継承が困難になるなど、コミュニティの維持が喫緊の課題となっていた。

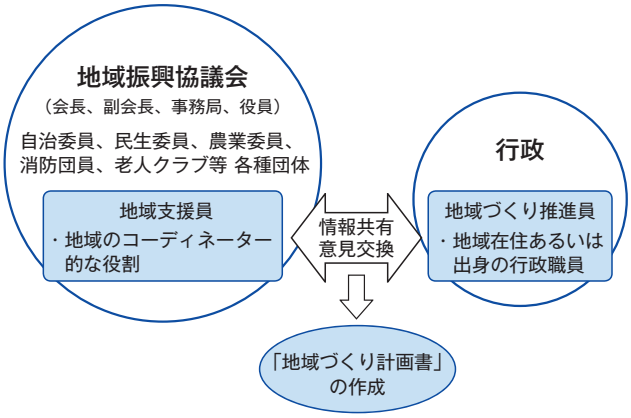
そこで、平成24年3月に、市政の運営における最高規範として、「豊後大野市まちづくり基本条例」を制定し、市民・市議会・行政のそれぞれの役割や関係、まちづくりの仕組みやルールを明示した。

また、同時期に旧小学校区もしくは地縁的にまとまっている複数行政区のうち65歳以上の高齢化率が50％を超える地区の一部において、地域住民が主体となった地域づくり活動を行う『地域振興協議会』の設立を先行的に開始した。

平成26年3月には「豊後大野市地域コミュニティビ

ジョン」を策定し、まちづくり基本条例・総合計画を踏まえた上で、地域コミュニティのあり方とその形成に向けて具体的な指針を定め、地域住民が主体となった地域づくり活動が円滑に進むよう、地域づくり計画の策定手順明示や事業メニューの提案、助成金交付等を行っている。

≪地域振興協議会設立～地域づくり計画策定≫



出典：豊後大野市地域コミュニティビジョン

地域振興協議会：集落の小規模化・高齢化による集落機能の低下等に伴う地域課題解決、地域の活性化推進に取り組む

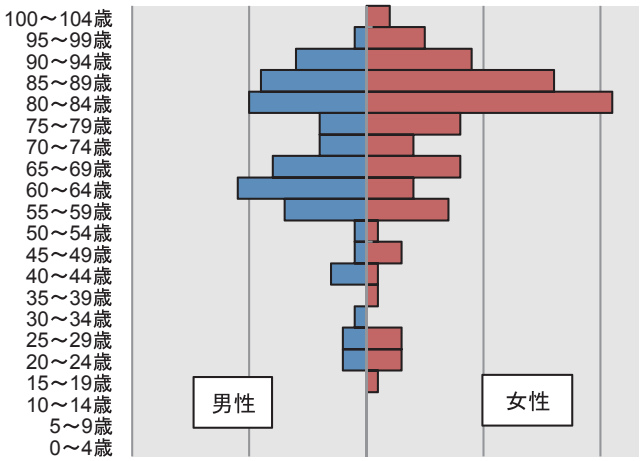
地域支援員：地域の実情に詳しく、集落対策推進に関してノウハウ・知見を有する人材

地域づくり推進員：地域支援員とともに地域情報を共有し、地域づくり計画策定のサポート等を行う行政職員

地域づくり計画書：地域の課題と目指すべき方向を明らかにし、魅力ある住みよい地域をつくるため、地域市民自らが計画づくりの段階から参加して策定する地域独自の振興計画

3 土師振興協議会の地域づくり計画

土師地域は大野町北部に位置し、人口167人、面積は10.2㎢、区域の90％が山林で主産業は林業である。景観優美な地域であるが、地域内に保育園や小中学校等はなく、生徒は市外に通学する高校生1人のみである。65歳以上の高齢者の半数は一人暮らしであり、高齢化率は68.9％（平成28年10月末現在）、旧小学校区でみた場合、市内でも高齢化率が最も高く、集落の消滅が危惧されている。



土師地区人口ピラミッド（平成28年10月末現在）

土師振興協議会は、旧大野町北部小学校区内の3つの行政区から構成される地域コミュニティ組織として平成24年2月に設立、行政・大学・NPO法人等関係機関と連携し、地域の課題解決に取り組んでいる。

（1）土師地域づくり計画

地域づくり計画策定にあたって、全戸訪問によるアンケート調査を実施、地域の要望事項について意見集約を行ったところ、下記のような声があがった。

- 買い物や病院通いの交通手段を確保してほしい
- 災害時の対応を明確にしてほしい（地域内の高齢者、一人暮らしの者の安全確保）
- 一人暮らしで、隣近所にも人がいないので、ふれあいの場を作ってほしい
- 活気、活力あふれる地域、安全・安心な地域を構築してほしい
- 集落が消滅寸前で助けてほしい

このような地域が抱える課題を把握したうえで、平成26年3月に土師地域づくり計画を策定、土師地区のテーマを「がんばろう土師。みんな仲良く安心して暮らせる地域づくりをめざそう。熟年の力で土師を活性化させよう」とし、地域づくりの基本目標及び基本方針を定め、高齢者支援として見守り訪問・緊急連絡表作成等地域の安全安心から取組をスタートした。その他、地域コミュニティ交流活動としてふれあい土師祭

事例紹介

の開催や、地域活性化の活動を日本文理大学生と一緒に取り組む等、幅広く活動している。

また、地域にある「土師公民館」の再活用のため、市から無償譲渡を受け、平成26年度には協議会の活動拠点を「土師公民館」に置いた。

基本目標

がんばろう土師。土師地区でいつまでも「安心・安全な生活」をおくろう。

基本方針

・安全、安心して暮らせる土師地域をめざす
・ふれあいと交流の輪が広がる土師地域をめざす
・土師住民主役の協働の地域をめざす
・熟年の力で活力ある土師地域をめざす

≪日本文理大学生との交流活動≫



ふるさと体験村　ウッドデッキ改修



農林業体験を通じた小規模集落支援活動

4 土師振興協議会の取組 —地域内外の交流拠点づくり①

『ふるさと体験村』は、緑豊かな山間にあるキャンプ場で、清らかな柴北川の流れを利用した河川プール、宿泊施設（ケビン、古代生活の疑似体験ができる竪穴式住居）等を有する地区内唯一の観光施設である。



ふるさと体験村

平成27年4月からは、市から無償譲渡を受け、土師振興協議会で自主運営を行っている。助成金に頼らず、利用料のみで人件費等経費を賄うことについて、当初は地元住民から心配の声があがった。そのため、経費節減と利用率アップのために、市の助言を受けながら何度も収支計画を練り直したうえで事業を開始したという。

●土師振興協議会で管理することで生まれた変化

ふるさと体験村は、8時半～17時までの受付だったが、地域で運営することになってからは四六時中受付が可能となった。

施設の管理は、地域住民が行うため、負担にならないように半日等シフト制を採用（65歳以上の高齢者4人体制、管理人手当支給有り）、さらに、経営健全化のため、使用料の見直しも行った。

結果、北九州、宮崎、福岡といった県外からも多く利用され、黒字転換を達成し、やればできると自信がつき、地域の人の目覚めになった。

ふるさと体験村夏祭りについても、平成27年度から同協議会が自主運営をしており、鮎のつかみ取りやソーメン流しなどを行い、500名近くの老若男女が参加した。



ふるさと体験村夏祭り

5 土師振興協議会の取組 ―地域内外の交流拠点づくり②

『旧土師郵便局舎』は昭和9年12月に建築され、地域住民へ各種サービスを提供していたが、平成11年8月の閉局後は郵便ポスト以外は利用されることなく、施設の老朽化が問題となっていた。築80年の歴史を持つ建物で、当時としては珍しい洋館風の外観であることから、写真愛好家を引きつける魅力的なスポットであった。

旧郵便局舎は、ふるさと体験村や土師公民館からも近く、以前から、地域住民や日本文理大学の学生より「この施設を再生できないか、何かに利用できないか」との意見がだされていた。



改装前の旧土師郵便局舎



土師公民館（手前）の近くにある旧郵便局（右奥）

（1）地域のシンボル『旧土師郵便局舎』活用への思い

土師振興協議会では、集落の維持のため移住施策にも取り組んでおり、地区内の空き家の状況を把握して市空き家バンクに登録し、希望者があれば現地を案内している。

これまで、土師地域の住民は地元の人間だけであったが、近年県内外から初の移住があった。移住者の増加は、地域人口の若返りだけでなく、次世代のリーダーとなりうる人材確保にもつながる。地域には、「地域性に惚れこんできてくれる人がもっと増えれば」、「子どもを連れて地元に帰ってくる人が増えてくれれば」という思いがあるが、「ふるさと体験村」は7月～9月のシーズンに利用が集中するうえに、期間限定（4月～11月）営業である。

そこで、地域の魅力発信と、年間を通じて人が訪れる仕組みづくりを目指し、「ふるさと体験村」と併せて、旧郵便局の建物を地域住民の憩いの場としてだけでなく、交流拠点として活用し、地域外との交流を定住につなげるための取り組みを開始した。

（2）『旧土師郵便局舎』をカフェにリノベーション

地域住民や日本文理大学の学生との意見交換により、人が集い、地域情報のPRと、地元食材を活用した食事を提供するカフェとして生まれ変わらせることに決定した。

平成28年8月より、国の助成金を活用して、旧郵便局舎の大規模改修やカフェオーナー募集を開始、平成28年10月23日に「ブルーマーケットハジポスト」という店舗名でオープンした。定期的なカフェ営業に加え、多彩なイベントも開催している。

事例紹介



改装後の旧土師郵便局舎



旧土師郵便局舎内での演奏会



内装もおしゃれに改装



ふるさと体験村でのブース

●カフェオーナーの募集

カフェオーナーについては、移住者も含め地区内から人材を探したが適任者が見つからなかった。そこで、市や支援団体であるNPO法人まち・文化再生プロジェクトと連携し、次のような条件を付した上で広く公募して決定した。

①土師地区のまちおこしの一翼を担い、地元の人とのつながりを大切にできる人
②集客できるカフェイベントを企画できる人
③情報発信ができる人
④継続したカフェ運営が期待できる人
⑤10月末にはオープンできる人

●地域内外の交流イベントの開催

ふるさと体験村とも連携として、食・音楽・アート・雑貨・施術等幅広い分野のマーケットを開催している。出店者は、カフェオーナーの声かけにより、県内から集まった。今後も、地域内外から多く人が集まるようなイベントを開催していく。

●活動にあたって大切にしていること

事業の推進にあたっては、情報が行き届かずよく理解していない人や、無関心な人、否定的な考えを持つ人もいる。一部の人の取組ではなく、地域全体の取組であることを一人一人に理解してもらうため、定期的に経過報告会を開催したいが、毎回全員が集まることは困難である。

そこで、事業経過報告書（カフェオーナーの選定方法、今後のスケジュールや、事業についての質疑応答集）を都度作成し、全戸に配布することにより、地域住民全員で取り組む意識づくりに努めている。

6 今後の展望

小規模集落でカフェを継続的に経営するため、将来的には地域住民の買い物支援につなげるべく、日持ちする食品や日用品の販売もできればと考えている。

また、交流拠点として日本文理大学と連携して、地

域野菜や林産物、ジビエなどを活用した加工品開発、商品のPRイベントを実施し、産業振興や住民の生きがいづくり等につなげることも目指している。

今回取材に応じてくれた地域支援員兼事務局長である田尻高二氏は、「土師地区の若者は市外へ通勤通学している。また、高齢者の足となるコミュニティバスについては利用率が低いと廃便の恐れがある。地域内外の交流拠点整備により、交流人口と滞在人口が増加すれば道路・バス利用率が高まり、住みやすい環境づくりのための要望がしやすくなる。時間はかかるが、できるところからやればいい。『新しいこと』を『楽しい』につなげて、活気活力ある地域へ、一人でも多くの住民が住んでよかったと実感できる地域にしていきたい」と話す。



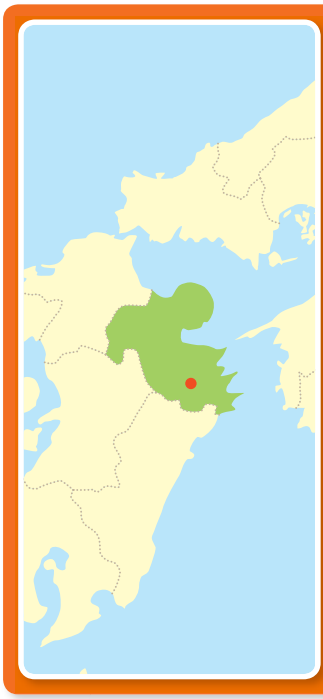
地域支援員兼事務局長・田尻氏

7 おわりに

土師振興協議会は、地域資源（土師公民館・旧郵便局舎・キャンプ場）を活かして、住民が集う場、若者とふれあう場を創出、事業推進にあたっては、行政等関係団体と連携して取り組んでいる。

同協議会は地域住民を第一に考え、地域づくりの活動を全住民にとって身近なものにできるよう、また、住民が前向きに地域づくりに参加できるよう、無理せずできるところから実行している。このことは、地域住民が地域資源（「モノ」）を活用したい、「ヒト」とつながりたいと思える芽生えの心を育てることにつながり、集落維持・人的ネットワーク構築のための重要なポイントとなるのではないかと考える。

また、小さな集落の維持には、よろずやの存在がキーとなることがわかった。今回の旧郵便局舎を活用したカフェの開設により、住民の買い物支援や雇用の場の創出、特産品の活用による生きがいづくり等今後の取組に注目したい。



地域の概要　大分県豊後大野市

・大分県豊後大野市
◉ 人口：37,588人（平成28年10月末現在）　◉ 面積：603.14㎢
・土師地域
◉ 人口：167人（平成28年10月末現在）　◉ 面積：10.2㎢

連絡先

・土師振興協議会
住所 豊後大野市大野町中土師672土師公民館内　TEL 0974-34-3346
・ふるさと体験村
住所 豊後大野市大野町中土師610-1　TEL 0974-34-3548
URL http://furusatotaikenmura.com
・ブルーマーケットハジポスト
住所 豊後大野市大野町中土師746
URL http://www.facebook.com/bluemarket/
・豊後大野市役所まちづくり推進課地域振興係
住所 豊後大野市三重町市場1200　TEL 0974-22-1001
URL http://www.bungo-ohno.jp

地域づくり（別冊）
平成28年度 地域活性化ガイドブック
～小さな拠点＋ネットワークによる地域活性化～

平成29年２月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6133　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社

宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。


点字本レシピ集


冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」


ベンチ


さくらの若木植栽


一輪車


パブリックアート


冊子
「おやこの食育教室
（三角巾付）」


胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/

